

ドナルド・トランプ

出典: フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

ドナルド・ジョン・トランプ (Donald John Trump, 1946年6月14日 -)は、アメリカ合衆国の政治家。第45代アメリカ合衆国大統領。シャドー・バンキング隆盛期にアメリカ合衆国で知られた実業家。シティグループから融資を受け^[3]、みずから設立したカジノ、ホテル運営会社トランプ・エンターテイメント・リブーツを経営。1990年代の事業再建にロスチャイルド、ワイルバー・ロス、そしてフィデリティ・インベストメンツを参加させた^{[4][5]}。政治家として2000年の大統領選挙に出馬したが一時撤退した。2017年1月20日、第45代アメリカ合衆国大統領に就任。不動産会社トランプ・オーガナイゼーションの会長兼社長も務めている。また、アメリカ史上初の政治家や軍人としての経験が無い大統領である^{[6][7]}。

目次

プロフィール

[生い立ち](#)

[青年時代](#)

[不動産王](#)

[自己顕示欲](#)

[異業種進出](#)

[苦境](#)

[カムバック](#)

[2000年大統領予備選](#)

[アプレンティス](#)

[サブプライム問題](#)

[2012年の大統領選挙](#)

[オバマに対する発言](#)

アメリカ大統領候補

[2000年大統領選挙](#)

[2016年大統領選挙](#)

[出馬表明会見](#)

[出馬表明後](#)

[民主党候補者への言動](#)

[性的発言](#)

[メディア報道](#)

[日本語メディアの反応](#)

[共和党予備選での勝利](#)

[一般投票](#)

[当選後](#)

アメリカ合衆国大統領

[大統領就任式](#)

[政策](#)

[政権スタッフ](#)

[政見](#)

[大統領令](#)

<div> <div></div> <div>ドナルド・トランプ</div> <div>Donald Trump</div> <div></div> </div>	
	
<div></div> <div> アメリカ合衆国</div> <div> 第45代大統領</div>	
任期	2017年1月20日 – 現職
副大統領	 マイク・ペンス
出生	<div>1946年6月14日（73歳）</div> <div> アメリカ合衆国、ニューヨーク州 ニューヨーク市クイーンズ区</div>
政党	<div>共和党</div> <div>(2012年 – 現在, 2009年 – 2011年, 1987年 – 1999年)^{[1]}</div> <div>民主党</div> <div>(2001年 – 2009年^{[1]}, 1987年以前^{[2]})</div> <div> アメリカ合衆国改革党</div> <div>(1999年 – 2001年)^{[1]}</div>
出身校	 ペンシルベニア大学ウォートン・スクール （ BE ）
配偶者	<div>イヴァナ・トランプ</div> <div>(1977年 – 1992年)</div> <div>マール・メープルズ</div> <div>(1993年 – 1999年)</div> <div>メラニア・トランプ</div> <div>(2005年 – 現在)</div>
子女	<div>ドナルド・トランプ・ジュニア</div> <div>イヴァンカ・トランプ</div> <div>エリック・トランプ</div> <div>ティファニー・トランプ</div> <div>バロン・トランプ</div>
署名	

外交
対ロシア
対中東
対アジア
日本
中華人民共和国
南北朝鮮
内政
司法制度
死刑制度
警官の黒人容疑者への対応
人工妊娠中絶についての見解
財政、税制、貿易、医療
ノードストロームへの政治介入問題
移民・難民対策
エネルギー・環境政策
宇宙軍
ウクライナ論争
メディアへの露出
アプレンティス
WWE
私生活
家族
金銭
その他
社会現象
トランプ支持の主な著名人
受賞歴
著作
出典
関連項目
参考文献
外部リンク

プロフィール

生い立ち

トランプは、裕福な不動産開発業社の家庭の第四子としてニューヨークに生まれた。父のフレッド・トランプは、1885年にドイツのラインラント＝プファルツ州カルシュタットからアメリカに移民したドイツ人フレデリック・トランプの子で、ニューヨーク市クイーンズ区の不動産デベロッパー。母のメアリー・アンは、スコットランドのレイス島生まれで1930年にアメリカに渡った慈善家・主婦。トランプの両親は1936年に結婚し、5人の兄妹をもうけた。

少年期のトランプは、クイーンズ区ジャマイカ地区のミッドランド・パークハイウェイ沿いで暮らし、13歳までは父が運営委員を務めるフォレスト・ヒルズ地区の学校に通っていたが、素行不良のためニューヨーク・ミリタリー・アカデミー（陸軍幼年学校の1つで1889年に開校した名門。2015年3月破産宣告を受け、競売に掛けられた結果中国のNGOに買い取られた^[8]）に転入させられた^[9]。

青年時代

1964年からブロンクス区のフォーダム大学に2年通ったのち、不動産の専門学科があった大学であるペンシルベニア大学の経営学部(ウォートン・スクール)に転校し、1968年に経済学士号(BS<ECon>))を取得して卒業した^{[10][11]}。卒業後に父親が経営するエリザベス・トランプ・アンド・サンに入社して、仕事を通じて不動産管理や投資などの知識を身につける^[12]。

不動産王

父親からの支援を受けて、1970年代からニューヨーク州などのアメリカ東海岸を中心としたオフィスビル開発やホテル、カジノ経営などに乗り出し、1971年には父フレッドから同社の経営権を与えられ、社名を現行の「トランプ・オーガナイゼーション」に改めた。

以来トランプは、ニューヨークやアトランティック・シティのホテルやカジノ、ゴルフコースその他諸々の不動産を建設して行くことで1980年代には、ロナルド・レーガン政権下における景況感の回復を背景に大成功を収め、「アメリカの不動産王」と呼ばれることになる。なおこの頃、「赤狩り旋風」で悪名をはせた弁護士のロイ・コーンを顧問弁護士としている。

そして、1977年にはチェコスロバキア人でモデルのイヴァナと結婚し、「広告塔」としてインテリア関連会社やホテル、カジノの運営を任せることで、メディアからの注目を浴びた。

自己顕示欲

自己顕示欲が旺盛であり、代理人を使い各種メディアに積極的に露出し「ニューズウィーク」や「フォーブス」、「ニューヨーカー」などの有名誌の表紙に取り上げられたり、記事にされることを好んだ。また、自らが所有するホテルでボクシングの世界タイトルマッチを行う際は、ジャック・ニコルソンやモハメド・アリなどの有名人をゲストとして招き、マスコミの前で親しい間柄を見せつけると同時に、必ずリング上で自ら挨拶を行っていた。

さらに自らが開発・運営する不動産に「トランプ・タワー」、「トランプ・プラザ」、「トランプ・マリーナ」、「トランプ・タージマハール」など、自分の名前を冠している。またゴーストライターを使い自伝を出版したり、自らの名を冠したボードゲームを販売するなど、自らの名を様々な形で露出することを好んだ。なお、過去に代理人に対して、自分の名を記事に掲載する際には、必ず「億万長者(The Billionaire)」とつけるように指示していた。

なお、自らの名前を冠した不動産の1つである「トランプ・タワー」は、1983年に、ニューヨーク五番街(ミッドタウン・マンハッタンを目抜き通りである)に建設された。金ぴかの内装を持つ1980年代のトランプの代表作として知られ、高級アパートメントとショッピングモール、オフィスエリアを擁する複合施設で、自宅もこのビル内に置いている。

1980年代にはスティーヴン・スピルバーグやマイク・タイソンといったセレブリティが入居しており、現在もビル・ゲイツ、ハリソン・フォード、ビヨンセなどの有名人が住む。ミス・ティーンUSA、ミスUSA、ミス・ユニバースの優勝者が共同生活していることでも有名である。

異業種進出

1983年には、新興のプロアメリカンフットボールリーグであるUSFLのニュージャージー・ジェネラルズのオーナーとなった。1985年には、春夏制であったスケジュールをNFLと同じ秋冬制にし、NFLとの合併を目指すよう他のオーナーたちを説得する。だがNFLを反トラスト法で訴えた裁判は実りなく、USFLは1985年をもって消滅することになった^[13]。

それまでも、自身が所有するアトランティック・シティのカジノまでの間のヘリコプター会社も経営しているなど航空業界にも進出していたが、1989年には、当時経営不振に陥っていた大手航空会社の1つであるイースタン航空のニューヨーク発(ラガーディア空港)のシャトル便路線網を買収して、自らの名を冠した「トランプ・シャトル」を興すなど他異業種への展開を進めた。

また、ニューヨークを代表する最高級ホテルの1つでもある「プラザ・ホテル」を1988年に買収し、買収後はホテル経営の経験のないイヴァナに経営を任せた。

苦境

しかし、14パーセントという高い利回りの社債の発行を行った上に、回収すら難しい多額の投資を次々に行ったことや、重役3人をヘリコプター事故で同時に失ったこと、経営の専門知識がないどころか、学士号すらないイヴァナへ多くの実権を任せたことで経営が混乱したことなどがあだとなり、1990年にかけて巨額の債務を抱えることとなった。

父親から開店資金を受けたものの、1991年にカジノが、1992年にホテルが倒産し、また同年には不採算事業となっていた「トランプ・シャトル」や、鳴り物入りで手に入れた「プラザ・ホテル」も手放すことになった。なおこの前後には、自社にとって不利になる情報を書いたジャーナリストやメディアに対して訴訟を連発した。

さらにモデルのマーラ・メープルズとの浮気が発覚しイヴァナとの間で離婚訴訟となった。この際に慰謝料を巡って裁判で泥任合となりトランプとイヴァナの双方がメディアに情報をリークし合うなど、全米のメディアからの注目を集めた。なお1992年には離婚が成立し、1993年には子供を妊娠したことをきっかけにメープルズと再婚した。



ニューヨーク・ミリタリーアカデミー在学中に、1964年4月



ロナルド・レーガン大統領とイヴァナとともに(1985年)



トランプ・タワー



トランプ・タージマハール

1994年にこれらの資産を売って借金を減らし遊覧船事業と航空事業から撤退、マンハッタンに所有する物件も多数を中華人民共和国系の企業に売却した。現在も中華人民共和国の銀行やゴールドマン・サックス、ドイツ銀行などから多額の借金を抱えている^[14]。しかし「トランプ・プラザ」や「マー・ア・ラゴ」など多くの物件は手元に残した。

カムバック

この様に困難な状況に陥ったものの、トランプはロスチャイルド、ウィルバー・ロス、フィデリティ・インベストメンツの肝いりでこの危機を切り抜けた。また、資金調達のために「トランプ・オーガナイゼーション」のニューヨーク証券取引所への上場を行い、約12億ドルの調達に成功した。事業を自ら機関化したのであった。

1990年代後半から好景気を背景に復活を成し遂げ、著名な経済誌「フォーブス」が選ぶアメリカのトップ企業400社に再びランクインし、マンハッタンに新たな高級アパートメントを多数建設する他、ラスベガスやアトランティック・シティなどアメリカ中に多数のホテルやカジノをオープンするなど、再び「アメリカの不動産王」としての地位を取り戻した。

なおその後「エンパイア・ステート・ビルディング」の50パーセントの所有権を手に入れた。1999年には、イタリア人モデルとの浮気が発覚しメーブルズと離婚した。

2000年大統領予備選

カムバック後の2000年のアメリカ大統領選挙には、リチャード・ニクソンやロナルド・レーガンなどの、共和党選出の歴代大統領の参謀を務めた政治コンサルタントのロジャー・ストーンをブレーンにアメリカ合衆国改革党の予備選挙に出馬したものの、政治コメンテーターのパット・ブキャナンが選出されることになった。当時のトランプは自身を保守と位置づけたが、

- 自身を調停者と呼び、公民権法を拡大してレズビアンとゲイを保護し、彼らが堂々と軍に入れるようにすると語る
- 包括的な医療保険制度を求め、社会保障制度を守るために超富裕層への一回限りの課税を提案する
- 品のない扇動政治家と評される^[15]パット・ブキャナンの「ユダヤ人、黒人、ゲイ、メキシコ人.....」に関する発言に異を唱えて「彼はこの国を分断しがっている」と言い、自分はそういう差別はしないと述べる

といった多くの点でリベラルと思われた^[16]。なおストーンは2016年の選挙の際にもトランプのブレーンとして動くことになる。

アプレンティス

さらに2004年から、NBCのリアリティ番組である「アプレンティス」にホストとして登場し、トランプの会社の正社員となるべく番組内で働く出場者に対し「You're fired(お前ほクビだ)」と宣告するセリフが人気となった。これにより、かねてからアメリカ国内における知名度が高かったトランプは、その知名度をさらに上げることになった。なお、同番組の出演は大統領選出馬前の2015年まで続いた。

2005年には、ユーゴスラビア出身のモデルのメラニアと3度目の結婚をし、その後息子のバロンを授かった。なおメラニアとの結婚は2018年現在も続いている。

サブプライム問題

2007年後半に起こったいわゆる「サブプライム問題」以降の不況を受け、社債の利子の支払い不能に陥るなど経営難に陥っていた「トランプ・プラザ」、「トランプ・マリーナ」、「トランプ・タージマハール」を経営する「トランプ・エンターテイメント・リゾーツ」が、2009年2月17日に連邦倒産法第11章の適用を申請した。

同社の創業者でもあるトランプはこれに先立ち、同社の取締役会に対して「同社の株式をすべて購入する」との申し出を行ったが拒否されたことを不服として同社の取締役を辞職した。

2009年2月には、「レイト・ショー・ウィズ・デイヴィッド・レターマン」に出演した際に、同じく連邦倒産法第11章の適用を申請した「ゼネラルモーターズはつぶれるべきだ」と発言した。しかし同社は翌年から急に業界の経営が上向いた。

また2010年9月9日には、「グラウンド・ゼロ」近くにイスラム教の文化センターが計画されている問題で、センター予定地を価格の25%上乗せで買い取りたいと申し出た。

2012年の大統領選挙

2011年4月の世論調査では、トランプは、大統領選における共和党の候補として、アーカンソー州前知事マイク・ハッカビーと並んで、2位の支持率を獲得した(1位はマサチューセッツ州元知事ミット・ロムニー)^[17]。2012年2月2日には、共和党大統領候補としてミット・ロムニーを支持すると表明した^[18]。



トランプ・シャトルのボーイング727-200型機



マー・ア・ラゴ



ビル・クリントンとともに(2000年)



「グラウンド・ゼロ」に立つトランプ(2001年)



「アプレンティス」に出演したデニス・ロッドマンとともに(2009年)

同年5月16日、共和党の予備選挙への不出馬を表明したが、最後に付け加える形で、のちの大統領選に、再び「(政治)見習いのセレブ(Celebrity Apprentice)」として出馬する予定であると述べた^[19]。

オバマに対する発言

「バラク・オバマの国籍陰謀論」も参照

2011年には、ハワイ州が発行したバラク・オバマ大統領の簡易な出生証明書("Certification of Live Birth")に疑問を呈し、「オバマは実際はハワイではなくアフリカ(ケニア)生まれで大統領の資格はないのではないか」という国籍陰謀論を蒸し返し、注目を集めた^[20]。

ABCニュースに出演したトランプはカメラの前に自身の出生証明書を掲げ、オバマにも同じことをするように要求した。「アフリカ生まれ」との疑惑を払拭するため、オバマは出生証明の原本をメディアに公開し、改めてハワイ生まれであるという事実を証明した。これについてトランプは、「バラク・オバマの出生情報を提出させることに成功した」と自画自賛した^[21]。

これには、一部から人種差別だという反発とボイコット運動が起こり、グルーポンが「アプレンティス」(後述)のサイトから広告を引き上げる騒ぎとなった^[22]。また同年4月末に、トランプは年一回開かれるホワイトハウス記者クラブ主催の晩餐会に出席したが、ここでオバマは「この問題が一件落着いて、彼らはもっと重要な問題に取り組めるだろう。月面着陸は捏造だったのか？ ロズウェルの真実は？」と、トランプら陰謀論を唱えた人々をジョークで皮肉った^[23]。

2015年9月18日には、自身の集会で、自身の支持者がオバマをムスリムと決めつけたときに否定しなかったことで再び非難を浴びた^[24]。2016年8月10日には、フォートローダーデールの集会において、オバマと対抗馬のヒラリー・クリントンをイスラーム過激派組織ISIL(イスラム国)の共同創設者であるとの持論を展開。翌11日 — のCNBCでのインタビューにおいて「私は事実を言ってるだけ」と述べた。しかし民主党のチャーリー・ウィルソンやオバマ陣営の外交問題顧問を務めたズビグネフ・ブレジンスキーらが、冷戦下のイスラム系反共武装集団に政治的支援を与えていたとしても、創設したとまでは言い難い。クリントン陣営は、「的外れな主張」であり、「トランプが米国を見下していることを示す新たな例」であるとの声明を発表した^[25]。

2016年8月19日には、洪水の被害に見舞われたルイジアナ州のバトンルージュを訪問。トラックいっぱいに詰め込まれた支援物資(子供向け玩具、衣類、おしめ、水、食料など)を選び、荷下ろしも手伝った。そして「大丈夫さ。状況は良くなる」などと被災者を励ました。その一方で、大統領就任以来300回目となるゴルフプレーに興じていたオバマ^[26]に対し、「大統領はゴルフをせずに、早くルイジアナを訪れるべきだった。遅すぎる」と批判するのも忘れなかった。

2016年9月16日、トランプはワシントンで記者会見を開き、「オバマ大統領はアメリカ生まれ。以上」と短い声明を読み上げ、オバマがアメリカ合衆国生まれであることを渋々認めたが、謝罪はしなかった^[27]。

アメリカ大統領候補

2000年大統領選挙

詳細は「en:Reform Party presidential primaries, 2000」を参照

1999年10月25日、アメリカ合衆国改革党に入党。ジェシー・ベンチュラの支援を受けて、2000年大統領選挙への出馬を表明する^{[28][29]}。トランプの予備選キャンペーンはメディアの注目を浴びることとなった^[30]。財政赤字削減のために超富裕層に税率14.25%を一度だけ課すことや、同性愛者差別を禁止するための1964年公民権法改正、法人税引き上げを財源に国民皆医療保険を実現することなどを掲げた。しかし、「改革党の内部対立が全く酷いこととなっている」として2000年2月には撤退している^[31]。

この予備選で改革党の大統領候補となった政治コメンテーターのパット・ブキャナン^[32]が、「メキシコ系移民を叩き出せ」などと暴言を繰り返していたことに対して、トランプは「パット・ブキャナンはレイシストだ。あんなことを言ったらメキシコ系の支持を失う」、「私はブルックリンで低所得者の移民の人たちと仕事をしてきた。ニューヨークにはいろんな人がいて当たり前。だから、差別的な発言は不快」と発言している^[33]。

2016年大統領選挙

「2016年アメリカ合衆国大統領選挙」も参照

出馬表明会見

2015年6月16日には、トランプ・タワーの会見場で、2016年アメリカ合衆国大統領選挙に共和党から出馬することを表明した^[34]。

この出馬表明の場でトランプは「メキシコ(政府)がメキシコの人を送ってくるときは、メキシコのベストな人は送ってこない。メキシコは問題が沢山ある人を送ってきて、彼ら(問題が沢山あるメキシコ人)は問題を我々のところに持ち込む。彼らはドラッグを持ちこむ。彼らは犯罪を持ちこむ。彼らは強姦犯だ。そして、いくらかは多分良い人だ! 国境警備隊と話したら我々の直面していることを話してくれた。」と破天荒な発言し、大きな反発を招いた。



保守政治活動協議会で講演するトランプ(2011年)



保守政治活動協議会で講演するトランプ(2014年)



2015年7月16日、支援者集会で話すトランプ

アメリカではヒスパニック(中南米)系住民が増加の一途をたどっており、2050年には国民の3人に1人はヒスパニックになると予想されている。このヒスパニックの反感を買う発言はトランプ自身の首を締めるものと言われた。この発言を受けてアメリカのスペイン語放送最大手でヒスパニック向けのテレビ番組を放送しているユニビジョンは、トランプが共同事業者として参加しているMUO(ミス・ユニバース機構)との提携関係を解消し、「ミス・ユニバース」関連の放送を今後一切行わないと発表した。放送メディア大手NBCも「ミス・ユニバース」の放送を打ち切ると発表し、「ミスUSA」の放送も打ち切り、自社番組「アプレンティス」からトランプを降板させ、トランプ抜きで放送を続けると発表した。

トランプは同時に「私はメキシコにもメキシコ人にも敬意を抱いているし好きだよ」(I have great respect for Mexico and love their people and their people's great spirit.)とも言ったが、大手百貨店メイシーズもトランプ・ブランドを撤去すると発表した。さらに男子ゴルフのメジャー大会優勝者で争われるPGAグランドスラムを開催する米プロゴルフ協会(PGA)は、10月の大会をトランプが所有するロサンゼルスコースで行う予定だったが、別の場所にする^[35]と発表した。

同月、トランプはケーブルテレビのインタビューで、大統領に当選すれば、投資家のカール・アイカーンを財務長官に、実業家のジャック・ウェルチや投資家のヘンリー・クラビスを政策ブレーンに起用すると発言した。アイカーンは「突然のことで驚いた」^[36]「嬉しいが、この提案に応じられるほど私は早起きしていない」と一旦は辞退したものの^[37]、後に受諾を表明した^[38]。カール・アイカーンはトランプのためにスーパーPACを組織するなど大統領選を支援し、支持を呼びかけている^[39]。アイカーンはタイム・ワーナーの大株主であったが、2006年2月7日にラザードとタイム・ワーナー解体を主導したことが343ページの企画書 (http://i.cnn.net/money/2006/02/07/news/companies/timewarner_icaahn/lazard_twx.pdf)公開により明らかとなった。そのタイム・ワーナーは2016年10月現在、AT&Tが買収する見込みである。

なお8月には選挙参謀であったロジャー・ストーンが辞任した。しかしストーンはその後ヒラリー・クリントンを夫のビル・レイプを隠したと中傷するキャンペーンを繰り返すなど、事実上トランプ陣営を後押しする言動を取り続けた。またトランプも同様のネガティブキャンペーンを繰り返した。

11月、ヒスパニック系の著名な知識人67名が、「数百万の死者を出すことに繋がった異民族に対する歴史的運動を想起させる」危険なヘイトスピーチであるとの非難声明を発表した^[40]。

出馬表明後

「2016年アメリカ合衆国大統領共和党予備選挙」も参照

2015年12月には、ムスリム系夫妻がカリフォルニア州サンバーナーディーノ郡で福祉施設を銃撃し14人を殺害した事件の後、「当局が(テロの)全容を把握するまで当面の間ムスリムの入国を完全に禁止するよう」提案した。メディアはこれを「ムスリム入国禁止発言」と伝え、世界的に波紋が広がり、イスラム世界はトランプ・ブランドの商品を回収するなど激しく反発した^{[41][42]}。

この発言を巡っては、アラブの大富豪として知られるサウジアラビアのアルワリード・ビン・タラール王子が「おまえは共和党だけでなく全米の恥だ。おまえは決して勝てないから大統領選から撤退しろ」^{“You are a disgrace not only to the GOP but to all America. Withdraw from the U.S. Presidential race as you will never win.”}^[43]と、Twitterで攻撃して話題になった。

これに対してトランプは「まぬけ王子のアルワリード・タラルの望みは、我がアメリカの政治家をパパのお金で操縦することだ。私が当選したら出来ないがね。」^{“Dopey Prince Alwaleed Talal wants to control our U.S. politicians with daddy’s money. Can’t do it when I get elected.”}^[44]とツイートし返して注目を集めた^[45]。

その後も様々な「問題発言」が取り上げられていたが、2016年3月当時も、共和党の指名候補争いでトップの支持率を保っていた^[46]。

2016年1月19日、2008年大統領選挙で共和党の副大統領候補だったサラ・ペイリン元アラスカ州知事から支持を表明された^[47]。

2月27日、大統領選挙から撤退したニュージャージー州知事クリス・クリスティから共和党指名争いにおける支持を得る^[48]。

3月2日、スーパー・チューズデーの日、共和党の安全保障専門家たちが「トランプの大統領就任を阻止するために精力的に取り組むと誓う」とする連名の公開書簡を発表した^{[49][50]}。この書簡にはロバート・ゼーリック前世界銀行総裁、マイケル・チャートフ元国土安全保障長官、ドブ・ザケイム元会計検査担当国防次官など120人以上が署名している^{[51][49]}。

トランプ人気の強さが明らかになるに連れて、トランプの集会を訪れる抗議者も増えている。特にシカゴで予定されていた3月11日の選挙集会では、移民に関する発言に反発した黒人やヒスパニック系の反トランプ派数百人が現れ、会場となっていたアリーナの5区画を占拠した。既に会場にはトランプの演説を聞くために8500~1万人の聴衆が集まっていたが、抗議者と支持者の間で殴り合いも起き、トランプ陣営は「安全上の懸念」を理由として集会の中止を発表した^{[52][53]}。

同日、4日に共和党指名争いから撤退した元神経外科医のベン・カーソンから大統領候補としての支持を受けた^[54]。

民主党候補者への言動

トランプは自身の集会でヒラリー・クリントンを「2008年の予備選挙で、ヒラリー・クリントンはバラク・オバマのペニスに届いた(シュロングされた)」と罵倒した^[55]。さらに前回の民主党候補者の討論会の途中でクリントンがトイレに行ったことに関して、「反吐が出るね。その話はしたくはない」とまくしたてた^[55]。2015年4月16日に自身が利用するツイッターで「ヒラリー・クリントンが夫を満足させられていないなら、なぜ彼女は(自分が)アメリカを満足させられると思っているのか?」というツイートを共有し、後にそのツイートを削除した^[56]。

かねてよりチェロキー族を先祖に持つエリザベス・ウォーレン上院議員を「ポカホンタス」と蔑称で呼ぶなど、SNS上で民主党関係者や共和党の対抗馬などへの挑発を続けてきたトランプであるが、ヒラリー・クリントンと最後まで予備選を争ったバーニー・サンダース候補が民主党大会においてクリントン支持を表明するとTwitterにおいて、「バーニー・サンダースはインチキヒラリーに寝返った。これじゃあサンダースがやったこと、生み出したエネルギー、そして集めた金、何の成果もないじゃないか! 時間の無駄だったな。」と挑発。サンダースは、「Never tweet.」(二度とツイートするな)と投稿した。オバマがクリントン支持を表明したことについて誰もオバマの続投を望んでいないとツイートすると、クリントンは「Delete your account.」(アカウント



大統領選挙の遊説で使用していた自家用機のボーイング757-200
大統領専用機のエアフォースワンに肖り「トランプ・フォース・ワン」と呼ばれていた

を削除しなさい」と短く返し話題を呼んだ^[57]。

2016年8月10日、銃規制の強化をクリントンが主張していることについて、「銃を所持する権利を支持する人なら何かできるだろう」と発言し、支持者に暗殺を示唆したものとして波紋が広がった。トランプの選挙対策本部は、支持者に投票を呼びかけたものであると釈明に迫られた^{[58][59]}。アメリカ合衆国シークレットサービスは、トランプ陣営に対して事情聴取を複数回行ったことを明らかにした^[60]。

一方のトランプは、肺炎と診断された民主党候補ヒラリー・クリントンの回復を願うと表明。トランプ陣営の職員らにも、クリントンの病状に配慮し、この件に関するソーシャルメディア上の投稿を控えるよう指示している^[61]。

性的発言

2016年10月8日、ワシントン・ポストは、2005年にトランプがテレビドラマ『デイズ・オブ・アワ・ライブス』の収録に向かうバスの中で、バラエティ番組『アクセス・ハリウッド』の司会者ビリー・ブッシュと、結婚直後であったにもかかわらず、「私は魅力的で美しい女性に磁石のように引き寄せられ、キスを始めてしまう」と既婚女性と性的関係を持つとしたことを発言し、猥談を繰り返す動画を公開した^[62]。

ポール・ライアン下院議長は、気分が悪くなるとしてトランプの演説会への参加を取りやめ、ラインス・プリーバス共和党全国委員長も非難する声明を発表。さらには、ジェーソン・チェイフェッツ下院議員が、共和党の議員として初めてトランプ支持を撤回するなど、批判の広がりを受けたトランプは「気分を害した人がいたら謝罪する」と傍若無人の問題発言を繰り返すトランプが、自らの発言について謝罪を行う初の事態に追い込まれた^{[63][64][65]}。

10月10日までに共和党に所属する連邦議会議員、州知事331人のうち少なくとも160人がトランプを批判し、うち32人はトランプに選挙戦からの撤退を要求した^[66]。

メディア報道

2016年大統領選における米国の新聞・雑誌の支持動向

候補	日刊紙	週刊紙	雑誌	学生新聞	国際報道機関	合計
ヒラリー・クリントン	226	121	13	53	10	425
支持なし	55	12	0	4	0	70
ドナルド・トランプ以外	6	1	4	3	4	18
ドナルド・トランプ	8	4	0	0	0	12
ゲーリー・ジョンソン	6	0	0	0	0	6
エヴァン・マクマリン	1	0	0	0	0	1
ヒラリー・クリントン以外	1	0	0	0	0	1

トランプは他の候補よりも少ない資金で指名争いをリードすることで、資金力だけでは勝てないことを印象づけた。

ルビオ、ヒラリー、ジェブ・ブッシュらがウォール街から大口の献金を得ていることと対照的に^[67]、トランプは献金を募らずに自弁による選挙活動が続けており、同陣営が使った28億円(2500万ドル)という費用はあらゆる共和党候補よりも少ない。

2016年2月時点で、共和党の各候補が1票を獲得するために投じた費用は、ジェブ・ブッシュが14万円(1320ドル)、ルビオが3万円(260ドル)、テッド・クルーズが2万6千円(233ドル)、トランプが6800円(60ドル)である^[68]。

有権者1人あたりに投じた金額は、ジェブ・ブッシュ6万円(551ドル)、ルビオ3400円(30ドル)に対して、トランプは340円(3ドル)である^[69]。

トランプ自身は高額寄付を受け取らず、選挙費用を自腹で賄っていることに関して自身の集会で、「金を断るのはすごくきついよ。だって、これまでは受け取ってきたんだから。金を受け取って、金を愛して、また受け取ってきた。今は金をくれるという相手に、あんたの金はいらないと断っている。受け取ったらどんなことになるかわかっているからな」と発言して、会場では割れんばかりの喝采が響いた^[55]。

またトランプに対するネガティブ広告は週ごとに増し、2月末までに費やされたトランプ封じのネガティブキャンペーン予算は76億円(6700万ドル)に上る。各候補は対トランプ予算を3億円以上用意しており、フロリダの予備選投票ではトランプ阻止のために7億9千万円(700万ドル)が使われた。

16年3月上旬には共和党のテレビCMの半数はトランプ降ろしを狙うものになり、対トランプのネガティブCMは6万件に達し、「弾幕」や「嵐」と呼ばれるほど増えた。

また欧米メディアは、一様にトランプに否定的な反応を見せている^[70]。米国の政治専門紙ザ・ヒルの調査によると2016年10月までに米国の発行部数上位100紙のうち民主党候補のクリントンを支持した新聞が17紙あったのに対し、トランプ支持を打ち出した新聞は1紙も存在しなかった^[71]。女性蔑視発言によるトランプの失速が明らかになって以降、トランプ批判に踏み切りクリントン支持を打ち出すメディアは急増しており、歴代大統領に関する資料を収集するカリフォルニア大学サンタバーバラ校のプロジェクトが同じく上位100紙を対象に行った調査では、クリントン支持33紙、ジョンソン支持3紙、トランプ支持は0紙であった^[72]。ジョンソン支持を打ち出した3紙は元来、共和党寄りの論調の新聞である。



トランプとメラニア(2015年)



ニューハンプシャー州の支持者集会で演説するトランプ(2016年2月)



アリゾナ州の支持者集会で演説するトランプ(2016年3月)

エコノミストは、「トランプのアメリカ - なぜトランプ氏は危険なのか」という題の社説を掲載、トランプの政策の変遷や政党遍歴、ポピュリズムや外交政策を批判した^[73]。

ニューズウィークは、トランプについてアドルフ・ヒトラーと同じデマゴグであり、自画自賛が激しく、傲慢で具体性もないのに詭弁を弄して民衆の支持を集める人物であるとする記事を掲載した^[74]。

ハフィントン・ポストは、2015年にはトランプの選挙運動を「見せ物」(sideshow)に過ぎないとして、政治欄で扱わずエンタメ欄^[75]に掲載していたが、12月7日、アリアナ・ハフィントン(ハフィントンポスト創設者で社長、編集長)がトランプを「トランプの発言は初めから醜かった(ugly)」「トランプは女性蔑視主義者だ」「トランプは人種差別主義者」「トランプの好きにはさせない」「彼の発言は面白くない。不快で危険だ。」と非難し、再び政治面で扱う決定をしたと発表した^{[76][77]}。

共和党系保守紙ナショナル・レビューは、ドナルド・トランプとテッド・クルーズの2人を共和党への脅威として辛辣に批判し続けており、2016年には「反トランプ」特集を組んだ^[78]。

タブロイド紙デイリーニュースの黒人記者は、トランプが2度離婚していること、牧師に罪を告解した経験がないこと、人種差別的とされる発言が多いことなどを挙げ、キリスト教徒のふりをしている紛い物であると批判した。トランプへの支持を表明したジェリー・ファルウェル(米バージニア州のリバティ大学学長)に対しても「南部の保守的な白人キリスト教徒はいつも人種差別的である」とした上で、トランプのことをファルウェルのような保守派のキリスト教徒に愛される人間ではないとした^[79]。

ニューヨーク・タイムズは、1月30日、民主党のヒラリー・クリントンを「近代史上、最も能力の高い大統領候補」と称賛する一方で、共和党トランプを「経験もなければ、安全保障や世界規模の貿易について学習することへの興味もない」と評した^{[80][81]}。

ウォール・ストリート・ジャーナルは2月22日の社説で、トランプ支持を見直さなければ得体の知れないものに真逆さまに飛び込むことになる」と訴えかけ、民主党が党内の社会主義者(バーニー・サンダース)を「甘やかさなかったように」、共和党支持者も反トランプ票を1人の対抗馬に集めることが望まれるとした^[82]。

ワシントン・ポストは2月25日の社説でトランプの大統領就任阻止を訴えた。トランプが1100万人に上る不法移民を強制送還すると発言した点に触れて、「スターリン政権かボル・ボト政権以来のスケールの強制措置」であると批判、「良心ある共和党指導者がトランプ氏を支援できないと表明し、指名阻止のためにできることをする時だ」と訴えた^{[83][84]}。10月13日には、トランプについて「偏見に満ち、無知で、嘘つきで、自己中心的で、執念深く、狭量で、女性蔑視で、財政面で無頓着。民主主義を軽蔑し、米国の敵に心を奪われている」と強く批判した上で、「根気があり、困難にめげず、決然とし、しかも賢明」なクリントンへの支持を表明した^[72]。

キリスト教有力紙クリスチャン・ポストは、トランプを「ミソジニスト(女性差別主義者)」であり、なおかつ遊び人である」として、「女性と少数派を貶めている」と批判、トランプを落選させるよう有権者に呼びかけた^[85]。

フォーリン・ポリシーには、軍にテロ容疑者の家族、疑わしい市民に対する拷問を命じるとするトランプの発言に反対する50人の共同声明が掲載された。彼らは「我々の知る有力な法律家は皆それらを違法だと考えている」として、トランプに違法な命令を出すような約束をやめるように呼びかけた。また米国の大統領が戦争犯罪を行うよう命令しても米軍は法的職業上の義務として拒絶するとした^[86]。

フィナンシャル・タイムズは、トランプがウィスコンシン州の予備選で敗北すると、投票者がようやくトランプの欠点に気がつき始めたのかもしれないというかすかな希望が見えたとし、有権者に共和党の大多数がトランプに反対する流れに今から続いても決して遅くはないと呼びかけた^[87]。トランプ当選後には、アメリカ国民は「自爆テロ犯を政府に送り込んだ」とし、米国の民主主義は南北戦争以来、150年間経験したことのない試練に直面するとして、改めてトランプを酷評した^[88]。

ガーディアンはトランプ当選を受けて、左派系論壇の重鎮として知られるジョナサン・フリードマンによる社説を掲載。トランプの「醜い」選挙キャンペーンやトランプを当選させたアメリカ国民を厳しく批判した^[89]。

ボストン・グローブは、2016年4月10日、「共和党はトランプを阻止せよ」と題する社説とともに「トランプ大統領」の統治下を想定した架空の記事を掲載してトランプが掲げる1100万人の移民強制送還などの政策を批判した^[90]。

米国最大手紙USAトゥデイは、2016年9月29日、行き当たりばったりで人種偏見的思想を持つトランプを、確定申告もしない嘘つきであるとして、「米国が大統領に求める性格、知識、堅実さ、誠実さを欠く」トランプは大統領に相応しくないと論評した。政治的中立を謳う同紙が大統領に対する支持・不支持を明確にするのは1982年の創業以来初のことである^[91]。

老舗雑誌アトランティックもトランプを「主要な政党の候補者としては、大統領選挙史上、最も不適格だ」として政治的中立の立場を52年ぶりに取りやめ、クリントン支持を表明した^[92]。

長年共和党支持を打ち出してきたテキサス州の最大手紙ダラス・モーニングニュースは、トランプを「党のほぼ全ての理想と相いれない。黨員でも保守主義者でもない」と批判し、「大統領になる資格はなく、投票に値しない」として不支持を表明。第二次世界大戦後初めて民主党候補であるクリントンの支持を表明した^[93]。

アリゾナ州の最大手紙アリゾナ・リパブリックも、創刊時の紙名が「リパブリカン」(共和黨員)である共和党支持の新聞であるが、トランプを「保守でもなく、大統領になるべきでもない」として1980年の創刊以来初めて民主党候補を推薦した^[94]。

その他、共和党寄りの論調で知られる新聞では、ヒューストン・クロニクル(テキサス州)が史上2回目、シンシナティ・インクワイアラー(オハイオ州)が100年ぶり、サンディエゴ・ユニオン・トリビューン(カリフォルニア州)が創刊以来初めて民主党支持を打ち出した他、リッチモンド・タイムズ・ディスパッチ(バージニア州)、ニューハンプシャー・ユニオン・リーダー(ニューハンプシャー州)、デトロイト・ニュース(ミシガン州)のように第3の候補とされるリパタリアン党のゲーリー・ジョンソン元ニューメキシコ州知事を支持する新聞もある^[94]。

激戦区フロリダ州のタンパベイ・タイムズなどもクリントン支持を明らかにしている^[72]。

このようなメディアの逆風と、少ない選挙資金で指名争いの首位を保ってきた逆説的な状況については、マスコミ誌上でも多くの分析があり^[95]、全体としては主流政治家への不満の他、支持者の見識不足と結論づける論調が多いが、非常に少数の意見としては米大手シンクタンク戦略国際問題研究所(CSIS)のエドワード・ルトワックによる見解などもある^{[96][97]}。

なお、トランプ陣営は自身に対して批判したメディアの取材を拒否し、ワシントン・タイムズ、ハフィントン・ポスト、バズフィード、デイリー・ビースト、ユニビジョン、フュージョン、マザー・ジョーンズ、ポリティコ、ナショナル・レビューなど多くの報道機関の記者から記者証を取り上げたり、トランプの選挙対策本部長コーリー・ルワンダウスキ(後に解任)が質問しようとした女性記者の腕を掴むなどの強硬策に打って出ている^[98]。

数少ないメディアによる支持表明の例としては、ニューヨーク・ポストがあり、日韓核武装論やメキシコ国境への万里の長城建設といった政策を「新入らしいミス」と一蹴しつつも、「不完全だが、可能性に満ちている」として支持を表明している^[99]。

大統領就任後には、自身に批判的なCNNを「人々の敵」、「フェイクニュース」と非難。ホワイトハウスは、2月24日のショーン・スパイサー報道官の会見を正式な会場を使わず、ぶら下がり取材方式に変更。トランプに批判的なCNNやニューヨーク・タイムズ、ロサンゼルス・タイムズ、ニューヨーク・デーリー・ニューズ、ポリティコ、ザ・ヒル、バズフィード、ハフィントン・ポストなどの国内メディアや、デーリー・メール、BBCなどの殆んどの外国メディアを排除した。許可されたのは、保守的な論調で知られるFOXニュースやステイブ・バノン首席戦略官が会長を務めた右派のニュースサイトブライトバート・ニュース・ネットワークなどであった。これに対してホワイトハウス記者クラブは「強く抗議する」として非難。AP通信やタイムは抗議のためボイコットした^{[100][101]}。

日本語メディアの反応

アメリカ大統領選挙は世界中の政治や経済の秩序に大きな影響を与えるため世界中のメディアが注目しており^[102]、アメリカの同盟国として最大の経済力を持つ日本でも新聞各紙はトランプの躍進について社説で論評している。

読売新聞は、3月3日の社説で、トランプが日本・中華人民共和国・メキシコなどを打ち負かすと発言したり、偉大な米国を取り戻すといった「単純なスローガン」の繰り返し^[103]によって危うい大衆扇動をしていると評し、トランプを支持する動きを「反知性主義」と断じた^[104]。

朝日新聞は、トランプが「米国と世界を覆う難題」に冷静に取り組まず「社会の分断」を煽ってきたと主張、トランプは国民の鬱屈する心情に「扇動的」に訴えかけており、「自由主義の旗手を自負する大国」の指導者に相応しくないとした。また米国の強みは流入する移民とともに成長することであるとした上で、米国では白人が着実に減っている反面、中南米系とアジア系が増えているのだから「人種的な意識があるならば時代錯誤である」として、米国民には「移民を排し、外国を責め、国を閉じ」ても何も解決しないので「グローバル」で優秀な指導者を選ぶように期待するとした^[105]。

毎日新聞は、トランプがメキシコとの国境に壁を作って移民を締め出し、イスラム教徒の入国も禁じる訴えをしていると紹介したうえで、世界がこのような発言で息苦しくなっているとし、共和党にそれでよいのかと疑問を投げかけ、トランプには、「暴言や下品なパフォーマンス」を慎むべきだとした^[106]。

日本経済新聞は、トランプが支持を集める背景を理解すべきとした上で、トランプが「人種差別的な発言」を繰り返しているとした。またトランプの「極端な主張」は必ずしも保守主義を体現しておらず、そのような主張に共鳴する支持者の姿を見ると、歯止めがきかなくなった「大衆迎合主義の危うさ」を感じるとし^[107]、米国社会の分裂がトランプや他の候補の政策によって高まれば日本が不満の捌け口にされる恐れもあると指摘した^[108]。

産経新聞は、『トランプ現象「痛快だから」では済まぬ』と題する記事を掲載。トランプの政治姿勢について「貿易で日本、中国、メキシコを打ち負かすと連呼」していて、「日米同盟の意義」を理解していない、「有無を言わず通商紛争を仕掛けるかのような」内向きで独善的な姿勢であるとして、トランプの躍進に不安を覚えるとした。他方、トランプの対立候補には、トランプを支持する人たちが抱えている政治や社会への不満を克服する手法や政策を提示するよう求めた^[109]。

中日新聞は、「移民やイスラム教徒に対する無用の憎悪をあおり喝采を浴び」る「ポピュリストの手法」によるトランプの躍進に世界の憂慮が深まっていると指摘した^[110]。

共和党予備選での勝利

2016年5月3日、インディアナ州予備選で勝利し共和党の大統領候補指名獲得に必要な代議員1237人の確保がほぼ確実となった。

これを受け、ライバル候補のテッド・クルーズおよびジョン・ケーシックが予備選からの撤退を表明^{[111][112]}。他の候補者がすべて選挙戦から撤退し、予備選に残っている候補者はトランプのみとなったため、この時点でトランプの大統領候補指名獲得が事実上確定した。

2016年7月の共和党予備選挙で正式に大統領候補に指名された。

『2016年共和党全国大会』も参照

一般投票



2016年10月13日、オハイオ州シンシナティの米銀行アリーナでトランプ集会を行う

2016年11月8日(アメリカ東部時間)執行のアメリカ合衆国大統領選挙一般投票で、民主党指名候補のヒラリー・クリントン、リパタリアン党指名候補のゲーリー・ジョンソン、アメリカ緑の党指名候補のジル・スタインを相手に接戦の末、全米で過半数の270人以上の選挙人を獲得し勝利した。上記のように、アメリカの大手マスコミ殆どを敵に回しての勝利となった。

12月19日の選挙人による投票で、過半数の270人以上の選挙人が、トランプ氏に投票した場合、当選者となり、バラク・オバマの後任として、2017年1月20日に第45代アメリカ合衆国大統領に就任する^[113]。

当選後

閣僚の人選は、次期副大統領のマイク・ペンスが2016年11月11日に組閣責任者となり、指揮することになった。同月15日にカール・アイカーンがツイッターで語ったところによると、財務長官にユダヤ系投資家として知られる元ゴールドマン・サックス幹部のステイーヴン・マヌーチン氏、商務長官にはイェール大学卒の投資家ウィルバー・ロス氏が起用される^[114]。

2016年12月19日、選挙人投票が行われ正式に第45代アメリカ合衆国大統領に決定した^[115]。

2017年2月、自身のTwitterでホワイトハウス記者晩餐会へ出席しないことを発表した。大統領が出席しないのは1981年に暗殺未遂事件で銃弾を受け病床に伏せていたレーガン大統領以来、36年ぶり^[116]。

アメリカ合衆国大統領

大統領就任式

2017年1月20日をもって第45代アメリカ合衆国大統領に就任した。就任時の年齢は70歳220日で、第40代大統領ロナルド・レーガンの69歳349日を上回り、歴代最高齢の大統領となった^[117]。

就任演説では、「アメリカ第一主義(アメリカ・ファースト)」を掲げた。

詳細は「2017年ドナルド・トランプ大統領就任式」を参照

政策

保護主義や孤立主義的な主張を展開し^[118]、自国の利益を最優先とする「アメリカ第一主義」に立って既存の国際合意や政策の枠組みを否定するトランプの一連の言動や文化的な多様性に対する非寛容な態度などの政治姿勢は「トランピズム」(Trumpism)と呼ばれる^[119]。

政権スタッフ

詳細は「w:Cabinet of Donald Trump」を参照

「将軍(General)」と金融大手「ゴールドマン・サックス(Goldman Sachs)」出身者、大富豪を意味する「ガジリオネア(Gazillionaire)」から抜擢、それぞれの頭文字を取り通称「3G政権」と言われる。元将軍、ゴールドマン出身者からは共に3人が起用される^[120]。

政権の性格について、ポリティコは「保守派の理想チーム」^[121]、ニューズウィークが「米国史上最も保守的な政権」^[122]、ロサンゼルスタイムズが「現代史において最もタカ派の国内政策を取る政権」^[123]と評しており、CNNも超保守的とする^[124]など、マスメディアはトランプ政権を超保守主義と位置付けている。ザ・ヒルは、エスタブリッシュメントの共和党員とされるジョン・マケインやミット・ロムニーらであれば選択しなかったであろう、「型破りな政権」と分析している^[125]。

一方で、ウォール・ストリート・ジャーナルは、トランプ政権のイデオロギーを明確に分類することは不可能に近いとしている^[126]。

政権発足後2ヶ月を迎えてもなお議会で未承認のポストがあることについて、トランプは「民主党の妨害」であると批判している^[127]。



大統領として内閣の指名も含めた最初の公式命令に署名するトランプ



最高裁判所長官ジョン・ロバーツを伴い、就任の宣誓を読むトランプ



就任演説を行うトランプ

政見

1987年以前と2001年～2009年にかけては民主党員であり、同党のクリントン元大統領夫妻に過去10回^[128]に亘って献金もしている。また1999年～2001年までの間、アメリカ合衆国改革党にも所属していた。2000年の大統領選には同党から立候補しようとしたが結局断念。2016年の大統領選では共和党から出馬しているが、アメリカ合衆国改革党の分派であるアメリカ改革党の支持も得ている。

トランプの政策的主張は共和党の主流派とは大きく異なっており、政見について敵対する勢力からは大衆迎合主義（ポピュリズム）であると揶揄されることも多い。

トランプをポピュリストとする1人でロイター通信のコラムニスト、ビル・シュナイダー(英語)によれば、ポピュリストとしてのトランプには右翼ポピュリズムの特徴と左翼ポピュリストの特徴が両方あるという^[129]。

シュナイダーによれば、ポピュリストにも右翼と左翼の区別があり、左翼ポピュリストはウォール街と「富を独占する1%の富裕層」を攻撃するが^{f[130]}、右翼ポピュリストはリベラルの俗物ぶりとエゴの大きさを批判し、高学歴者がキリスト教の伝統的価値を破壊することを批判する^[131]。

そしてドナルド・トランプはそれが合体しており、自分自身が富裕層であるのにウォール街を愛しておらず、右派のように移民、少数派、女性を攻撃するばかりか、左派のようにヘッジファンド嫌いであり、ウォール街の側も、反トランプの広告に何百万ドルも使って、トランプの勝利を阻もうとしているという^[129]。

こうしたトランプの主張の支持者は、ニューヨーク・タイムズによれば「高校を出ていない白人」「農業や製造業といった古い産業の底辺」であり^[132]、ウォール・ストリート・ジャーナルによれば「高卒の白人、特に男」「下流労働者で非民主的な思想の持ち主」だという。また支持者に移民はほとんど居ないと言われている。しかし一部の合法的移民からは支持されているという^{f[133]}。

大統領令

詳細はドナルド・トランプの執行措置の一覧を参照

職名	氏名	任期
大統領	ドナルド・トランプ	2017 -
副大統領	マイク・ペンス	2017 -
大統領顧問団		
国務長官	レックス・ティラーソン	2017 - 2018
	マイク・ポンペオ	2018 -
国防長官	ジェームズ・マティス	2017 - 2019
	マーク・エスパー	2019 -
財務長官	スティーヴン・ムニューシン	2017 -
司法長官	ジェフ・セッションズ	2017 - 2018
	ウィリアム・P・バー	2019 -
内務長官	ライアン・ジンキ	2017 - 2019
	デイヴィッド・バーンハート	2019 -
農務長官	ソニー・パーデュー	2017 -
商務長官	ウィルバー・ロス	2017 -
労働長官	アレクサンダー・アコスタ	2017 - 2019
	パトリック・ピゼラ(代理)	2019 -
保健福祉長官	トム・プライス	2017
	アレックス・アザー	2018 -
住宅都市開発長官	ベン・カーソン	2017 -
運輸長官	イレーン・チャオ	2017 -
エネルギー長官	リック・ペリー	2017 -
教育長官	ベッツィ・ DeVos	2017 -
退役軍人長官	デービッド・シュルキン	2017 - 2018
	ロバート・ウィルキー	2018 -
国土安全保障長官	ジョン・フランシス・ケリー	2017
	キルステン・ニールセン	2017 - 2019

No.	No.	令名/説明	署名日	発行日	FR 引用	FR Doc. Number	Ref.
1	13765	<u>医療保険制度改革の撤廃</u>	2017/1/20	2017/1/24	82 FR 8351	2017- 01799	<u>[134][135]</u>
2	13766	優先度の高いインフラプロジェクトの環境レビューと承認の迅速化	2017/1/24	2017/1/30	82 FR 8657	2017- 02029	<u>[136][137]</u>
3	13767	<u>国境警備と移民施行の改善</u>	2017/1/25	2017/1/30	82 FR 8793	2017- 02095	<u>[138][139][140]</u>
4	13768	米国内の公共安全を強化	2017/1/25	2017/1/30	82 FR 8799	2017- 02102	<u>[141][142][143]</u>
5	13769	<u>国家を外国のテロリストからの米国への侵入から守る</u>	2017/1/27	2017/2/1	TBA	2017- 02281	<u>[144][145][146]</u>
6	13770	エグゼクティブブランチ従業員による倫理約束	2017/1/27	TBA	TBA	TBA	<u>[147][148]</u>
7	13771	<u>規制緩和と規制コスト管理に関する大統領令</u>	2017/1/30	TBA	TBA	TBA	<u>[149][150][151]</u>
8	<u>13772</u>	米国の金融システムを規制するための基本原則	2017/2/3	February 8, 2017/2/8	82 FR 9965	2017- 02762,	<u>[152][153][154][155]</u>
9	TBA	犯罪削減と公共安全に関するタスクフォース	2017/2/9	TBA	TBA	TBA	<u>[156][157][158][159][160]</u>
10	TBA	連邦、州、部族、地方の法執行官に対する暴力の防止	2017/2/9	TBA	TBA	TBA	<u>[157][160][161][162]</u>
11	TBA	国境を越えた刑事組織に対する国際連邦法の施行と国際人身売買の防止	2017/2/9	TBA	TBA	TBA	<u>[157][160][163][164]</u>

外交

反共主義や自由化、民主化を掲げて介入するジョージ・W・ブッシュ元大統領をはじめとする共和党のネオコンや、ヒラリー・クリントンなどの民主党のタカ派（リベラルホーク）とはトランプは一線を画していると見られており、外国の事に関与するよりも国内問題に集中して取り組むべきだというモンロー主義（孤立主義）により近いという見方もある。トランプの古くからの親友^[165]で長年アドバイザーだったロジャー・ストーンはリチャード・ニクソンの崇拝者であり、トランプには輸入課徴金の採用^[166]やニクソンの演説の引用^[167]など、方を背景にしつつ保護主義的で国益重視だったニクソンの影響があるともされている^[165]。またニクソンの腹心だったヘンリー・キッシンジャーを「非常に尊敬してる」として度々助言を仰いでいる^{[168][169][170]}。



トランプ・ペンス、2016年選挙キャンペーンロゴ

トランプは自らの外交方針について「私は孤立主義者ではないが、”米国が第一”だ（*I’m “America First.”*）」
「我々はあらゆる国と親しくするが、いかなる国に対しても付け入る隙を与えない」と要約している^{[171][172][173][174][175][176]}。

ときに米国のリベラル・保守派の双方が非難している他国指導者を支持するような発言が見られ、1990年にインタビューの中で、崩壊前年のソビエト連邦と天安門事件直後の中国について語った箇所は、トランプが共和党候補者でタカ派であるにも関わらず、共和党右派からも批判されている。

インタビュアーがソビエト連邦の情勢をどう見るか尋ねると、トランプは「ピケが多発しており、今すぐにも革命が起こる。ロシアはリーダーシップを失って混乱している。がっちりした手を講じないゴルバチョフ大統領（当時）に問題があるのだろう。」と答えた。

この前年（89年）に起きた中国の天安門事件を念頭において「がっちりした手とは中国のような対応？」とインタビュアーが質問すると「中国は学生たちを一掃した。彼らは悪いやつで恐ろしい。だが、彼らは我々に力の強さを見せつけた。一方の我々の国は、弱くなっている」とコメントした^[177]。

また、「ソビエト連邦は転覆すると予言しておく。ゴルバチョフが極端な弱さを示しているからだ。突然いたところで騒乱がおきて、究極的には暴力革命に繋がるだろう。ゴルバチョフは素敵なリーダー扱いされており今後も国際的な信用を増していくだろうが、それは彼がソ連を破壊しているからだ。」とゴルバチョフの改革がソ連を脆弱化させているという認識を示した。

この発言は、右派ナショナル・レビューの共和党とイラク戦争を支持する編集幹部から、「（ソ連や中国の強権政治について）こんな発言をする人間だからプーチンを褒めても驚くには値しない」「自由や民主主義や人権に背を向ける民主党のように、共和党まで落ちてしまうのか。」「私は残忍で殺人的で卑怯な中国政府を吹き飛ばしたかった!」と非難されている^[177]。

この発言はCNNで行われたテレビ討論会でも追及され、その際にも天安門で起きたことを支持していないと強調した上で、中国政府が「暴動」を押さえ込んだという表現を使ったことで^[178]、天安門事件でリーダー格だった王丹^[179]、魏京生^[180]やウイグル人ウーアルカイン^[181]といった著名な中国民主化運動家から「まるで中国共産党の指導者」「中国共産党による抑圧に反対する者への侮辱だ」「アメリカの価値観の敵」として抗議を受けている。

ロシアや中国とは小さくない問題を抱えているとしながらも、「敵対関係になってはならず、共通の利益を見いだすべきだ」とする外交方針を演説した^[182]。

トランプ政権初の国家安全保障戦略では「原則ある現実主義」「力による平和」を掲げ、中国とロシアを米国や国際秩序に挑戦する「修正主義国家」「競争相手」と呼ぶ一方で「米国の国益を守る前提で両国と協力を目指す」と述べ^{[183][184][185]}、さらにイランと北朝鮮を「ならず者国家」と位置付けて日本などの同盟国との連携を掲げた^[186]。

対ロシア

大統領就任前の2015年9月、シリアで空爆を続けるロシア軍について「ロシアはアメリカに敬意を払っていないが、もしイスラム国を攻撃したいのならロシアに好きにさせればいい。イスラム国を排除させるのだ。我々もイスラム国を排除したいのだから気にすることなどない」と発言。ロシアが主導権を握ることを容認する考えを示した^[187]。

2016年7月の演説では「イスラム国に対抗して、我々がロシアや中国などと一緒になってイスラム国がもたらす地獄と混乱を一掃すれば素晴らしいだろう?」^[188]と発言している。

当時はソ連だった80年代からロシアや他の旧ソ連構成国^[189]でもビジネスを行っている経験上、ロシアとも関係を深めるべきであると発言しており^[190]、「米ロがもっと協力すれば、テロを根絶し世界平和を再構築することができると常に感じている。貿易のみならず、あらゆる恩恵が相互の信頼関係からもたらされる」と述べている。

ロシア連邦大統領であるウラジミール・プーチンに対し、「内外で尊敬されている人物」「オバマと違って少なくともリーダーだ」とたびたび称賛しており、プーチン大統領もトランプを「トランプ氏には才能がある」と評価している^[191]。ただし、トランプは「ロシアとは関係はよくなると思うが、もしかしたらそうでもないかもしれない。私をプーチン大統領が褒めたといっても、これは交渉の助けにならない」とも発言している^[192]。

トランプ陣営が制作した選挙宣伝用ビデオの中で、ナレーションがロシアを「最強の敵」と表現したことについては、ロシアの大統領報道官ドミトリー・ペスコフは「ロシアを悪魔のように扱っている」と批判した^[193]。

また、国際空域で米軍機へのロシア軍戦闘機の接近が相次ぐことに関連して、オバマはロシアに弱腰であるとして、「ロシアの戦闘機が米国機に接近しても、外交が役に立たないなら、それらを撃墜する必要がある」とも明言している^[194]。

民主党のメール流出事件については「ロシアや中国といった我々の友人はハッキングの地獄に突き落としたのだ」^[195]「ロシアにはさらにメールを見つけてもらいたい」「ロシアと中国、或いは他の国がメールを持っているなら、正直に言う、彼らは私に見せてほしい」^{[196][197]}と発言している。

大統領選勝利後、電話会談でプーチン大統領に対して「強固で永続的な関係を築きたい」と述べたとする声明を発表した^[198]。

しかし、2017年4月12日の記者会見では中国^{[199][200][201]}と比較して「ロシアとは全くうまくいかず、史上最低と言える」^{[202][203]}と述べた。また、同時期にプーチン大統領も「トランプ政権になってむしろ米露関係は悪化した」とする見解を示した^[204]。

同年6月、ロシア疑惑で自身の弁護を担当するマーク・カソウィッツがロシア連邦政府・プーチン大統領の影響下にあるクライアントを複数持っていることなどが報じられた^[205]。

詳細は「2016年アメリカ合衆国大統領選挙におけるロシアの干渉」を参照

同年6月20日、ウクライナのペトロ・ポロシェンコ大統領と首脳会談を行い、ミンスク和平合意の履行がなされていないことを理由に、ロシアに対して更なる追加制裁を科すことを声明した^[206]。

同年7月6日、ポーランドを訪問して「(集団的自衛権を定めた)北大西洋条約第5条を強く支持し、中東欧の安全と平和維持に責任を負う米国は地域を不安定化するロシアの行動に対処する」と演説した^[207]。翌日の7月7日にはプーチン大統領と初の米露首脳会談を行い、シリア南西部の停戦と安全地帯の設置やウクライナ東部での停戦合意履行と両国代表の設置で合意した^[208]。サイバー分野でも協力が模索されたが、9日にトランプは「実際に協力できるとは思わない」と述べた^[209]。

同年7月28日、議会で可決した対ロシア制裁強化法案を承認し^[210]、同年8月2日に署名した^[211]。ロシアは報復として755人の米国の外交スタッフの国外退去を求め、プーチン大統領は史上最低の米露関係は長引くと述べた^[212]。トランプ政権も報復としてロシア公館を閉鎖する措置を行った^[213]。

同年10月25日、「中国は我々を助けてくれる。対照的にロシアは別方向を向き、我々の邪魔をしている」と北朝鮮問題でのロシアの対応を批判した^[214]。

同年11月11日、訪問先のベトナムでロシア側から米露首脳会談の予定が発表されるも米国が否定して見送られたことにロシアのセルゲイ・ラブロフ外相が非難する事態となった^[215]。トランプは会場でプーチン大統領と短く会話してシリアでの衝突回避と和平促進とIS掃討で一致し^[216]、北朝鮮問題は協議しなかったとして「中国に加えてロシアも協力すれば、より迅速に問題は消える」と述べた。

同年12月14日、プーチン大統領との電話会談で北朝鮮問題での情報交換促進で一致し、15日の記者会見で「中国は協力してるが、ロシアは協力してない。ロシアの協力は必要で重要だ」^[217]と述べた。

2018年1月17日、ロイター通信のインタビューで「北朝鮮問題でロシアは全く助けになってない。中国は協力しているが、中国が制裁した分をロシアが埋め合わせしている」と非難した^[218]。

同月31日、ロシアに対する追加制裁を見送る方針を明らかにした。ただし、今後の対象となる200人超の政治家・実業家などのリストを公表し、ロシア側を強く牽制する姿勢を見せた。また公表された対象者の中には、ドミトリー・メドベージェフ首相をはじめ多くの権力者が含まれていた^{[219][220]}。

同年3月15日、2016年の米大統領選などでサイバー攻撃を行ったとしてロシアに対するトランプ政権初の制裁を発表した。ロシア連邦保安庁(FSB)やロシア連邦軍参謀本部情報総局(GRU)など5団体とプーチン政権に近い個人19人に制裁を貸した^[221]。

同月26日、英国で起こったロシアの元スパイらが標的となった殺人未遂事件の報復措置として、米国に駐在するロシア外交官60人の国外追放、シートルにあるロシア総領事館の閉鎖を命じた^[222]。翌27日、ドイツのアンゲラ・メルケル首相、フランスのエマニュエル・マクロン大統領と相次いで会談し、ロシア外交官の追放を支持する連携で一致した^[223]。最終的に至28万国の欧米諸国も同様の措置を取り、150人超のロシア外交官に追放処分を科した^[224]。ロシアも報復として60人の外交官を追放してサンクトペテルブルクのアメリカ総領事館を閉鎖させた^[225]。

同年4月3日、バルト三国首脳との共同記者会見で「私ほどロシアに厳しい人物はいない」と述べつつ「ロシアや中国とうまくやるのは良いことだ。プーチンと良好な関係を築ければよいが、そうならない可能性もある」と付け加えた^[226]。6日、トランプは「混乱や憎しみの種を撒く勢力を放置しない」と表明してプーチン政権に近いオリガルヒ(新興財閥)やロシア政府高官など24の個人と14の企業に対する制裁を発表した^{[227][228]}。これを受けてロシアの株式・為替・債券市場は暴落し、11日の議会でメドベージェフ首相は「米国は制裁を経済戦争の手段にさせつつある」と批判した^{[229][230]}。

同年4月11日、空母打撃群とミサイル駆逐艦2隻を地中海に派遣^[231]して「シリアにミサイルが飛んでくるぞ。ロシアよ、準備するがいい。化学兵器で自国民を殺戮して愉しむ獣に与するべきではない」と述べて米露関係は史上最悪と評した^{[232][233]}。プーチンはトランプがシリアを軍事攻撃したことに対して「国際法違反であり、シリアへの侵略行為」と批判した^[234]。

同年6月11日、ロシア企業5社と個人3人に対する追加制裁を発表する^{[235][236]}。

同年10月20日、ロシアが条約に違反しているとしてソ連時代に結んだ中距離核戦力全廃条約を破棄する意向を示した^[237]。

2019年6月28日、第14回20か国・地域首脳会合での米露首脳会談で中国も加えた「21世紀の軍備管理モデル」を目指した核軍縮協議の継続で一致した^[238]。

同年8月3日、「化学兵器の使用停止」を確約していない点を挙げ、ルール以外の外貨で国債を発行する際に米金融機関の引き受けを禁じ、米国の商品・技術の輸出制限の強化を表明した^[239]。

対中東

これまでの中東政策には否定的であり、イラク戦争にも反対してきた。

CNNの番組の中では、次のように述べた^[240]。

わかるだろ、あなたがサダム・フセインを好きかしらないが、彼はテロリストを殺していた。テロリストにとってイラクは楽しい場所ではなかった。ところが今や、イラクは「テロリズムのハーバード大学」(*Harvard of terrorism*)だ^[241]。

数年前のイラクを見たらわかる。彼(サダム)が良いやつだったと言うつもりはない。彼はおそろしい奴だったが、今よりもマシだった。

" If you look at Iraq from years ago, I'm not saying he (Saddam) was a nice guy. He was a horrible guy but it's better than it is now,

人々は頭を刎ね飛ばされたり、溺れさせられたりしている。今この時、彼らの状態は、かつてなく最低で、サダム・フセインやカダフィの時代より悪い。

" People are getting their heads chopped off. They're being drowned. Right now it's far worse than ever [than it was] under Saddam Hussein or Gaddafi,

何が起こったか見てくれ。リビアは大惨事だ。大災害だ。イラクも大災害。シリアも大災害。中東まるごと大災害だ。全部、ヒラリーとオバマの時代に吹き飛んでしまった。

" look what happened. Libya is a catastrophe. Libya is a disaster. Iraq is a disaster. Syria is a disaster. The whole Middle East. It all blew up around Hillary Clinton and around Obama. It blew up.

一方で、2002年のラジオの中では、「あなたならイラクに侵攻する?」と問われて「するだろうね(Yeah I guess so)」と答えていたので、かつてはイラク戦争を支持していたのではないかという指摘もある^[242]。トランプはこの件について、「私は開戦する前から反対派になり、2003年からはっきりと反対しているのだから意味がない」と主張した。

イラン核合意については破棄を「私の最優先事項」^[243]と訴えている^[244]。

サウジアラビアについては「守りたいが、彼らはいくら負担してくれるんだ?」と発言したが^[245]、大統領就任後は初外遊先にイスラエルとともにサウジを選んで日本円にして12兆円の武器売却に署名した^[246]。

エジプトについては、「親イスラエルだったホスニ・ムバラク政権を倒してムスリム同胞団を助けた」とオバマの外交政策を批判していたが^[247]、大統領就任後はエジプトと北朝鮮の軍事協力関係を理由に支援の中止・延期を通告した^[248]。その後、エジプトが北朝鮮との軍事協力関係を断絶したことを受け^[249]、支援の再開を表明した^[250]。

イスラエルを「アメリカの最も信頼できる友」としており、「我々は100%、イスラエルのために戦う。1000%戦う。永遠に戦う」^[251]や「イスラエルはユダヤ人の国家であり、永遠にユダヤ人国家として存在することをパレスチナは受け入れなければならない」^[252]などと表明するなど、明確にイスラエル寄り姿勢を示している。



副大統領と国防長官が見るようにペンタゴンで大統領令13769号に署名するトランプ

1983年にユダヤ民族基金から米国とイスラエルの関係への貢献を称えられて表彰されており^[253]、2004年にニューヨーク五番街で行われたイスラエルを応援するパレードでグランドマーシャルを務めたり^[254]、「Jewish Voice」というメディアから、ユダヤ人の孫の祖父であることをどう感じるかと聞かれて、「私はユダヤ人の孫だけでなくユダヤの娘（イヴァンカ）もいて、とても光栄に思います」^[255]と答えており、父^[256]や兄^[257]など家族もともにユダヤ人コミュニティとの繋がりは深い^[258]。

2016年7月に行われた共和党大会では、採択された政策綱領で同盟国イスラエルとの関係強化が掲げられ、パレスチナに言及した二国家解決案の削除などがされたことから「史上最も親イスラエルの綱領」と称賛した^[259]。大統領就任後も二国家解決に拘らない意向を表明している^[260]。大統領選の際もイスラエルで前例のない規模の在外投票を呼びかけるキャンペーンを行った^[261]。また、ヨルダン川西岸地区でのイスラエルの入植活動を支持しており^[262]、自らが掲げるメキシコとの間の壁建設も自身の著書でイスラエル西岸地区の分離壁を参考にしている^[263]。

父フレッドの友人^[264]でもあったイスラエル首相のベンヤミン・ネタニヤフとは旧知の仲であり^[265]、大統領選に出馬する前の2013年にも再選キャンペーンに「本当に偉大な首相だ」と応援する36秒のビデオメッセージを寄せていた^[266]。ただし、ネタニヤフ首相も、イスラム教徒を入国禁止にするとするトランプの発言に関しては、発言の数時間後には「イスラエルはあらゆる宗教を尊重する」と表明するなど距離を置き、トランプは予定していたイスラエル訪問を「余計なプレッシャーをかけたくないので大統領になってからする」と延期した^[267]。2016年9月25日にトランプはネタニヤフ首相との会談を果たし、イラン核合意やイスラエルへの軍事支援を話し合った他、エルサレムをイスラエルの首都として承認することやパレスチナにイスラエルをユダヤ人国家として受け入れさせることで一致した^[268]。大統領選の勝利の際も真っ先^[269]にイスラエルと電話協議してネタニヤフは「トランプはイスラエルの真の友人」と祝福するビデオメッセージを寄せ^[270]、トランプもネタニヤフを米国に招待した^[265]。

2017年4月6日、トランプ大統領は、政権発足後初の米中首脳会談の最中、シリアのアサド政権が一般市民に対し、化学兵器を使用したとみなし、地中海に展開していた、アメリカ海軍の駆逐艦二隻より巡航ミサイルトマホーク59発を発射し（シャイラト空軍基地攻撃）、化学兵器使用に関わったとされる空軍基地などを攻撃したと発表した。関係国や国連とは連携しない単独行動主義（ユニラテリズム）に基づく軍事作戦であり^[271]、シリア内戦開戦以来アメリカがアサド政権を直接攻撃したのはこれが初であった^[272]。この時、トランプ政権は北朝鮮に対するメッセージでもあることを明言した^[273]。同年4月13日、アフガニスタンのISILの拠点に核兵器に次ぐ最大級の破壊力を持つとされる大規模爆風爆弾兵器（MOAB）を初めて実戦投入したことも地下要塞を複数持つ北朝鮮への牽制とされた^[274]。

2017年5月20日、大統領就任後の初外遊先にはオバマ政権の対イラン政策で米国と関係が緊張したサウジアラビアとイスラエルを選んで中東重視を打ち出し、長女のイヴァンカ補佐官や娘婿のジャレッド・クシュナー上級顧問らも同行した^[246]。その直前にはイランへの追加制裁も発表した^[275]。現職大統領としては初めて嘆きの壁を訪問し^[276]、イランを共通敵としてイスラエルとアラブ諸国の和平を推進する意向を表明した^[277]。また、アルカイダやISILと並べてヒズボラとハマースをテロ組織と断じたことでハマスなどから反発を招いた^[278]。

2017年10月12日、トランプ政権は2018年12月31日をもって、アメリカ合衆国は国際連合教育科学文化機関から脱退してオブザーバーになる意向を表明したが、理由としては、ユネスコが反イスラエルに偏向していることなどを挙げた^{[279][280]}。なお、アメリカ合衆国は1984年にも離脱しており、2003年に復帰していた。

2017年12月7日、トランプ大統領はエルサレムをイスラエルの首都として承認し、テルアビブにあるアメリカ大使館をエルサレムに移転することを表明した^[281]。

2018年4月13日、トランプ大統領はシリアのアサド政権の関連施設への攻撃を指示し^[282]、地中海に展開していた、アメリカ海軍の駆逐艦三隻よりトマホーク約100発を発射し、空爆に戦略爆撃機のB-1も参加させた。また、イギリス軍のトーネードとタイフーン、フランス軍のアキテーヌ級駆逐艦とミラージュ、ラファールも作戦に加わり^[283]、イギリスのテリーザ・メイ首相やフランスのエマニュエル・マクロン大統領との電話会談で合同作戦が成果をおさめたという認識で一致した^[284]。

2019年3月25日、ゴラン高原を占領するイスラエルの主権を認める文書に署名した^[285]。

2019年6月20日、イスラム革命防衛隊による米軍無人偵察機の撃墜を受けて対イラン軍事行動を決定するも攻撃10分前になって撤回した^[286]。代わりにサイバー攻撃で報復したとされ^[287]、24日には最高指導者アリー・ハーメネイー師らに対する制裁措置を発表した^[288]。

対アジア

アジア太平洋での海洋安全保障については、2015年9月3日にラジオで司会者から「中国が日本やフィリピンの船を沈めたら、どう対応するか」と聞かれたときは、「相手に考えを知られたくないから答えない」「『これをする』『ここを攻撃する』と言ってしまうのがオバマ大統領の問題。」と明言しなかった。また、「中国の行動をきっかけに米国が第三次世界大戦を始めるとは考えない」「中国をよく理解している」「中国とは良いビジネスを重ねてきた」として「米国は中国に対して貿易上の影響力を持っている。圧力をかけて譲歩を引き出すことができる」とし^[289]、尖閣諸島を中国が占領した場合も「答えたくない」としている^[290]。

また、2016年2月25日テキサス州でのテレビ討論会では「日本、韓国、ドイツ、など全ての同盟国を守ることはできない」とし「もっとお金を払わせたいんだ」と、在日・在韓米軍の駐留費用の負担増を求める考えを示した。

3月10日、フロリダ州では社会保障の財源について司会者から聞かれると、「狂気じみた北朝鮮が何かするたびに米国は艦船を派遣するが、事実上、米国が得るものは何もない」と話し、アジア地域を含む在外米軍の駐留経費を削減する可能性に言及した。

3月21日、ワシントン・ポストによるインタビューにおいて^[291]、人件費を除いた日韓の米軍駐留経費のうち、50%を日韓が負担していることを指摘された際、「50%? なぜ100%ではないのか?」と答え、海外に基地を有することで米国は利益を得ているかと問われた際には、「個人的にはそう思わない」「米国はかつての地位にはないと思う。米国は大変強く、大変豊かな国だったと思うが、今は貧しい」とした上で、それにも関わらず巨額の予算を自国のためではなく外国の防衛のために投じていると述べた^{[291][290][292]}。

3月26日のニューヨーク・タイムズのインタビューの中で^[171]、記者から「日本は世界のどの国よりも多額の駐留支援金を払っている」と指摘されると、「払っているが、依然我々が負担しているコストよりも遥かに少ない」と反論し、「米国には日韓の防衛のために巨額の資金を費やす余裕はない」と主張した。その上で、日韓が駐留経費の負担額を大幅に増額しないのであれば、「喜んでそうするわけではないが」、在日・在韓米軍の撤退も辞さないと明言した。更に、NATOや日米等の防衛条約について「非常に不公平」とであるとして、再交渉する意向を表明した。

更に、同インタビューの中で、「米国がこのまま弱体化を続けるなら、私が議論するかどうかとは無関係に、北韓は核兵器の保有を望むようになるだろう」「日本が北朝鮮の核の脅威にさらされた場合に、日本が核兵器を保有することは米国にとってそんなに悪いことではないだろう」と述べると共に、記者の「(北朝鮮が何をしてかすかわからないから)日本が自分たち自身の核兵器を必要とするのも分かるし、日本は米国に頼るばかりではいられない...(というわけか)」との発言に対して「本当にその通りだと思っている。特に、北朝鮮の脅威があるから。北朝鮮は日本に対して非常に攻撃的だ。北朝鮮は中国とイラン以外のどの国に対しても攻撃的なんだ」と答え、日韓の核武装に反対しない考えを示唆した^{[171][172][293]}。

日本や中国に対しては、大統領選出馬表明会見の際にも「中国、メキシコ、日本、その他多くの場所から、仕事を取り返す。私は我々の仕事を取り返し、我々の金を取り返す」(*I'll bring back our jobs from China, from Mexico, from Japan, from so many places. I'll bring back our jobs, and I'll bring back our money.*)と言及がある。大統領選勝利後の初の会見でも中国と日本とメキシコなどが貿易不均衡をもたらしていると問題視し^[294]、大統領就任後も中国と日本は不公平な貿易を行っているとして度々批判している^{[295][296]}。

日本

1987年から日本をライバル視した言動で知られ、1988年には「日本は我々を愚か者に見せようとしている。日本が同盟国なら我々は敵と直面したくない」、1989年にロックフェラー・センターが三菱地所を買収された際は「ニューヨークを吸い尽す日本を止めなくてはならない」、1993年にも日本が全面的な市場開放をしなければ日本製品をボイコットすべきなどと発言していた^[297]。

出馬当時から日本を中国やメキシコと並べ、「米国から雇用を奪った国」として責めたてするなど、「ジャパンバッシング」の急先鋒であり、「日本人と日本企業の競争力は尊敬しているが、好意は抱かない」と発言したこともある^[298]。出馬会見では、「彼ら(日本)は、百万台以上の日本車を送ってくるが、我々はどうか?最後にシボレーを東京で見たのはいつだ?存在しませんよ。彼らは我々をいつも打ち負かしてきた」と発言している^[299]。また、日本が米国産牛肉の輸入に課しているものと同率の関税を日本からの自動車輸入に課すべきとしている^[300]。大統領就任後も自動車分野での日本の市場開放を要求している^{[301][302]}。

為替政策についても批判しており、たびたび「日本の度重なる円安誘導のせいで、友達は高いキャタピラーではなく、コマツのトラクターを購入した」^[303]、「日本の安倍は(米経済を)殺す者だ<この訳はあくまで日本メディアが当てたものであり、"killer"には褒め言葉としての用法があることに留意する必要がある>」^[304]、やつは凄い。地獄の円安でアメリカが日本と競争できないようにした」(*Abe from Japan, who's a killer, he's great. He's already knocking the hell out of the yen*)^{[305][306]}などと発言している。ウォールストリート・ジャーナルは「確かに円安は日本の輸出の助けとなっているが、日銀の金融緩和政策は内需拡大とインフレ目標実現のために、輸出促進のためではない。それに、コマツは米国内で何千もの雇用を創出している」と指摘するなど、論理の粗雑さが指摘されている^[307]。

日米安保条約についても、アメリカ防衛の義務を日本が負っておらずアメリカが日本を防衛する義務を負っていることに不満があると見られる。1990年には「日本は石油の7割近くを湾岸地域に依存しているが、その活動は米軍が守っている。日本は米軍に守られて石油を持ち帰ってアメリカの自動車メーカーを叩きのめしている」「日本の優れた技術者はビデオデッキや車を作り、アメリカの優れた技術者はミサイルを作って日本を守っている。日本にコストを弁償させるべきじゃないか」と発言。

大統領選挙出馬後には、

"If somebody attacks Japan, we have to immediately go and start World War III, OK? If we get attacked, Japan doesn't have to help us."
(「もし誰かが日本を攻撃したら私たちは即座に第3次世界大戦を始める、OK?だが、我々が攻撃を受けたら日本は私たちを助けなくてもいいんだ。」)

"If Japan gets attacked, we have to immediately go to their aid, if we get attacked, Japan doesn't have to help us.""That's a fair deal?"
(「もし日本が攻撃されたら私たちは直ちに救援に行かなくてはならない。もし私たちが攻撃を受けたら日本は私たちを助けなくてもいい。」「この取引は公平なのか?」)

との発言が伝えられている^{[308][309]}。

しかし、大統領就任直後の2016年11月17日に米ニューヨークのトランプタワーでの安倍総理との初会談を経て態度が軟化する。初会談で安倍総理から本間ゴルフの特注品が贈られ^{[310][311]}、2人は軽くゴルフ談議した後、安倍総理は「実はあなたと私には共通点がある。あなたはニューヨーク・タイムズに徹底的にたたかれた。私もニューヨーク・タイムズと提携している朝日新聞に徹底的にたたかれた。だが、私は勝った」と述べ、それを聞いたトランプは右手の親指を突き立てて「俺も勝った!」と答え、トランプの警戒心は吹き飛んだとされる^[312]。日米首脳会談では在日米軍駐留経費の負担増額について言及せず、ワシントンの共同記者会見で安倍晋三を横に「私どもの米軍をホストしてくれている。日本国民にお礼を申し上げたい」と発言している^[313]。北朝鮮によるミサイル発射時にも「米国は100%、日本と共にある。100%自分と米国を信頼してもらいたい」と安倍に伝えている^[314]。



トランプ・タワーを訪問した安倍晋三と談笑するトランプ(2016年11月17日)

2017年11月6日に、日本を訪問していたトランプは北朝鮮による日本人拉致問題の被害者家族17人と面会し、「悲しい話をたくさん聞いた。拉致された被害者が愛する人々の元に戻るよう安倍晋三首相と力を合わせていきたい」と述べ、解決に向けた協力を約束した^[315]。

2018年2月12日に、インフラ投資関連の会合で「中国、日本、韓国など米国に多くの損害をもたらした国々を過去25年もの間好き勝手にさせてきたために容易ではないが、我々は政策を変える。一部は同盟国だが、貿易では同盟国ではない」として税制改革で導入を見送った国境調整税の代わりに米国に関税を課す貿易相手国に「相互税」で対応することを表明した^{[316][317]}。

2018年2月13日に、ホワイトハウスで開催した貿易に関する与野党議員との会合で「日本や韓国、サウジアラビアは米国に防衛してもらっているのに、経費の一部だけしか支払わないのは不正だ」「貿易とは別の議論だが、現実の問題だ」と再び負担額について批判を行った^[318]。

2018年3月10日に、トランプ大統領は「対日貿易赤字は不公平で持続的ではない」と述べて削減に取り組む意向を示した^[319]。

2018年3月22日に、安倍首相を名指して「私の友人」と前置きしつつ「『アメリカをうまく出し抜いてきた』とほくそ笑んでいる。そういった時代は終わりで」と述べ^{[320][321]}、米通商拡大法231条に基づいて日本を含む各国への鉄鋼輸入制限を発動した^[322]。

2018年4月17日、安倍首相と日米首脳会談を行った際は北朝鮮に対して拉致問題を提起することや非核化まで最大限の圧力を維持することで一致した一方で^[323]、TPP復帰や日本の鉄鋼に対する輸入制限解除を求める安倍首相に対して「二国間協定が望ましい」「関税の適用除外は貿易赤字の削減が条件だ」と述べて意見に隔たりを見せた^[324]。茂木敏充経済再生担当大臣とロバート・ライトハイザー米通商代表による日米二国間貿易協議の開始でも合意しており^[325]、これは麻生太郎副総理とペンス副大統領が共催する既存の日米経済対話の遅れにトランプが苛立ちを募らせていたことが理由とされる^[326]。

2018年6月の日米首脳会談では安倍首相に対して「真珠湾攻撃を忘れないぞ」と述べて二国間通商交渉を迫ったとワシントン・ポストは報じた^[327]。この報道を受けて、時事通信は「日米関係はかつてないほど強固という」首相の訴えの信ぴょう性が揺らぐ」、共同通信社は「対日貿易赤字の削減を目指し圧力を強める狙いがありそうだ」といった報道が相次いだが、発言があったのは首脳会談の場ではなく、日時や場所、文脈も全く異なることを複数の政府高官が明らかにした^[328]。実際に真珠湾への言及があったのは4月18日に、米南部フロリダ州で両首脳がゴルフを開始する場面で、トランプは「日本は、米国をたたきのめすこともある強い国じゃないか」と真珠湾攻撃を持ち出してジョークを述べたというもので、日本を脅かしたり不快感を示したりしたわけではなく、むしろ日本を称賛する文脈だった。また、別の報道では、この時トランプは「日本はかつて真珠湾を攻撃したほどの軍事強国であったじゃないか」といった「防衛費をもっと増やすべきだ」という意味合いで発言したものだともされる^[329]。

2019年6月24日、日本などのタンカーがホルムズ海峡で攻撃を受けた事件を受けて日本と中国を名指して「米国は今や最大のエネルギー生産国になっており、各国はタンカーを自国で防衛すべきだ」と述べた^[330]。29日にG20大阪サミットで訪日した際は日米安保破棄の可能性を示唆したとする報道を否定しつつ「公平ではない。我々が彼らを守るなら彼らも我々を守る必要がある」と見直しする必要性を述べた^[331]。

中華人民共和国

2015年の出馬会見では、特に中華人民共和国への対抗姿勢を鮮明にしており、「中国との貿易交渉で彼らに勝ったことがありますか？ 彼らは我々を殺そうとしているが、私は彼らにいつも勝つ」(*When was the last time anybody saw us beating, let's say, China in a trade deal? They kill us. I beat China all the time.*) 「私は中国が好きです。私はちょうど中国の誰かに1500万ドルでアパートを売りました。私が彼らを嫌うと思いますか？」(*I like China. I sell apartments for— I just sold an apartment for \$15 million to somebody from China. Am I supposed to dislike them?*) 「私は中国のことは大好きです。中国から世界で最大の銀行(中国工商銀行)がやってきたが、米国本部がどこにあるか知っていますか？ このビルの中ですよ。トランプ・タワーです。だから中国は大好きですよ」(*I love China. The biggest bank in the world is from China. You know where their United States headquarters is located?. In this building, in Trump Tower. In this building, in Trump Tower. I love China.*) 「みんなは私に中国が嫌いなんですかと聞きます。違います、私は彼らが大好きです。だが彼らの指導者たちは我々の指導者たちよりも遥かに賢く、これでは我々は持ちこたえられません」(*People say, "Oh, you don't like China?" No, I love them. But their leaders are much smarter than our leaders, and we can't sustain ourself with that.*) と発言している^[332]。



習近平との米中首脳会談(2017年4月7日)

一方でかねてから中華人民共和国とのビジネス上の関係を強調しており^{[333][334]}、「中国は偉大だ。中国が好きだ。われわれは中国とビジネスをするべきだ。もっとうまくやっていけるはずだ」と発言し^[335]、大統領選勝利後は電話会談で習近平総書記に対して「中国は偉大で重要な国であり、米国との互惠関係を実現できる」と語ったと報じられ^[336]、トランプ側も声明で祝電に感謝して「今後両国は最も強固な関係を築きたい」と述べたと発表した^{[337][338]}。

大統領就任後の習総書記との書簡や電話会談、首脳会談では米中協力の意向を示して中国共産党政府から称賛され^{[339][340][341][342]}、大統領就任前に中国を刺激した蔡英文中華民国総統との電話協議も習総書記との良好な個人的な関係から再会談には応じないとする意向を示し^{[343][344]}、台湾への武器売却も遅らせてることについて批判する声も出ており^[345]、トランプ政権初の台湾への武器売却には大型兵器は含まれず^[346]、習総書記を「中華民国総統」とホワイトハウスが間違えて紹介したことからトランプ政権の中台問題への理解を不安視する向きもある^[347]。2018年には台湾旅行法に署名した。



訪中したトランプ(2017年11月8日)

中国共産党政府の対応で、国際的な問題となっていた民主化運動家の劉曉波の死去直後には、トランプ大統領はこれを無視して習総書記を絶賛する発言を行った^[348]。また、中国共産党第十九回全国代表大会が中華人民共和国で行われていた際もFOXでのインタビューで「党大会で習総書記は歴代の指導者になかったものを与えられる。正直に言ってそれまでは静かに見守りたい。彼がそれを手にすることを私も望む。彼は良い男だ」^{[349][350][351]}と述べ、25日に閉幕した後はトランプは電話会談で習総書記を祝福し^[352]、ツイッターでも「並外れた栄達をお祝いした」と投稿し^{[353][354]}、その直後に再びFOXのインタビューでトランプは習総書記を「彼は非常に良い男だ。強大な力を手にした彼を『中国の王』と呼ぶ人たちもいるだろう」と称え^{[354][355]}、習政権の権力基盤強化を歓迎した。2017年11月6日のアジア歴訪中の日米首脳共同記者会見でも「習主席は素晴らしい関係を築いてる友人」と述べ^[356]、ツイッターでは「偉大な政治的勝利をおさめた習主席と会うのを楽しみにしてる」と呟いた^{[357][358]}。8日から訪中した際には「対中貿易赤字で中国に責任はない。貿易不均衡の拡大を防げなかった過去の政権のせいだ」^[359]として米中両国首脳の前会合のもと超大型商談が調印されたことをトランプは表明し^[360]、北朝鮮への圧力強化で一致^[361]しつつ「両国の問題だけでなく、世界的な問題の解決でも協力したい」として「米中関係は最も重要だ」^{[362][363]}と述べた。訪中した際は孫娘のアラベラが漢詩を暗唱してる動画を習主席と彭夫人に披露し、晩餐会ではスクリーンに大写された^[364]。人権問題は「個人の権利と法治主義の改革を提唱し続ける」とだけ触れ^[365]、中国の国営紙環球時報はこれを歓迎し^[366]、中国の人権活動家胡佳は「完全に中国のやり方に乗せられており、非常に残念だ」と述べた^[366]。11日にはAPECへの出席のために訪れたベトナムで「貿易赤字は習主席のせいではない。我々のかつての代表の責任だ」「習主席は非常に強く賢明な人だ、私は彼が大好きだ。毛沢東以来最も強力な中国の指導者だ、いくつかの人は毛沢東以上と評してる」^[367]「中国は北朝鮮に圧力を強めるだろう」^[368]と述べた。また、万引ぎで中国で逮捕されたカリフォルニア大学ロサンゼルス校のバスケットボール選手も帰国し、選手達の釈放を要請していたトランプは習主席に感謝を述べるも^[369]、選手の父親がトランプに感謝しなかったことから「とても恩知らずだ。選手らを監獄に残しておくべきだった」と唾棄した^[370]。中国で波紋を呼んだ全国人民代表大会での国家主席の任期撤廃案についても「中国は偉大で、習主席は偉大な紳士だ。素晴らしい。我々もいつか終身大統領を試してみようか」と冗談交じりに称賛し^{[371][372]}、ホワイトハウス報道官のサラ・ハッカビー・サンダースも「中国が決めること」と論評を避けた^[373]。

また、オバマ政権で続けられてきた「航行の自由作戦」の南シナ海での実施が米軍から要請された際にも、トランプ政権はこれを3度も拒否しており^{[374][375]}、トランプ大統領当選後から同作戦が途絶していることに米議会から懸念の声が上がった^[376]。同年5月24日になってトランプ政権は初めての「航行の自由作戦」を実施したと報じられた際にもトランプ政権はオバマ政権と違って公表しなかった^{[374][377]}。習主席と災害時の捜索救難活動の米中合同演習の強化でも合意し^[378]、2017年11月に実施された^[379]。

北朝鮮問題で協力が得られれば貿易交渉で中国に譲歩^[380]して中国が有利になるよう取り計らうとし^[381]、為替などの問題でも中国に国際ルール順守を求める^[382]としつつ選挙中に訴えていた中国の為替操作国指定の主張は撤回し^{[383][384]}、貿易戦争も望まないと述べ^[385]、「関係改善すべき最も重要な国の1つ」として中国とは米中双方の利益となる関係を築くと表明している^[386]。2017年5月には米中の貿易摩擦を是正する「100日計画」の具体化で合意してトランプ政権は習主席が国策に掲げる一帯一路国際協力サミットフォーラムに代表団を派遣することを発表し^[387]、出席した米国代表団は習主席の経済圏構想である一帯一路への協力を表明した^[388]。トランプ自らも一帯一路への協力で米国はオープンであると述べ^[389]、訪中した際は習主席と一帯一路への協力で一致し^[365]、成立した約2500億ドル規模の商談の中にはシルクロード基金とGEの共同投資プラットフォーム^[390]など一帯一路関連のものもあった^[391]。しかし、2018年3月22日にトランプは「習主席を尊敬し、中国は友人と思う」^[392]と前置きしつつ「対中貿易赤字はどの国も経験していない史上最大の貿易赤字だ」^[393]と表明して7か月間の中国の知的財産権問題をめぐる調査も基にスーパー301条による中国製品への関税賦課をアメリカ合衆国通商代表部(USTR)に指示する覚書に署名し^[394]、4月3日にUSTRはパーソナルコンピュータとスマートフォンや衣料品などといった輸入額の大きい消費財を除外しつつ産業用ロボット、小銃や爆弾^{[395][396]}、医療機器、電気自動車、一部を除く半導体などの中国製品1300品目(500億ドル相当)を特定した原案を発表した^{[397][398]}。翌4日、中国は大豆・自動車・一部の航空機・牛肉など米国製品160品目に同じ25%の関税案で報復し、その後の米中協議で「貿易戦争を保留する」と表明するも^{[399][400]}、同年6月16日にトランプ大統領は「「習主席との友情や対中関係は非常に重要でも、米国との長年の公平ではない貿易は放置できない」として当初の1300品目からテレビなどを除いて1102品目に減らしつつ約500億ドル規模の中国製品820品目に関税を7月6日から課すと表明し^[401]、中国も4月のリストから航空機を外しつつ約500億ドル規模の米国製品659品目に報復すると述べ^[402]、以後、報復合戦を繰り返し、米中貿易戦争と呼ばれる様相を呈した^[403]。また、同年10月に中国への優遇を理由に万国郵便連合からの脱退も決定した^[404]。



トランプ・インターナショナル・ホテル・アンド・タワー

トランプの対中華人民共和国姿勢を批判する者は、トランプが同国に8社ものの合弁会社を所有^[405]してその提携先には中国共産党の幹部が経営する国有企業^[406]もあることや、トランプが中国の国営銀行に多額の債務を抱えていること^[14]、トランプがシカゴのトランプ・インターナショナル・ホテル・アンド・タワーなどで中国の鉄鋼を使用し^{[407][408]}、新ビル建設工事にあたって中国人投資家へ出資を募って彼らに向けて迅速にビザが発行される政府プログラムの利用を勧めていたことを取り上げ「安全保障を損ないかねない」と批判したり^[409]、トランプブランドの商品の産地がメイド・イン・チャイナやメイド・イン・メキシコであることを問題視し「全製品をアメリカで生産せよ」と非難するなどしている^[410]。これに対しトランプは、中国やメキシコの通貨が安くなっているためにアメリカブランドがアメリカで生産できなくなっているなどの説明を行っている。

トランプ政権は中国の新疆ウイグル再教育キャンプに対しては、強い懸念を表明し、また非難している^[411]。アメリカのペンス副大統領は2018年7月26日、首都ワシントンで講演し「中国政府は、数十万人、もしくは数百万人の規模でイスラム教徒のウイグル族を再教育施設という場所に収容している。宗教の信仰と文化的な帰属意識を失わせようとしている」と述べて非難した^[411]。イスラム教徒との文化共生には否定的なトランプ大統領の姿勢にも関わらず、トランプ政権が人権を前面に打ち出す外交を展開しているのは、トランプ大統領や共和党の支持基盤であるキリスト教福音派の集票力や、中国との貿易交渉の梃子^[412]を意識したものであるとされる。シン米国務次官補は2018年9月13日の米議会公聴会で、中国政府当局者や企業への制裁に関して「状況を見極めている」と述べて、制裁を検討していることを明らかにし^[413]、2018年10月4日には、ペンス副大統領がワシントンのシンクタンクで「中国に対する政権の姿勢」と題した40分間にわたる講演に臨み、中国による宗教弾圧にも言及し批判をした^[414]。加えて、ペンス副大統領は中国指導部へのメッセージとした上で、「トランプ大統領は決して屈しない」と強調した^[414]。

南北朝鮮

2017年4月6日にトランプが中華人民共和国の習近平国家主席と米中首脳会談を行ったが、そこで交わした会話の内容をウォール・ストリート・ジャーナルのインタビューで話し、習近平が「朝鮮半島は中国の一部だった」と発言したことを明らかにし、「習近平主席が中国と朝鮮半島の歴史について話した。数千年の歴史と数多くの戦争について。朝鮮は実は中国の一部だった」「朝鮮は実際に中国の一部だった(Korea actually used to be a part of China)」「習主席から中国と韓国の歴史について聞いた。北朝鮮ではなく韓半島全体の話だった。(中国と韓国には) 数千年の歳月の間、多くの戦争があった」「(習主席の歴史講義を)10分間聞いて(北朝鮮問題が)容易ではないことを悟った」と語った^{[415][416]}。



金正恩朝鮮労働党委員長と握手を交わすトランプ(2018年6月12日)

これに対して韓国紙東亜日報は「紀元前に漢が韓半島北部に漢四郡を設置した時や13世紀の元の拡張期を挙げることではできるだろうが、いずれも朝鮮が中国に完全に従属したと見るには無理がある」と反論している^[417]。

4月8日、シンガポールに寄港していた原子力空母カール・ヴィンソンがオーストラリアに向かう予定を変更し、朝鮮半島へ向けて出港した。4月15日の金日成生誕105周年記念日および25日の朝鮮人民軍創設記念日への警戒とみられる。4月16日アメリカ太平洋軍と韓国軍の合同参謀本部の発表により日本時間の16日午前6時21分、北朝鮮が東部のハムギョン(咸鏡)南道シンボ(新浦)付近から大陸間弾道ミサイルとみられるのを1発、発射したが直後に爆発し失敗した。4月29日、フィリピンのロドリゴ・ドゥテルテ大統領との電話会談の際に朝鮮半島沖に原子力潜水艦も2隻展開していることを漏らす^[418]。



金正恩と会談するトランプ(2018年6月12日)

5月18日、原子力空母ロナルド・レーガンも合同演習のために派遣して空母を異例の2隻も朝鮮半島沖に展開させた^[419]。5月30日、実物のICBMを迎撃する史上初の実験に成功したと発表し、北朝鮮やイランに対抗するミサイル防衛を打ち出した^[420]。この実験に対して北朝鮮は強く反発した^[421]。

6月1日、日本の海上自衛隊と米空母2隻が朝鮮半島近海で共同軍事演習を開始した^[422]。6月2日、国際連合安全保障理事会はトランプ政権では初の対北朝鮮制裁強化決議を全会一致で可決した^[423]。決議案は5週間に亘る米中協議で合意したものであり^{[424][425]}、ロシアの賛成も得た^[426]。トランプは度重なる北朝鮮のミサイル発射を「中国に無礼だ」と批判しており^[427]、北朝鮮はこの決議に対して「米中が裏部屋で勝手にでっち上げた」と批判した^[428]。

7月4日、北朝鮮のICBMを発射したと称する実験に対して「この男（金正恩）は他にやることないのか」「北韓は忍耐できなくなり、中国はこの無意味なことを終結させるだろう」と批判し^[429]、6日には中国の取り組みの不十分を指摘しつつ「協力を決して諦めない」と述べ^[430]、8日の米中首脳会談では中国の対北制裁措置に感謝して「米中が望むより長期化するかもしれないが、最終的には解決する」と述べた^[431]。また、同時期の日本の航空自衛隊と韓国空軍との共同訓練で、戦略爆撃機のB-1で北朝鮮のミサイル発射台に擬した目標の空爆や地下施設への攻撃訓練を行い^[432]、これに北朝鮮は強く反発した^[433]。

7月11日、THAADによるIRBMの迎撃実験に成功し、北朝鮮などのミサイル開発への対抗を発表した^[434]。

7月21日、北朝鮮でのオットー・ワームビアら米国人の拘束を受け、米国人の北朝鮮ツアーを行ってきた中国の旅行会社に渡航禁止措置を通知し^[435]、米国民の北朝鮮への観光の禁止と国務省による渡航の審査を発表した^{[436][437]}。8月2日、トランプ政権は北朝鮮渡航者に8月中の国外退去を指示し、9月から渡航を禁ずると発表した^[438]。

8月5日、トランプ政権の提案した初の大規模な対北朝鮮制裁強化決議が中露の賛成も得て国連安保理で全会一致で可決され^[439]、石炭や鉄鉱石などの全面禁輸が盛り込まれた^[439]。国連大使のニッキー・ヘイリーは「中国の重要な貢献に感謝したい」と演説し^[440]、「中国は口先だけで何もしない」と苦言を呈していたトランプ大統領も「中国とロシアも我々と一緒に投票した。北朝鮮に対して過去最大の制裁だ」と述べ^[440]、中露に謝意も表明した^{[441][442]}。トランプ大統領は北朝鮮が挑発を続ければ「世界が見たこともない火力と怒りに遭わせる」と警告し^[443]、北朝鮮は中露を「米国に追従した」と批判^[444]してグアム攻撃計画を8月中旬までに策定すると発表した^[445]。これを受け、トランプ大統領は再び北朝鮮に「生温い発言だったかもしれない。グアムに何かすれば誰も見たことないことが北朝鮮に起きる」^[442]「軍事的な解決をとる準備は整った」^[446]と警告し、米軍は戦略爆撃機のB-1を再び派遣して日本の航空自衛隊や韓国空軍と共同訓練を実施し^[447]、米軍幹部は先制攻撃の準備と語ったと報じられた^[448]。

2017年8月29日の北朝鮮によるミサイル発射に対しては「隣国、国連の全加盟国への侮辱だ。全ての選択肢がテーブルにある」と非難し^[449]、その後「アメリカは25年間北朝鮮との対話を金をゆすられてきた。対話は解決策ではない」と述べた^[450]。また、米軍は日本の空自や韓国空軍と共同訓練を再び実施した^[451]。

2017年9月3日の北朝鮮の水爆実験の際は北朝鮮はならず者国家として中国や米国にとって危険な存在となったと発言し、中国の努力は成果を出しておらず、韓国の文在寅政権の対話路線は「役に立たない」と否定した^[452]。4日の米韓電話会談では韓国の保有する弾道ミサイルの重量制限解除と北朝鮮への圧力最大化などで合意し^[453]、6日の米中電話会談については「習近平氏は100%私に賛成してくれたと信じる」と述べ^[454]、同日に行われた日米電話会談では「自分は100%晋三とともにある」「対話に拘る韓国は物乞いのようだ」と述べた^[455]。12日には国連安保理で原油輸出の数量制限や天然ガスと繊維の輸出入と北朝鮮労働者の新規就労許可・更新などを禁止する制裁強化決議が全会一致で可決され^[456]、ヘイリー米国連大使は「今回の決議はトランプ大統領と習主席の間で築かれた強い関係なしにはありえなかった」と中国に謝意を表明した^[457]。15日のミサイル実験に対しては「再び隣国や全世界を完全に侮辱した。軍事的選択肢は効果的かつ圧倒的だ」^[458]と述べて韓国空軍と再び爆撃訓練を実施して北朝鮮との軍事境界線近くまで飛行し^[459]、韓国の文大統領と電話会談した際に「ロケットマン（金正恩）はどうしてるのか尋ねた。北朝鮮ではガソリンを求めて行列ができて、残念だったな」と制裁の効果を強調した^{[460][461]}、21日には北朝鮮と取引のある個人や企業をアメリカ経済から締め出す大統領令に署名し^[462]、「海外の銀行は米国を選ぶか、北朝鮮のならず者政権を選ぶかを迫られる」と表明して中国人民銀行が自国の銀行に北朝鮮との取引を即時停止を指示していることを称賛した^[463]。

19日の初の国連総会一般演説では金を改めてロケットマンと呼び、北朝鮮の体制を「向こう見ずで下劣だ」と非難。米国人大学生オットー・ワームビアの拘束や金正男の暗殺の他、北朝鮮による日本人拉致問題にも触れ、「（失踪当時）13歳の日本人少女を拉致した」と糾弾した。「米国と同盟国を守ることを迫られれば、北朝鮮を完全に破壊する以外の選択はない」と強く警告した^{[464][465]}。ただし、「ロケットマン」「完全に破壊」の文言は原稿にはなく、トランプ大統領がその場で付け加えた物だった^[466]。これに北朝鮮は「トランプが世界の面前で私と国家の存在自体を否定して侮辱し、我が共和国を滅ぼすという歴代で最も凶暴な宣戦布告をしてきた」と猛反発する最高指導者名義では北朝鮮史上初^[467]となる金の直々の声明を発表し^[468]、北朝鮮の李容浩外相は国連総会の演説で「最高尊厳（金正恩）をロケットと結びつけて冒涇した」と抗議した^[469]。これに対してトランプはツイッターで「彼（李外相）がチビのロケットマンの考えと同じならば奴らは遠からず消える」と応酬した^[470]。22日には、ツイッターに金を「国民を飢えさせ、殺すことを気にも留めない狂った男」と厳しく批判する投稿をし^[471]、同日のアラバマでの集会でも金を「チビのロケットマン」「狂った男」と再び揶揄し^[472]、23日に軍事境界線を越えて北朝鮮沖で爆撃機と戦闘機を威嚇飛行させた^[473]。

10月1日、トランプ大統領は同年9月30日に訪問先の中国で「対話の意思があるか打診している。意思疎通のチャンネルはある」とトランプ政権では初めて米朝の水面下での接触を認めたティラーソン国務長官に対し^[474]、「対話は時間の無駄である。長官はエネルギーを浪費してはならない」と助言したと述べた^{[475][476]}。国務省は「北朝鮮に対話の意思は見られない」と発表し^[474]、10月2日にはホワイトハウスは「北朝鮮と交渉すべき時ではない」と発表した^[477]。また、同時期に北朝鮮はロシア仲介の米朝協議を拒否した^[478]。また、2日には原子力空母ロナルド・レーガンが3年ぶりに香港寄港を認められ、第七艦隊司令官と中国軍幹部の会談も調整されたため、対北朝鮮で米中協調を演出したとされる^[479]。10日には日韓と夜間に合同訓練を行って朝鮮半島に爆撃機や原潜と空母など軍事力を集結させる動きを見せ^[480]、11日に北朝鮮への対応について「私は恐らく他の人より強く厳しい」「中国はとても協力的だと思う」と述べた^[481]。

11月8日、アジア歴訪で訪問してる韓国の国会で空母3隻が朝鮮半島近海に展開してることを挙げて「我々をなめるな、試すな。愚かにも米国の決意を試して滅びた政権は歴史上いくつもある」^[482]「北朝鮮は人が住むに値しない地獄だ、あなた（金正恩）の祖父が描いた地上の楽園ではない」^[483]と演説して北朝鮮を孤立化させるよう中国とロシアに名指しで求めた^[484]。11日には、10年ぶりとなる空母3隻を投入した演習を日本海で開始した^[485]。

11月15日、アジア歴訪から帰国したトランプは、各国と北朝鮮への圧力最大化で一致できたと成果を強調し^[486]、中国共産党の習総書記と北朝鮮が脅威であることと問題解決の時間が限られてることを確認して協力を引き出し^{[487][488]}、米軍や韓国軍の幹部と軍事的選択肢も協議^[489]したとする声明を発表した。北朝鮮の労働新聞と朝鮮中央通信は訪朝する中国の特使受け入れを報じつつトランプと会談した安倍首相を「米国の忠犬」と嘲り、韓国国会で演説したトランプを「狂った犬」「不倶戴天の敵」^[490]「死刑に値する」^[491]と非難した。トランプは中国の特使派遣を「大きな動きだ、何が起こるか見てみよう!」と述べた^[492]。

11月20日、トランプ大統領は米国人大学生オットー・ワームビアの事件を例に挙げて「北朝鮮は世界を核で脅してだけでなく、引き続き国際テロを支援している」「もっと何年も前に再指定されるべきだった」として北朝鮮を9年ぶりにテロ支援国家に再指定することと追加制裁の意向を表明した^[493]。本来アジア歴訪からの帰国直後に発表されるはずが遅れたのは特使を派遣した中国の面子を立てたためとされる^[494]。ティラーソン国務長官は再指定の根拠に化学兵器による金正男暗殺事件を挙げた^[495]。

11月29日、トランプ大統領はICBMの火星15の発射を行った北朝鮮の金正恩に対して「チビのロケットマンは不気味な犬ころ」^[496]と批判して追加制裁の意向を表明した^[497]。同年11月28日にティラーソン国務長官は声明で海上封鎖や国連軍派遣国の会合を呼びかけるとも^[498]、どちらも日本政府からは難色を示され^{[499][500]}、北朝鮮は海上封鎖の実施は「戦争行為と看做す」と発表した^[501]。同年12月12日、ティラーソン国務長官は「北朝鮮との最初の対話を無条件にすることも可能だ」と述べつつ朝鮮半島有事を想定した核の確保と難民対策や38度線を越えた米軍の撤退など具体的対応を中国と協議していることも初めて表明した^{[502][503][504]}。ただし、北朝鮮からの核・ミサイル開発の破棄や挑発の中止を前提とする方針の転換とも受け取れるこの発言については国務省とホワイトハウスや国家安全保障問題担当大統領補佐官のハーバート・マクマスターやティラーソン国務長官自身^{[505][506]}が修正した^{[507][508]}。

12月22日、トランプ政権と中国が協議^[509]して石油精製品輸出の9割削減や24ヶ月以内の北朝鮮労働者の本国送還を盛り込んだ対北朝鮮制裁強化決議が議長国日本やロシアの賛成も得て国連安保理で全会一致で可決され^[510]、制裁違反の可能性のある船舶に対する臨検及び拿捕の義務化や新たな核実験やミサイル発射があればさらに北朝鮮への石油供給を制限するとの表現が初めて記載された^[509]。

2018年1月2日、「米国全土を射程におさめた核のボタンが私の机の上にある」「平昌五輪に向けた南北会談も可能だ」とする新年の辞を述べた金正恩に対して「制裁と圧力が北朝鮮に効いてきた。兵士は危険を冒して韓国に逃げてる。ロケットマンは韓国と交渉したいようだが、朗報かどうか様子を見よう」「食料が枯渇し、飢えた北朝鮮の体制よりも私は巨大で強力な核を持ち、私の核のボタンはちゃんと動くことを誰か彼に教えてやれ」^[511]とトランプは述べた。1月16日、カナダのバンクーバーでティラーソン国務長官の呼びかけ^[512]により国連軍派遣国を中心に日本や韓国なども参加した外相会合が開かれ、平昌五輪に向けた南北対話が非核化対話に進展することを期待しつつ「完全に検証可能かつ不可逆な非核化」まで北朝鮮に圧力を継続する方針を盛り込んだ議長声明が発表され^{[513][514]}、ロシアと中国を名指しで「重要な役割と特別な責任を持つ」として制裁履行を求めて北朝鮮に対する海上阻止行動の強化や国連安保理の枠を超えた独自制裁の検討でも一致した^{[513][515][516]}。この会合に対して中露だけでなく^{[517][518]}、北朝鮮も「新たな戦争の火種」と反発した^[519]。また、この会合に先立つ夕食会でマティス国防長官は情勢次第で外相会合から国防相会合に発展するとして「米国には北朝鮮との戦争計画がある」と言明^{[520][521]}して国連軍の参加国・関係国と軍事面の連携で一致した^[522]。

1月31日、トランプ大統領は初の一般教書演説で中国とロシアは「我々に挑戦する競争相手」と一言だけ触れる一方^[523]、議会で脱北者やオットー・ワームビアの両親を招いて北朝鮮を異例の5分超^[524]にわたって非難して「譲歩を繰り返してきた歴代政権の過ちは繰り返さず、最大限の圧力をかけ続ける」と述べた^[525]。また、2月2日には8名の脱北者と大統領執務室で会見した^[526]。同時期、トランプ政権の「鼻血作戦」と呼ばれる北朝鮮への武力行使の検討に反対した次期駐韓国大使のピクター・チャに異例の内定取り消しを行い^[527]、北朝鮮はこの作戦計画に強く反発した^[528]。

2月10日の平昌オリンピック開会式にペンス米副大統領が出席するも5分で退席し、歓迎行事にも参加せず、同時期に訪韓していた北朝鮮の金永南を無視した^[529]。ペンスと北朝鮮の金与正が会談する予定も韓国の仲介^[530]で秘密裏に組まれていたが、韓国訪問中に招待したオットー・ワームビアの父親^[531]や脱北者と面会して追加制裁を表明したペンスに不快感を示して直前でキャンセルしたため金与正ら高官との接触機会は生じなかった^[532]。帰国後の同月22日、副大統領はメリーランド州で行った演説の中で、金与正を抑圧的な体制の中心人物として非難している^[533]。北朝鮮はこれに猛反発してペンスを「人間のクズ」と罵倒して「我々は米国との対話を哀願しない」と述べた声明を発表した^{[534][535]}。同月23日、トランプ大統領は事実上北朝鮮の全船舶対象など「一国に対するものでは史上最も重い制裁を科す」ことを発表し^[536]、制裁の効果がなければ「第2段階となり、手荒な対応になる」と述べた^[537]。

3月6日、北朝鮮が非核化に向け米国と対話に意欲を示したことについて「北朝鮮は誠実だと思う。制裁や中国から得た多大な協力を含め我々が北朝鮮に関して行ってきたことが理由だろう」と述べた^[538]。9日には訪朝した韓国の特使鄭義溶との面会後に「金正恩は単なる凍結でなく、非核化を韓国の代表に言った。北朝鮮はミサイル実験をこの期間自制する。大きな前進だ。合意するまで制裁は続ける。会談を計画中だ!」と表明し^[539]、日本の安倍首相や中国の習主席と相次いで電話協議して完全かつ検証可能で不可逆的な非核化まで圧力と制裁を維持することを確認し^{[540][541][542]}、サンダース報道官も米朝首脳会談は「非核化の具体的な行動が前提」と述べた^[543]。10日、ペンシルバニア州での集会でトランプは「何が起こるかは誰も分からない。私は即立ち去るかもしれないし、席に座って世界にとって最高のディールに成功するかもしれない」と演説した^[544]。

3月25日、最高指導者就任後の初外遊で中国を訪れた金正恩と会談した習主席からメッセージを受け取り、トランプ大統領は「金正恩が北朝鮮の国民と人類のために正しい選択を行うのは今がよい機会だ。我々の会談が楽しみだ。中朝首脳会談を大成功させた習主席から金正恩が私と会うことを楽しみにしていると伝えられた。同時に残念ながらそれまで最大限の制裁と圧力は何があっても保ち続ける!」と述べ^[545]、ホワイトハウスも「最大限の圧力が功を奏した」と評価した^[546]。

4月18日、トランプ氏の別荘「マールアラーゴ」で開かれた夕食会の際に、拉致問題の話題が挙がる。トランプは神妙な面持ちになり、「拉致問題へのシンゾーの情熱はすごいな。貿易問題とは迫力が違う。長年執念を燃やし、決してあきらめない態度はビューティフルだ。シンゾーの情熱が自分にも乗り移ったよ。私も拉致被害者のご家族にもお会いしたんだ。最大限の努力をするよ!」と最後に述べた^[547]。続く日本の安倍首相との日米共同記者会見では北朝鮮の非核化まで最大限の圧力を維持するとして「米朝首脳会談で成果を得る見込みがない場合は出席せず、実現しても途中退席する」と述べた一方^[548]、ツイッターでCIA長官のマイク・ポンペオが極秘訪朝して金正恩と面会したとする報道を事実と認めて「非核化は世界や北朝鮮にとっても素晴らしいものとなる」と呟いた^[549]。また、韓国が朝鮮戦争休戦協定の平和協定への転換を目標に朝鮮戦争の終結宣言を検討していることについて歓迎するとし^[550]、27日の2018年南北首脳会談で休戦協定を平和協定にするために南・北・米・中4者会談の開催を積極的に推進することで韓国と北朝鮮で合意された際は「朝鮮戦争が終わる。米国は誇るべきだ。私の親友である中国の習主席の多大な助力を忘れない。彼がいなければ、解決は遠のいた」と述べるも^[551]、隠然と影響力を行使して北朝鮮を駆け引きに利用していることに対しては「習主席は世界一流のポーカーのプレイヤー」と評し^[552]、米朝首脳会談の中止を撤回するとした際も「私は習主席と友好的な関係だ、よい人だ。ただ、彼は愛する中国にとって最善のことをやってる」と述べた^[553]。

5月24日、トランプは6月12日に予定していた2018年米朝首脳会談を中止するとの書簡を金正恩党委員長に送り、発表した。大統領は北朝鮮当局者が同国を牽制する発言をしたペンス副大統領を「愚かで無知」と述べたコメントを引用し、怒りと敵意に満ちた中での会談は望ましくないとして中止するとの意向を示した^[554]。

6月1日、訪米した金英哲との会談後、トランプは中止するとした米朝首脳会談を予定通りに行くと述べ、非核化後の経済支援を行うのは「隣国の韓国の役割であり、日本もだろう。正直、中国が助けけると思う」として米国による資金拠出は否定した^{[555][556]}。

6月12日、シンガポールのセントーサ島で金正恩と史上初の米朝首脳会談を行い、米朝国交正常化や朝鮮半島の完全な非核化などを目指すと掲げた米朝共同声明に署名し^[557]、トランプは記者会見で会談実現に努めた韓国の文在寅大統領、友人でもあるとして日本の安倍首相や中国の習主席に謝意を表明して合意は世界や中国にとって有益であり^[558]、非核化の費用は北韓が負担すべきとして対北制裁の当面継続と米韓合同軍事演習の中止や将来的な在韓米軍の撤退も述べた^{[559][560][561]}。

内政

司法制度

死刑制度

トランプは、死刑を支持する死刑制度存続派である。以下の事件に関する言動では抗議デモも受けた。

1989年4月19日、夜のセントラル・パークで、10代のストリートギャングが人々を襲った。夜9時ころから30人以上の黒人やヒスパニックの少年たちがパークの来園者を襲い始めた。

襲撃者たちはタクシーを石で破壊し、サイクリングコースで数台の自転車を襲った。人々が逃げ出すと歩行中の男性に襲いかかり、金品を奪って意識不明になるまで殴った。通りがかった教師はひどく殴打され、何度も蹴られた。ランニングコースにいた2人の男性も意識を失うまで鉄パイプと棍棒で殴られた。駆けつけた警官は、血の海だったと証言した。被害者たちは意識が戻ると、4、5人の黒人の若者に襲われたと証言した。通報を受けて急行したニューヨーク市警は、少年たちを逮捕しながらパーク内の見回りを始めた。

同じ頃、パーク内のランニングコースでも、ジョギング中の28歳の白人女性Aが何者かに襲われてレイプされ、肛門を犯されるなどの暴行を受けた^[562]。女性は発見時、縛り上げられ、口枷をされ、裸で、血液の75%を失う深刻な頭部外傷を負い、血まみれで泥の中に埋もれていた。女性は奇跡的に生きていたが、12日間昏睡状態にあり、深刻な障害が残った^[563]。

Aが発見される前、パーク内を見回っているパトカーの車内でリヤシートに座っていた少年が、出し抜けて「俺は殺人(murder)はしていない」と言い出した。「だが誰がやったか知ってる。あいつら2人だ」と2人の名前をあげた。その隣に座っている少年も同調して「あいつがやった」と繰り返した。

Aが20日未明に発見されると、警察は逮捕した少年たちから14歳から16歳の黒人4人とヒスパニック1人の計5人を、Aへの暴行、強姦、殺人未遂の被疑者とした。5人ともパークでの襲撃に参加しており、うち2人は前述のパトカーで仲間から犯人と名指しされた少年だった。

5人は通行人を襲ったことは認めたものの強姦については否認し、目撃しただけで関与はしていないと供述した。5人の一人は「女を犯していた1人はフードを被ったブルトリコ系(ヒスパニック)の少年だった」と供述し、一人は「レイプはしていない。俺は胸を触っただけだ」と供述した。

メディアがこの事件を報じると、トランプは「犯人たちの死刑」と「ニューヨークでの死刑の復活」を求め、8万5000ドルを投じて新聞4紙に「死刑を取り戻せ!」「うろつく凶悪犯罪者の群れに気をつけろ」という全面広告を掲載した^[562]。また当時のエド・コッチ市長が「憎しみや恨みを私たちの心から取り去らないといけません」と発言したことにも反論し「私はそうは思わない。私はこれらの強盗・殺人犯たちを憎みたい。犯人たちが苦しむことを望む。社会を攻撃する者たちには、攻撃を始める時が人権の終わる時だと教えるべきだ。」と主張した。 5人側を防御する弁護士は、この意見広告について「5人を公然と侮辱している」と抗議した。トランプは広告を打った日、テレビのインタビューで犯人として逮捕された5人の少年はニューヨークの抱える問題の象徴と述べ、さらに「俺は彼女を捕まえて手荒にレイプした奴らを憎む。嘘じゃない」と言った^[563]。

ニューヨーク市警は5人に苛烈な取り調べを加え、Aへの暴行も自白させた(後に虚偽の自白と判明する)。陪審員による裁判は少年たちに懲役6年から13年を宣告した。5人は二審でも有罪になり服役した。

しかし2002年、この5人のぬれぎぬを晴らす出来事がおきた。連続強姦や殺人罪で服役していたヒスパニックの男性B(5人とは別人)が司法取引で強姦罪の免責と引き換えに、Aに乱暴した真犯人は自分だと告白した。Bの告白には信ぴょう性があり、DNA鑑定によっても裏付けられ、さらにBは1人でレイプしたと証言したため、5人の元少年たちは無実だったことが明らかになった。

5人の元少年たちは釈放されるとトランプに謝罪を求めた。元少年たちの弁護士は「ドナルド・トランプは社会に対して、また若者たち(被告)とその家族に対して、本当の謝罪をするべきだ」とコメントした。トランプは「謝罪しない。彼らは刑事に自白した。後になってからやっていないと言い出したが信じない」と拒否した。人権団体はデモ集会を行って、参加者たちはトランプ・タワーの前で「トランプのとんま!(Trump is a chump!)」「人種差別主義者」と声をあげた^[564]。

5人の元少年たちは人種差別、悪意訴追、精神的苦痛を理由としてニューヨーク市に2500万ドルの賠償を求めて訴えた。市側は、元少年たちを起訴に持ち込んだことにほ相当な理由があったとして応じず、市側の法律家も自分たちが勝つと感じていた。しかし裁判は10年間に及び、2013年にビル・デブラシオが「私が市長になればこの問題を解決する」と宣言し、新市長に就任すると、2014年5月に、元少年たちに解決金として4100万ドル(約46億円)を支払う決定をした。

トランプはこの決着を批判し「これは恥だ」「彼ら(ニューヨーク市を訴えた5人)は天使のような人間ではない」「4000万ドルはニューヨーク市の納税者にとっては大金だ。この受け取り手は大声で笑っているに決まっている」「決着はしたが潔白という意味ではない」「この司法制度は問題だらけで、この問題に費やされた時間とエネルギーはとんでもない」などと発言した^[565]。

無実が証明された5人の少年の内の1人は「トランプはあいかわらず憎しみに満ちた人間だ。トランプが大統領になることなど想像も出来ない」とコメントした^[566]。

なお5人の元少年たちはニューヨーク市から4100万ドル(46億円)を受け取るとニューヨーク州に対しても5200万ドル(約58億円)を求めて2014年12月に提訴している。

警官の黒人容疑者への対応

詳細は「[エリック・ガーナー窒息死事件](#)」を参照

2014年にニューヨークの路上で、違法タバコを所持していた黒人男性が、彼を販売容疑で逮捕しようとした警官たちにねじ伏せられて窒息死する事件が起きた([エリック・ガーナー窒息死事件](#))。

この事件に関して「警官によって28時間ごとに1人の黒人が殺されている」「戦争のようだ」などと抗議運動をしていた「[黒人の命も大切だ](#)^[567]」が2015年11月、トランプの集会で抗議を行うと^[568]、トランプは批判を展開し「面倒を起こそうとしているんだと思う」と述べた。

また白人や警官によって殺される黒人よりも黒人によって殺される市民の方がはるかに多いとして画像をツイートしたが、この画像には信頼性がなく、非難を浴びた。

トランプが引用した画像は、出典を「サンフランシスコ 犯罪統計局 2015年度データ」としているが、サンフランシスコ市は年次報告書の発行を2014年で終了しており、2015年の統計は公表されていなかった。また14年以前も、加害者・被害者の人種ごとの内訳は掲載していなかった。

また各数字も、実在するFBIの14年度の全米統計データと見比べてあまりに差が大きく、信頼できないものと考えられた。実際のFBIの2014年度の全米統計では、①「黒人(B)が加害者になって、白人被害者(W)を殺害した数」は全殺人の15%である一方、②「白人(W)が加害者になって、黒人被害者(B)を殺害した件数」は7%である。

ところがトランプが引用した画像は、15年のサンフランシスコについて①を81%、②を2%としていた。 サンフランシスコ市警察の広報は新聞の取材に対して「(トランプがツイートした画像は)我々が公表したデータではない。どこから来た情報か分からない。」と答えた^[569]。

人工妊娠中絶についての見解

自らを人工妊娠中絶反対派と位置づけており、原則として妊娠後期(米国では一般的に満20週以降)では中絶(abortion)を認めるべきではないとする。認めるべき場合としては、[強姦被害](#)による場合と、[近親姦](#)による場合、母体の健康に問題がある場合を挙げる。

2016年3月、トークショーの司会者から、中絶手術を禁止した場合に違法な手術は罰するべきかと問われて、「there has to be some form of punishment (for the woman)((女性に対して)何らかの罰を設けるべきだろう)」と答えた^[570]。

- 司会者: 中絶に対して原則的には罰を与えるべきだと思いますか？イエスかノーかで答えてください。

トランプ: 何らかの罰を設けるべきだろう。

司会者: 女性に対してですか？

トランプ: はい。^[571]

この発言に関して世界中のメディアが

ドナルド・トランプ氏が「妊娠中絶を受けた女性は刑罰の対象にすべきだ」と発言
中絶手術を受けた女性は処罰されるべきだと発言した^[572]

と報じ、中絶反対派からも激しい非難を受けた^[573]^[574]。

日本のマスコミも

トランプ氏は、人工妊娠中絶を行った女性は罰せられるべきだと発言^[575]
妊娠中絶手術を受けた女性は「処罰されるべきだ」と発言^[576]

と批判した。

トランプはこの件については同日中に再説明し「もし議会が中絶を違法化し、あるいはいずれかの州が連邦法の下で禁止し、連邦裁判所がこの法律(中絶を禁じる法律)を合憲とする場合には、医師あるいはどんな人物であれ、この違法行為を妊婦に行った者(堕胎施術者)は、法的責任を問われる。この時、胎内の命を奪われた妊婦は被害者である。」として「私の立場はロナルド・レーガンと同じ立場で、例外を認めるプロライフだ^[577]。」とした。

中絶を巡る問題に関しては、この件についての多数の報道があった後、有利とされていたウィスコンシン州で敗北したことで、フレームアップされたこの「発言」が、選挙戦に致命的なダメージを与えたという分析も出ている^[578]。

ただトランプは、刑罰化を積極的に望む姿勢を示したわけではなかった。激しく非難された発言は、後期中絶の違法化を巡るやりとりの中での返答だが、トランプは司会者から「違法に堕胎するものが現れれば罰するのか？」と質問されて、そのたびに「これは非常に難しい問題なんだ」「他の候補者よりも緩やかな考えだ」「広い例外を認める禁止派(プロライフ)だ」と濁している。また、この返答を受けた司会者が「ではどのような刑を課すのか」などと矢継ぎ早に畳み掛けると、その際にもトランプは「分からない」と3度繰り返し「カトリックと同様の見地から対応するつもり」「これについては今後、決定する」と続けており、強固な考えを持っていないことも示唆している。

なお、妊娠後期の胎児についての中絶の禁止自体は、共和党の候補者に共通する考えであり、米国外では日本などが採用している^[579]。しかし、日本の刑法で第212条から216条に規定されている堕胎罪の場合は、犯罪の主体が女性に限定されないため、批判されたトランプの当初の主張とは異なる。

トランプは17年前には、中絶の問題は妊婦と担当医に委ねるべきと述べていた^[580]。

- トランプ: 私は完全にプロチョイスだ。中絶のことは嫌悪している。嫌いだ。胎児の殺害を意味する全てを嫌っている。私は人々がこ

の話題で言い争うのを聞くだけで、身のすくむ思いがする。しかし、そうであっても選ぶ自由を認めるべきなのだと思う。それに.....あるいはニューヨークの人々の物の捉え方には、他の地域の人々とは少し変わっている部分がある。そして知つてのように、私はニューヨーク生まれの人間だ。この町で大きくなって、働いて、ニューヨークシティで形作られた。なんにせよ、プロチョイスを強く支持している。だが墮胎も嫌悪している。

司会者:ではトランプ大統領は墮胎を禁止しますか？

トランプ:いいえ、自分はどの点でもプロチョイスだ。しかし、嫌いなんだ^[581]。

- 自分は全面的に「中絶の自由」を支持する。「中絶の自由」を嫌悪しているし、「中絶の自由」など口にするのも嫌だ。そして自分が「中絶の自由」の支持者だと言うことを恥ずかしいとも感じる。だが支持する他ないように思われるから「中絶の自由」の支持者だ^[582]。

現在「例外を認めるプロライフ」としていることについて、1999年の見解から立場を変えたことを批判しているマスコミもある^[583]。

財政、税制、貿易、医療

財政面では、社会保障のための積極財政政策を唱える。

税制面では、法人税と個人の最高税率を引き下げて経済活動を促すと共に、年収5万ドル(約570万円)以下の夫婦世帯および年収2万5000ドル(約280万円)以下の単身者に対しては所得税を免除して国民の間の格差も是正としている。

経済格差については過去に拡大を止めるために民主党のバーニー・サンダース上院議員と同じく富裕層への課税を提唱したことがあり、政策スタンスはリベラルや民主党左派に近いとされた。また、ドッド＝ブラング・ウォール街改革・消費者保護法の廃止を掲げ^[584]、ウォール街への課税や租税回避対策とインバージョン規制を行うなどとしている。

これらの政策は中流の保護と低所得者の保護を含んでおり、共和党主流派の小さな政府・民営化・資産再配分の否定(自由主義・リバタリアニズム)と相容れないため、共和党や米財界から社会主義や隠れリベラルという批判を受けており、エスタブリッシュメント層からはポピュリズムや反市場・反企業と糾弾されている^[585]。

グローバリズム拡散による単一市場に対しては否定的であり、保護貿易主義的とされる。TPPにも反対である。大統領就任からほどなく環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)からの離脱や、大西洋横断貿易投資パートナーシップ協定(TTIP)交渉の凍結がなされた。これにより、それまではアメリカとの貿易交渉を優先していた日本と欧州連合(EU)が、反保護主義を掲げて接近。長年停滞していた日本・EU経済連携協定交渉が急加速した^{[586][587]}。ただし、2018年1月25日に訪問先のスイスで受けた米テレビCNBCのインタビューで、就任時「永久に離脱する」としていたTPPへの参加を「より有利な条件であればやる」と復帰を検討する用意があるとも述べてる^[588]。

医療保険改革では、PPACA(通称:オバマケア)に対して廃止を明言していたが^[589]、2016年大統領選挙後のオバマとの会談では全廃にせず一部を維持することを示唆した^[590]。トランプは自らのプランをサンダースが訴える単一支払者制度ではないとたびたび表明しており^[591]、オバマケアに反対している^{[592][593]}。トランプ陣営のスポークスマンは、「ユニバーサルかつ、自由市場に基づいて選択の幅を提供する社会主義的ではない制度」を用意するとコメントしている^[594]。

また、トランプは経済政策に関わる新設機関としてアメリカン・イノベーション・オフィス(初代局長にジャレット・クシュナー)、国家通商会議(初代委員長はピーター・ナヴァロ)、大統領戦略政策フォーラム(初代議長はスティーブン・シュワルツマン^[595])などを設立した。

ノードストロームへの政治介入問題

2017年2月4日、大手百貨店ノードストロームは、販売不振を理由にトランプの娘イヴァンカ・トランプのブランド取扱い中止を発表したところ、「娘が不公平な扱いを受けた」とTwitterで非難を開始した^[596]。大統領の親族への優遇のための政治介入ではないかとの批判を受けた^[597]。

移民・難民対策

「メキシコとアメリカの壁」および「アメリカ＝メキシコ国境」も参照

中米からの不法移民の取り締まりに積極的な姿勢を示しており、シリア難民の受け入れにも反対している。

アメリカ国内に住む不法移民について強制退去させると主張し、アメリカ生まれの不法移民の子供にアメリカの市民権が与えられるという規定を廃止するとも述べた。1100万人に上る不法移民を退去させることは莫大な費用が掛かるし、差別的であると批判を受けながらも、退去させることは実現可能で人道的だとの考えを表明している。

大統領選の出馬会見でも、メキシコからやってくる不法入国者たちが麻薬と犯罪を持ち込んでいるとの見解を述べ、メキシコとの国境沿いに「万里の長城」の様な国境の壁を造り、(注・CNNの試算では数十億ドルになるという)その建設費をメキシコに払わせると発言した^[598]。

国境線に壁が必要だという主張についてメキシコ大統領報道官のエドゥアルド・サンチェスはブルームバーグの電話インタビューで「それはもちろん間違っている」「そういう考えはメキシコが果たしている役割をものすごく無視していて、そんなことを主張する候補者の無責任さを示すものだ」とコメントしており、その費用をメキシコに負わせるという発言に対しても「トラ



自動車産業の従事者に対し演説するトランプ
2017年3月



2017年1月25日に、副大統領マイク・ペンスと国土安全保障局長官ジョン・F・ケリーと話すトランプ

ンプの発言には米国の現実についての知識の巨大な欠如が反映されている」「アメリカにいるメキシコ人は熱意を持って働いている。彼らは仕事をよくやっている」として^[599]、負担に応じない方針を示しているが、トランプは現在まで撤回していない。

イスラム教徒について一部のセキュリティ会社が発表した調査結果（アメリカ人を攻撃することをジハードの一部として正当化できると回答した割合が25%に上る）などを引用し、「ムスリムのアメリカへの憎しみは我々の理解を超えている」と何度も主張しており^{[600][601]}、ムスリム系夫妻が14人を銃撃し殺害する事件が起きると、イスラム教徒の入国を禁止するように提案したり^[602]、一部のモスクを閉鎖させてムスリムを監視すべきと提案している^[603]。

大統領就任からわずか1週間後の2017年1月27日、「外国テロリストの米国入国からの国家の保護(Protecting the Nation From Foreign Terrorist Entry Into the United States)」と題した大統領令に署名。これにより、シリア、イラク、イラン、スーダン、リビア、ソマリア、イエメンの計7か国のイスラム圏からの出身者の米国入国を90日間停止、さらに難民に至っては120日間受け入れ全面停止となった^[604]。

イエーツ司法長官代行は、この大統領令に反対の意を表明した。これに対し、トランプ大統領は、罷免を行った。

2017年9月24日、前回の入国禁止令の失効に伴い、新たに北朝鮮、ベネズエラ、チャドの3カ国の外国人も米国入国を禁止する大統領令を出した^[605]。スーダンは除外され、これにより全体で8カ国となった^[605]。

2017年9月6日には若年移民に対する国外強制退去の延期措置(DACA)の撤廃を表明^[606]。半年間の猶予期間を経て2018年3月に打ち切られることになったが反対意見が相次ぎ、2018年1月には若年移民を保護する新たな法案について、移民の制限やメキシコとの国境に壁を建設することを盛り込むならば支持すると表明している^[607]。

エネルギー・環境政策

2017年6月1日、「中国、ロシア、インドは何も貢献しないのに米国は何十億ドルも払う不公平な協定だ」^[608]として米国はパリ協定から離脱すると表明した^{[609][610]}。

これに対して日本^[611]をはじめ各国^[612]は反発した。G20の19カ国は米国を抜きにパリ協定を履行することで合意した^[613]。

国内でも波紋を呼び、ワシントン州とニューヨーク州とカリフォルニア州はトランプ政権から独立してパリ協定目標に取り組む米国気候同盟を結成し、さらにマサチューセッツ州やハワイ州など他の7州も加盟した^[614]。米国気候同盟の立ち上げを主導したカリフォルニア州知事ジェリー・ブラウンは結成直後に訪問した中国で中国政府が米国に代わって気候変動対策のリーダーシップを握ったとして中国と協力し^{[615][616][617]}、中国とクリーンエネルギー技術のパートナーシップを結んで^[618]、一帯一路構想へのカリフォルニア州の参加も表明した^{[619][620][621]}。また、6日の北京での第8回クリーンエネルギー部長級会議に出席^[622]するためトランプ大統領のパリ協定離脱表明直後に中国に出発したアメリカ合衆国エネルギー省長官のリック・ペリーは中国が気候変動対策でリーダーシップをとることを歓迎^{[623][624]}すると表明しつつ米国はクリーンエネルギー技術分野などでリードしてると述べ、中国の張高麗副総理との会談でクリーンエネルギーでの米中協力で一致^[625]するも一地方自治体に対するものでは異例の厚遇である習近平総書記との会見を行ったブラウン知事との対応の違いが米メディアで比較された^[626]。トランプ大統領の決定に抗議してロバート・A・アイガーやイーロン・マスクは大統領戦略政策フォーラムのメンバーから抜けた^[627]。

しかし、2018年1月10日にはオバマ前政権が署名した当時の協定内容の修正を条件に「正直に言って私としては問題のない協定だ。よって、復帰もあり得る」と述べた^[628]。

なお、脱退の手続きに3年から4年を要するため、米国の正式なパリ協定離脱は2020年アメリカ合衆国大統領選挙が行われる2020年11月3日以降となる^[608]。

宇宙軍

詳細は「アメリカ宇宙軍構想」を参照

2018年6月18日、「私は国防総省に対し、軍隊の第6部門としての宇宙軍を設立するために必要なプロセスを直ちに始めるよう命令した」と発表^[629]。2019年12月20日、国防権限法案に署名し、正式に発足^[630]した。

ウクライナ論争

「ドナルド・トランプとウクライナ論争」および「2016年アメリカ合衆国大統領選挙におけるロシアの干渉」も参照

2019年、トランプは、ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領との電話会談の中で、秘密裏に元アメリカ合衆国副大統領で2020年アメリカ合衆国大統領選挙への立候補を目指すジョー・バイデンと、その息子であるハンター・バイデンのウクライナにおける活動について捜査するように促した。後に、この要請が何者かの手により明るみになるとナンシー・ペロシ下院議長は反発。大統領が国の安全保障を脅かし大統領宣誓と合衆国憲法に違反していると批判し、大統領の弾劾手続きに向けた調査を開始した^[631]。これに対してトランプ側は反発し、ペロシらにあてた書簡で弾劾に向けた調査には協力しないと表明。全面対決の姿勢を鮮明にした^[632]。12月18日、下院議会は弾劾訴追決議案を賛成230、反対197票で可決し、トランプは弾劾訴追された史上3人目の大統領となった^[633]。

メディアへの露出

	<p> この節は<u>検証可能な参考文献や出典</u>が全く示されていないか、不十分です。出典を追加して記事の信頼性向上にご協力ください。（2016年2月）</p>
---------------	---

詳細は「w:Donald Trump filmography」を参照

自己顕示欲が旺盛で、テレビドラマ「スピン・シティ」や映画「ホーム・アローン2」、「トゥー・ウィークス・ノーティス」などのほか、さらにはセサミストリートのマペットやアニメーション「ザ・シンプソンズ」に至るまで、様々な媒体に様々な形で積極的に出演しており、このような活動を通じて自らのホテルやカジノへの集客を図るだけでなく、自己顕示欲を満たすことも兼ねていると言われている。また、過去にボビー・ブラウンの"On Our Own"のミュージック・

ビデオにも出演した。

アプレンティス

2004年に放映が開始されたNBCテレビのリアリティ番組「アプレンティス(The Apprentice)」に、ホスト兼プロデューサーとして参加し、トランプの関連企業の役員の椅子を懸けて番組内で丁稚奉公を行う番組参加者(公募による関係者以外)を、「**お前はクビだ**(*You're fired*)」(本当はアメリカのプロレス団体WWEの代表取締役会長兼最高経営責任者ビンス・マクマホンが元祖であり、ビンスの場合は原語では同じ*You're fired*だが、日本語では「**貴様はクビだ**」と表示される)の決め台詞で斬り落とす姿が人気を博し、同番組はリアリティ トランプ旋風を生んだ低俗リアリティ番組「アプレンティス」番組として空前の人気を誇るだけでなく、トランプの発する決め台詞が流行語となった^[634]。

WWE

2007年4月1日、WWE主催Wrestlemania23(ミシガン州デトロイト大会)において、「Battle of the Billionaires(億万長者対決)」と題されたトランプとビンスそれぞれの代理レスラー(トランプの代理は**ボビー・ラシュリー**、ビンスの代理は**ウマガ**)の試合が行われた。

アメリカではそれぞれがかつらとの噂があり、その噂を皮肉った対決で、敗者は頭を剃ることになるルールであった。特別レフェリーの"ストーン・コールド"・スティーブ・オースチンの助けもあり、トランプ側が勝利し、その場でトランプがビンスの髪の毛を刈った^[635]。ちなみに、試合後にトランプもオースチンから必殺技のストーンコールド・スタナーを浴びている(勿論、プロレスラーではないトランプに合わせて手を抜いている)。

2009年6月にはアングルとして、ビンスからRAWを買収してオーナーに就任。翌週の放送は番組史上初のCM無し放送や観客の入場料全額払い戻しを実行するが、その日のうちにビンスが売却した倍額で買い戻し、オーナーアングルは1回限りで終了した。2013年に**WWE殿堂入り**^[636]。

私生活

トランプは祖父と兄をアルコール依存症に由来する合併症で失っている。祖父と兄弟を反面教師にした兄は酒とタバコに触れないように言い、トランプはその言いつけ通り、酒、タバコのどちらも一切摂取せず、コーヒーさえ飲まないという。子どもたちにも酒、タバコ、ドラッグを摂取しないように勧めてきた。その理由についてABCニュースの出演時には「本当に輝いていた優秀な人たちが人生を台無しにするのを沢山見てきたからだ」としている。

一方、食生活はビッグマック、ケンタッキーフライドチキン、ドミノ・ピザといったファストフードのルーチンを好み、飲料はもっぱらダイエットコーラを愛好し^[637]、一日中飲んでいるほどとされる。また、食事時間以外にもポテトチップスを常食している。運動はほとんどせず、睡眠時間は3、4時間程度で十分との考えを持っている。自身の健康に自信をもっているものの、体重は107キログラムに及び、スタチンやプロペシアを服用しているとされる。スーツ及びネクタイはブリオーニで揃え、スマートフォンはAndroidを用いているが、警護担当からのセキュリティが強化された機種への変更要請を拒否しており、下院調査委員会に調査要求が出されている。愛用のペンであるクロスのセンチュリーIIブラックラッカーは数百本保有し、議員や関係者らにも配っているという^{[638][639]}。

宗教は長老派教会(プレスビテリアン)のプロテスタントとしている。積極的な活動はしていないが、好きな本を聖書としている。ユダヤ教との結びつきも強い。2016年アメリカ合衆国大統領選挙ではギリシャ正教のアメリカ人主教から祝福を受けた。



メラニア夫人とともに大統領就任式に出席するトランプ

家族

- 父:**フレッド・トランプ**
- 姉:**マリアン・トランプ・バリー**
- 元妻:**イヴァナ・ゼルチコヴァ** チェコスロバキア出身。1977年結婚。1992年離婚。
 - 長男:**ドナルド**
 - 長女:**イヴァンカ**
 - 次男:**エリック**
- 元妻:**マラー・メープルズ** 女優。1993年結婚。1999年6月8日離婚。
 - 次女:**ティファニー**
- 妻:**メラニア・クナウス** スロベニア出身。ファッションモデル。2005年1月22日結婚。
 - 三男:**バロン・トランプ**



2016年2月のキャンペーンイベント。左から、イヴァンカの夫ジャレッド、長女イヴァンカ、トランプ、妻メラニア、エリックの妻ララ、次男エリック

父の**フレッド・トランプ**は、**ニューヨーク**が中心に事業を展開していた**不動産開発者**。トランプが自ら語るところによれば、父の手伝いは5歳からしていたという。

トランプは父親がKKKであったという報道について、英紙デーリー・メールのインタビューで「くだらない」と否定。「父に逮捕歴はないし、その事件とも無関係だ。そんなことはまったくなかった。ばかげている」と語っている^[640]。

なおフォーク歌手の**ウディ・ガスリー**は、フレッドに家を借りていた事があり、ガスリーによるとフレッドは人種差別的な行動を取っていたとし、賃貸エージェントによると、**黒人**に家を貸さないように指示していたと言う^[641]。

姉のマリアン・トランプ・バリーは、連邦高等裁判所の裁判官。

長女のイヴァンカは、三児の母。主婦業、母親業、モデル業をこなす傍ら、相続人としてトランプ・オーガナイゼーションの副社長も務め、父ドナルドの選挙活動にも出馬会見や集会で前座を務めるなど活発に参加している。産経新聞によると「クールで最高に行儀がよい」ことから米メディアから「秘密兵器」と呼ばれているという^[642]。夫と同じユダヤ教に改宗している^{[643][644][645]}。

金銭

2009年11月、経済誌フォーブス誌が「アメリカのテレビ界で最も稼いでいる男性」のランキングを発表し、2008年6月から2009年6月までの収入が5,000万ドル（日本円で約45億円）で2位にランクインした。ドナルド・トランプは2017年に保有資産は31億ドル（約3500億円）^{[646][647]}。

このランキングの上位にランキングされた男性出演者のほとんどが事業なども手掛けていて、トランプは自身の名前をネクタイやウォッカなどの商品に使わせており、講演や著書の印税などの収入もある^{[648][649]}。

その他


- 非合法の白人至上主義団体KKKの元幹部デービッド・デュークが、トランプの支持を表明して、「移民問題に強く、メディアの嘘を暴いて、白人社会を発展に導く候補だ」と発言した。この件について、CNNのインタビュー番組で司会者が「デューク氏に支持されることを拒否するか」と尋ねると、トランプは「私はデュークという男を知らない。一度も会ったことがないし、何も知らない」「あなたは私の知りもしないグループについて私に糾弾させようと思うべきではない」「白人至上主義者のことは何も知らない」、「どの団体のことを言っているのか分からない」と言うだけではっきりと拒絶しなかった^[650]。しかし、過去の会見でトランプが「デービッド・デュークが私を支持した？そうか、私は拒否する。よいね？」と記者に答えたこととの矛盾が批判された^[651]。後に自らがつけていたイヤホンの性能が原因であると釈明した^[652]。
- トランプの支持者がジェブ・ブッシュを嘲る加工画像を作ってトランプのツイッター宛に送ったとき、トランプはいつものように面白がってリツイートしたが、後からそのユーザーがネオナチのメンバーだったことが判明した。ブッシュ陣営の広報は「政敵をナチス呼ばわりすると自分にも戻ってくる法則。トランプはジェブをナチ呼ばわりしていたが、彼のアンチ・ジェブのリツイートの中にはナチのアカウントがある」と、からかった^[653]。
- 2005年当時、911テロで崩壊した旧ワールドトレードセンターの跡地計画について、モニュメント性の高い建築を作る案よりも、911テロで崩壊した旧ワールドトレードセンターよりも更に大きな「ツインタワーⅡ」として再建しようと語っている^[654]。
- 2011年4月に入り、上記のオバマ大統領出生地論を話題に出したことで、瞬くまにアメリカ主要メディアの注目を浴び、この一件は日本のメディアでも取り上げられた。また、ABCの朝の番組グッド・モーニング・アメリカの司会者ジョージ・ステファノプロスとのインタビューで、ジョージに対し「George, Next question George」と次の質問を要求^[655]するさまが、同じABC系のトーク番組で取り上げられるなど、ニュース、バラエティとジャンルを問わずに話題になった。
- 脚本家ボブ・ゲイルによると、映画バック・トゥ・ザ・フューチャーシリーズに登場する悪役ビフ・タネンは、トランプをモデルにして描かれたとの事^[656]。
- 2016年、カナダの島、ケープブレトン島では、ドナルド・トランプが大統領に就任した場合には米国人を「政治難民」として受け入れる用意があるとして、キャンペーンを行った^[657]。
- ノーベル平和賞にノミネートされたことがある。個人として推薦された228人の候補者の1人になったとのこと^[658]。推薦した人物はノーベル平和賞委員会から候補を推薦するように依頼されたアメリカ人と見られる^[659]。推薦の理由は「力のイデオロギーを通じて平和を精力的に追求している」とことという。通常はノーベル平和賞委員会から受賞に相応しい人を推薦するように依頼される有識者は数千人に上る。受賞の可能性はほぼ無いと考えられているが、万一トランプが大統領に当選してノーベル賞も受賞すれば、米国大統領は2代続けてノーベル平和賞を受賞することになる。
- 安倍総理大臣が日本を代表してノーベル平和賞にトランプ大統領を推薦したことを、トランプは明らかにした^[660]。トランプによると、安倍はノーベル委員会に5ページにわたる書簡を送り、またトランプにその書簡の写しを送ったという。この出来事についてトランプは、アメリカと北朝鮮との首脳会談の結果、地域の緊張が緩和されたことを安倍が評価したという認識を持っている。日本政府関係者によると、2018年6月に行われた史上初の米朝首脳会談後、米側から「推薦してほしい」と打診を受け、安倍は2018年の秋ごろにノーベル賞関係者にトランプ氏を推薦したという^[661]。安倍はトランプをノーベル賞に推薦したことに関しては、「事実でないと申し上げているのではない」と述べたが、「ノーベル委員会は50年間、推薦者と被推薦者を明らかにしていない。この方針にのっとってコメントは控えたい」とした^[661]。
- メキシコとの国境に壁を作ること（Great Great Wall）を宣言したことがきっかけとなり、海外のインターネットサイトでは、「中国にあるでかい壁（万里の長城）にどうやって立ち向かうのか」や、「壁の作り方はトランプに聞け」など、壁に関して話題に上ることがある。^[662]
- カツラ疑惑を払拭することができず、そのため2015年9月には、子供に髪の毛を引っ張らせてカツラ疑惑を払拭したが、ハリウッドのスタイリストらはいまだカツラか自毛かで論争が続いているとAFP通信が伝えた。また、実際前妻との離婚理由は、増毛に失敗して植毛せざるをえなくなったことが原因とする報道もあるが、本人の過激な発言が先行したため、かつら疑惑は陰に追いやられており、いまだ真相は不明なままである^{[663][664][665]}。

- 借金について、"A small loan of one million dollars"(百万ドル(1ドル100円換算で1億円)のちっぽけな借金)と表現したことがある^{[666][667]}。
- 大統領選で共和党の正式大統領候補者となったとことで、ツイッター上で「ヒスパニック愛してる」など、人種差別的なイメージの払拭を語る傾向が出だしている^[668]。
- 「我が国で何が起きているかを見てほしい。人々が警察を冷酷に殺すような状態で、どのように我々は人に何かを教えることが出来るのか」と述べ、他の国のふるまいを矯正しようとする前に米国は自らを秩序のもとに置かねばならないとする考えを示した^[669]。
- 大統領就任後も大統領専用機を使わず自家用機であるトランプ・フォース・ワンを使うと発言していたが、政府当局の見解では大統領が空路で移動する際には専用機以外の使用を認めず、トランプ・フォース・ワンを利用するならば専用機と同等の防護装置を私費で導入する必要があると発表した^[670]。
- 1989年に『トランプ:ザ・ゲーム』というボードゲームが発売されている^[671]。
- 2012年の映画『バトルシップ』では直情的で幾度となくトラブルを起こす主人公に対し、部下が『ドナルド・トランプとマイク・タイソンを掛け合わせたミュータントかもしれない』と評するシーンがある。
- 2017年11月に大統領として来日した際、迎賓館の和風別館でホスト役の安倍首相とともに池の鯉へ餌やりをした。その際、トランプが木箱を逆さにして豪快に池に餌を投げ入れた姿が報じられた^{[672][673]}。民放テレビ各局はあたかもトランプが短気を起こしたか非礼な態度をとったかのように映像に「もどかしくなったのか」「面倒になったか」といったナレーションが付けてこの様子を報道し、批判的に受け止めた者も少なくなかった^{[674][675]}。しかし実際には、当初両首脳が匙を使って少しずつ餌やりをしていたところ、時間の関係で安倍首相が先に自分の箱に残された餌を一気に放り、それにトランプが続いたものである^[674]。ただし、トランプの餌の空け方と異なる点として、安倍首相の場合は箱を上にしたまま下から勢いをつけて餌を放っている^[676]。
- 2017年2月7日にアメリカのエマーソン大学は、メディアよりもトランプ政権の方が信頼されているという世論調査を発表した^[677]。それによると、メディアを信頼できる人が39%で、トランプ政権を信頼できる人は49%であった。

社会現象

- 2016年のヒラリー・クリントンと争った大統領選挙において、彼女が当選するだろうと言われていたが、トランプが優勢と報じられると株式などの市場は大混乱に陥り、一時市場は最低価格にまで値を下げ、翌日は急上昇した。為替市場は対ドルで大幅に変動し、ドル円は東京時間で約5円円高になり欧米時間で約5円円安になり、そのまま円安の勢いは止まらずに約1ヶ月で18円近く円安になった。
- 次期大統領と決定後のアメリカ各地でヒラリー支持派らの大規模のデモが発生し、レディー・ガガ等のヒラリー支援派からの怒りの声がSNSやマスコミを通して伝えられ、トランプ・タワー等では嚴重警備が行われている^[678]。
- 一時、カナダへ移住するためのサイトが米国の移民を中心にアクセスが大殺到したため、サーバーダウンが発生した^[679]。
- ドナルド・トランプは政治経験が無い他、度重なる暴言・失言・差別発言などの言動が多いため、予てより大統領就任には批判的な意見が多い。そうした経緯から暗殺計画の噂が予てより囁かれていた。実際に「Terminating Donald Trump」と名乗る闇サイトがトランプ暗殺計画を企てて資金集めをしていることが明らかになっている^[680]。
- 苛烈な姿勢からフィリピンのロドリゴ・ドゥテルテ大統領^[681]や日本の足立康史衆議院議員(日本維新の会所属)^[682]のように過激な発言をする政治家が「○○のトランプ」と報道されるケースがある。
- 2017年5月31日未明、トランプがツイッターにおいて、「Despite the constant negative press *covfefe*」(相も変わらず否定的な報道の*covfefe*にもかかわらず)と書きかけのような文章を投稿。「covfefe」という謎の単語の真意を巡って話題を呼び、大統領就任以来最多となる10万回以上のリツイートがなされ「#covfefe」がトレンド入りした。ショーン・スパイサー報道官が記者団に対し「大統領とごく一部の人はちゃんと(意味が)わかっている」と述べたことで暗号ではないかという臆測が広がった。さらにトランプ自身がこのツイートを削除した後、「covfefeの真の意味が分かるか?楽しんでくれ」と投稿した。CNNなどのアメリカメディアは単に「press coverage」と書くとして誤っただけではないかと分析している^{[683][684][685][686]}。トランプは深夜帯にツイートをすることが多いが、度々スペルや文法のミスを他のアカウントユーザーから指摘されている^[687]。

トランプ支持の主な著名人

 アメリカ人

- クリント・イーストウッド^{[688][689]}
- ティラ・テキーラ^[689]
- スラヴォイ・ジジェク^[690]
- エド・フルナー^[691](ヘリテージ財団創業者)

- ピーター・ティール^{[692][693][694][689]}
- マイク・タイソン^{[695][696]}
- リー・グリーンウッド(大統領就任コンサートに出演)^[697]
- トビー・キース(大統領就任コンサートに出演)^[697]
- 3ドアーズ・ダウン(大統領就任コンサートに出演)^[697](就任式で演奏)
- サム・ムア(大統領就任コンサートに出演)^[697](就任式で演奏)
- キッド・ロック^[698]
- デニス・ロッドマン^[699]
- アーロン・カーター^[700]
- ハルク・ホーガン^[701]
- スティーヴン・ボールドウィン^[689]
- アジーリア・バンクス^[702]
- ジョン・ヴォイト(大統領就任コンサートに出演)^{[697][689]}
- 厚切りジェイソン^[703]
- シャナ・マリー・マクラフリン(女優としても活動している著名なプレイメイト)^[704]
- リンジー・ローハン^[701]
- ジェジー・ジェームズ^[689]

受賞歴

- ゲーミング殿堂(1995年)^[705]
- ハリウッド・ウォーク・オブ・フェーム(2007年)
- ニューヨーク・ライド殿堂(2010年)^[706]
- ロバート・ゴードン大学(イギリス・スコットランド)名誉経営学博士号(2010年)^[707]しかし、2015年12月9日に学位剥奪。理由は、トランプが「大学の特質・価値観と完全に相容れない数多くの発言をしたため」^[708]。
- リバティ大学(アメリカ・ヴァージニア州)名誉経営学博士号(2012年)^[709]
- WWE殿堂(2013年)
- 共和党サラソータ支部(フロリダ州)年間最優秀政治家(2012年、2015年)^{[710][711]}
- フロリダ州ドラール市の鍵(キー・トゥ・ザ・シティ)(2015年)^{[712][713]}
- アメリカ海兵隊総司令官リーダーシップ賞(2015年)、アメリカ海兵隊法執行機関^[714]
- ニュージャージー・ボクシング殿堂(2015年11月12日)^[715]



ハリウッド・ウォーク・オブ・フェームのトランプの星



アメリカ海兵隊総司令官賞を受け取るトランプ = センパー・フィデリス・ガラにて2015年4月撮影

著作

トランプには以下の著書がある。

- *Trump: The Art of the Deal* (1987), ISBN 978-0-345-47917-4

トニー・シュウォーツ共著、相原真理子訳『トランプ自伝―不動産王にビジネスを学ぶ』早川書房、1988年／〔文庫版〕筑摩書房、2008年

- *Trump: Surviving at the Top* (1990), ISBN 978-0-394-57597-1
- *Trump: The Art of Survival* (1991), ISBN 978-0-446-36209-2
- *Trump: The Art of the Comeback* (1997), co-written with Kate Bohner, ISBN 978-0-8129-2964-5

ケイト・ボナー共著、小林龍司訳『敗者復活』日経BP社、1999年

- *The America We Deserve* (2000), with Dave Shiflett, ISBN 1-58063-131-2
- *Trump: How to Get Rich* (2004), ISBN 978-0-345-48103-0

- *The Way to the Top: The Best Business Advice I Ever Received* (2004), ISBN 978-1-4000-5016-1
- *Trump: Think Like a Billionaire: Everything You Need to Know About Success, Real Estate, and Life* (2004), ISBN 978-0-345-48140-5
- *Trump: The Best Golf Advice I Ever Received* (2005), ISBN 978-0-307-20999-3
- *Why We Want You to be Rich: Two Men – One Message* (2006), co-written with Robert Kiyosaki, ISBN 978-1-933914-02-2
- ロバート・キヨサキ共著、白根美保子、井上純子訳『あなたに金持ちになってほしい』筑摩書房、2008年
- *Think Big and Kick Ass in Business and Life* (2007), co-written with Bill Zanker, ISBN 978-0-06-154783-6
- 峯村利哉訳『大富豪トランプのでっかく考えて、でっかく儲けろ』徳間書店、2008年
- *Trump: The Best Real Estate Advice I Ever Received: 100 Top Experts Share Their Strategies* (2007), ISBN 978-1-4016-0255-0
- *Trump 101: The Way to Success* (2007), ISBN 978-0-470-04710-1
- *Trump Never Give Up: How I Turned My Biggest Challenges into Success* (2008), ISBN 978-0-470-19084-5
- *Think Like A Champion: An Informal Education in Business and Life* (2009), ISBN 978-0-7624-3856-3
- 月谷真紀訳『明日の成功者たちへ』PHP研究所、2010年／〔改題〕『トランプ思考——知られざる逆転の成功哲学』PHP研究所、2016年
- *Midas Touch: Why Some Entrepreneurs Get Rich-And Why Most Don't* (2011), co-written with Robert Kiyosaki, ISBN 1-61268-095-X
- ロバート・キヨサキ共著、白根美保子訳『黄金を生み出すミダスタッチ——成功する起業家になるための5つの教え』筑摩書房、2012年
- *Time to Get Tough: Making America No. 1 Again* (2011), ISBN 978-1-59698-773-9
- 岩下慶一訳『タフな米国を取り戻せ——アメリカを再び偉大な国家にするために』筑摩書房、2017年
- *Crippled America: How to Make America Great Again* (2015), ISBN 978-1-5011-3796-9
- 岩下慶一訳『THE TRUMP——傷ついたアメリカ、最強の切り札』ワニブックス、2016年

出典

1. ^ ^a ^b ^c Bush says Trump was a Democrat longer than a Republican 'in the last decade' | PolitiFact Florida (<http://www.politifact.com/florida/statements/2015/aug/24/jeb-bush/bush-says-trump-was-democrat-longer-republican-las/>). Politifact.com. Retrieved on October 21, 2015.
2. ^ The man responsible for Donald Trump's never-ending presidential campaign – News Local Massachusetts (<http://www.boston.com/news/local/massachusetts/blogs/hilary-sargent/2014/01/22/the-man-responsible-for-donald-trump-never-ending-presidential-campaign/95LunCt63n3xKoq5DyJNFI/blog.html>). Boston.com (January 22, 2014). Retrieved on October 21, 2015.
3. ^ *International Directory of Company Histories*, Vol.137, pp.139-148.
4. ^ "How Rothschild Inc. Saved Donald Trump". PhilosophyOfMetrics.com. Philosophy of Metrics.
5. ^ Hilary Rosenberg, *The Vulture Investors*, John Wiley & Sons, 2000, p.267.
6. ^ トランプ氏どんな人？ 政治経験ゼロ、「お前はクビだ！」人気番組で有名 (<https://www.sankei.com/world/news/170120/wor1701200052-n1.html>) 産経新聞 2017/01/20
7. ^ トランプ大統領「徴兵逃れ」の贖罪意識か 軍に信頼寄せる国民感情を活用 (<https://www.sankei.com/premium/news/170131/prm1701310007-n1.html>【アメリカを読む】閣僚に元軍人ズラリ) 産経新聞 2017/01/31
8. ^ 破産の米名門ミタリスクール、中国人資産家が競り落とす (<http://news.searchina.net/id/1591303?page=1>) Searchina<2015年10月13日
9. ^ Strauss, Valerie (July 17, 2015). "Yes, Donald Trump really went to an Ivy League school" (<https://www.washingtonpost.com/news/answer-sheet/wp/2015/07/17/yes-donald-trump-really-went-to-an-ivy-league-school/>). The Washington Post. Retrieved February 27, 2016.
10. ^ Gwenda Blair (2005). *Donald Trump: Master Apprentice* (<https://books.google.com/books?id=AiFeQZhakXQC&pg=PA16>). Simon

and Schuster. pp. 16-. ISBN 978-0-7432-7510-1.

11. ^ Strauss, Valerie (July 17, 2015). "Yes, Donald Trump really went to an Ivy League school" (<https://www.washingtonpost.com/news/answer-sheet/wp/2015/07/17/yes-donald-trump-really-went-to-an-ivy-league-school/>). The Washington Post. Retrieved January 17, 2016.
12. ^ Donald Trump Biography (<http://www.biography.com/people/donald-trump-9511238>). Biography.com. Retrieved July 10, 2011.
13. ^ Terris, Ben (October 19, 2015). "And then there was the time Donald Trump bought a football team" (https://www.washingtonpost.com/lifestyle/style/and-then-there-was-the-time-donald-trump-bought-a-football-team-/2015/10/19/35ae71ca-6dd6-11e5-aa5b-f78a98956699_story.html). *The Washington Post*. Retrieved January 17, 2016.
14. ^ ^a ^b "Trump's Empire: A Maze of Debts and Opaque Ties" (<http://www.nytimes.com/2016/08/21/us/politics/donald-trump-debt.html>). *ニューヨーク・タイムズ*. 2016-08-20. Retrieved 2016-09-07.
15. ^ ルポトランプ王国 もう一つのアメリカを行く. 岩波書店. (2017/2/3). p. 252.
16. ^ ワシントン・ポスト取材班 2016,p.397
17. ^ "トランプ氏2位、米大統領選の共和党候補の支持率調査" (<http://www.cnn.co.jp/usa/30002379.html>). *CNN.co.jp*. CNN. 2011-04-07. Retrieved 2011-04-13.
18. ^ "トランプ氏がロムニー氏支持＝米大統領選共和党候補争" (http://www.jiji.com/jc/c?g=int_30&k=2012020300283). 時事通信. 2012-2-3. Retrieved 2012-2-3. |accessdate=, |date=の日付が不正です。(説明)
19. ^ Donald Trump will not run for president, returning for another season of 'Celebrity Apprentice' Updated (<http://latimesblogs.latimes.com/showtracker/2011/05/donald-trump-will-not-run-for-president-will-return-for-another-season-of-celebrity-apprentice.html>)
20. ^ 「オバマはアフリカ生まれ」を蒸し返すこの男 (<http://www.newsworldjapan.jp/stories/us/2012/05/post-2561.php>)ニューズウィーク日本版 2012年5月30日
21. ^ "Donald Trump: Obama Birth Certificate Should've Been Released Long Ago (VIDEO)" (http://www.huffingtonpost.com/2011/04/27/donald-trump-obama-birth-_n_854267.html). *ハフィントン・ポスト* (English). 2011-04-27. Retrieved 2011-05-16.
22. ^ "Groupon Pulls Ads From Trump's 'The Apprentice' Website" (http://www.huffingtonpost.com/2011/04/29/groupon-ads-on-trumps-the-apprentice-_n_855757.html). *ハフィントン・ポスト* (English). 2011-04-29. Retrieved 2011-05-16.
23. ^ "White House Correspondents Dinner: Obama Takes On Trump, Birthers, The Media, And More (VIDEO)" (http://www.huffingtonpost.com/2011/04/30/white-house-correspondents-dinner-2011-_n_855926.html). *ハフィントン・ポスト* (English). 2011-04-30. Retrieved 2011-05-16.
24. ^ オバマ大統領はイスラム教徒？ 米国人ではない？ トランプ氏、集会で否定せず批判浴びる (<http://www.sankei.com/world/news/150919/wor1509190046-n1.html>)産経新聞 2015年9月19日
25. ^ 「ISを創設したのはオバマ・クリントンだ」(<http://toyokeizai.net/articles/-/131398?display=b>)東洋経済オンライン 2016年8月12日
26. ^ My Eyes 米大統領選2016 ㊟ トランプ色の8月 (<http://www.myeyestokyo.jp/54212>)
27. ^ トランプ氏「オバマ大統領は米国生まれ」 渋々認める (http://www.asahi.com/sp/articles/ASJ9K20P4J9KUHB1009.html?iref=sp_int_international_list_n)朝日新聞 2016年9月17日
28. ^ "Trump officially joins Reform Party" (<http://www.cnn.com/ALLPOLITICS/stories/1999/10/25/trump.cnn/index.html>). CNN. 1999-10-25. Retrieved 2015-08-25. "Trump has not yet formally declared he would seek the Reform Party nomination, but he announced Sunday he was quitting the Republican Party"
29. ^ <http://www.albionmonitor.com/9910b/copyright/patdonald.html>
30. ^ http://www.twoop.com/people/donald_trump.html
31. ^ 【米大統領選2016】ドナルド・トランプ―アメリカン・ドリームを体現か (<http://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-37856744>)BBC Japan 2016年11月7日
32. ^ "Q&A with Socialist Party presidential candidate Brian Moore" (<http://www.indyweek.com/gyrobase/Content?oid=oid%3A266409>). *en:Independent Weekly*. October 8, 2008.
33. ^ 衝撃事実!トランプの「暴言」は演技だらけ? (<http://toyokeizai.net/articles/-/133973?display=b>)東洋経済オンライン 2016年09月08日
34. ^ "米不動産王トランプ氏、2016年大統領選に出馬表明" (<http://jp.reuters.com/article/topNews/idJPKBN0OW29720150616>). *ロイター*. 2015-06-17. Retrieved 2015-06-17.
35. ^ ただし、他の適当な候補地が見つからず開催中止になった。ちなみに、女子ゴルフの世界5大メジャー大会の1つ「全英オープン」の開催予定地もトランプの所有するコースだったが、こちらを運営するイギリス女子ゴルフ連合は特別な反応を見せず、大会は予定通りに開催された。
36. ^ 「ドナルド・トランプ氏が選挙に出たことは驚いたし、私を財務長官に指名したことには更に吃驚した」
37. ^ "トランプ氏からの財務長官の誘い、アイカーン氏は「辞退」" (<http://jp.reuters.com/article/oddlyEnoughNews/idJPKBN0P20E720150622>).

ロイター. 2015-06-22. Retrieved 2015-06-22.

38. ^ "アイカーン氏:トランプ大統領誕生なら財務長官就任案受け入れ" (<http://www.bloomberg.co.jp/news/123-NSR11H6K50XU01.html>). ブルームバーグ. Retrieved 2016-03-14.
39. ^ 「ドナルドと一緒に様々な問題を話すことは喜びだ」「ドナルドこそ、この国やワシントンに必要な人だ。」<http://fortune.com/2016/03/02/carl-icahn-trump/>
40. ^ Dolia Estevez (2015-11-04). "Prominent Hispanic Intellectuals Call Donald Trump's 'Hate Speech' Dangerous" (<http://www.forbes.com/sites/doliaestevez/2015/11/04/prominent-hispanic-intellectuals-call-donald-trumps-hate-speech-dangerous/>). *Forbes*.
41. ^ "トランプ氏発言に中東で反発 ドバイでは商品回収の動き" (<http://www.asahi.com/articles/ASHDB7R2XHDBUHB102X.html>). 朝日新聞. 2015年12月11日. Retrieved 2016年2月28日.
42. ^ "「ムスリム入国禁止」トランプ候補の過激発言に反発続々ー米国" (<http://www.recordchina.co.jp/a124967.html>). レコードチャイナ. 2015年12月12日. Retrieved 2016年2月28日.
43. ^ https://twitter.com/Alwaleed_Talal/status/675390247165915137
44. ^ <https://twitter.com/realDonaldTrump/status/675523728055410689>
45. ^ "サウジ王子とトランプ氏がつぶやき応酬、ムスリム入国禁止発言で" (<http://jp.reuters.com/article/trumptweet-idJPKBN0TX0LG20151214>). ロイター. 2015年12月14日. Retrieved 2016年2月28日.
46. ^ "「ケネディ大使は安倍首相から接待漬け」 "トランプ節"までも炸裂 今度は日本などアジア諸国をやり玉" (<http://www.sankei.com/world/news/150827/wor1508270027-n1.html>). 産経新聞. 2015年8月27日16時49分. |date=の日付が不正です。(説明)
47. ^ "[米大統領選2016]ペイリン元知事、トランプ氏支持を表明" (<http://www.bbc.com/japanese/35358877>). BBC. 2016-01-20. Retrieved 2016-03-13.
48. ^ "共和党指名争い撤退のクリスティー氏、トランプ氏支持を表明" (<http://www.cnn.co.jp/usa/35078605.html>). CNN. 2016-02-27. Retrieved 2016-03-13.
49. ^ ^a ^b WarOnTheRocks.com "Open Letter on Donald Trump from GOP National Security Leaders" 2016年3月2日
50. ^ "トランプ氏の危うい外交政策、世界の現状一変" (<http://jp.wsj.com/articles/SB11901099142879894403204581586503912763380>). ウォール・ストリート・ジャーナル日本版.
51. ^ "米共和党外交政策の重鎮ら、トランプ氏の提案を非難" (<http://jp.reuters.com/article/usa-election-trump-foreignpolicy-idJPKCN0W50IZ>). ロイター. 2016-03-2. Retrieved 2016-03-19. |date=の日付が不正です。(説明)
52. ^ [CNN] <http://www.cnn.co.jp/usa/35079436.html>
53. ^ [AFP] <http://www.afpbb.com/articles/-/3080143>
54. ^ "撤退の共和党カーソン氏、トランプ氏支持を表明" (<http://www.cnn.co.jp/usa/35079434.html>). CNN. 2016-03-12. Retrieved 2016-03-13.
55. ^ ^a ^b ^c ワシントン・ポスト取材班 2016,p26
56. ^ TPM. "Donald Trump spreads the message that 'Hillary Clinton can't satisfy her husband' (<https://www.businessinsider.com/donald-trump-via-twitter-hillary-clinton-cant-satisfy-her-husband-2015-4>)". *Business Insider*. 2019年5月2日閲覧。
57. ^ バーニー・サンダース氏、ちよっかいを出すドナルド・トランプ氏をTwitterで一刀両断 (<http://m.huffpost.com/jp/entry/11210634>)ハフィントンポスト 2016年7月27日
58. ^ 【米大統領選2016】トランプ氏の銃権利擁護めぐる発言に怒りの声 (<http://www.bbc.com/japanese/37030962>)BBCニュースJAPAN 2016年8月10日
59. ^ トランプ氏 銃規制への批判発言で物議醸す (<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20160810/k10010629691000.html>)NHKニュース 2016年8月10日
60. ^ 米シークレットサービス、トランプ氏発言巡り陣営から事情聴取 (<http://www.cnn.co.jp/m/usa/35087335.html>)CNNニュース 2016年8月11日
61. ^ トランプ氏、肺炎のクリントン氏に意外な配慮 職員に批判自粛令 AFPBB (<http://www.afpbb.com/articles/-/3100677>)
62. ^ David A. Fahrenthold (2016-10-08). "Trump recorded having extremely lewd conversation about women in 2005" (https://www.washingtonpost.com/politics/trump-recorded-having-extremely-lewd-conversation-about-women-in-2005/2016/10/07/3b9ce776-8cb4-11e6-bf8a-3d26847eed4_story.html). *Washington Post* (英語). WP Company LLC. Retrieved 2016-10-10.
63. ^ MICHAEL C. BENDER and JANET HOOK (2016-10-08). "トランプ氏、女性経験語る下品な映像が流出 大統領候補は謝罪も共和党幹部が厳しく非難" (<http://jp.wsj.com/articles/SB11248959841534934584204582360980032836386>). ウォールストリート・ジャーナル (日本語). Retrieved 2016-10-11.
64. ^ 佐藤武嗣 (2016-10-08). "わいせつ会話、トランプ氏痛手 クリントン氏も発言流出" (<http://www.asahi.com/sp/articles/ASJB855HJJB8UHBI019.html>). 朝日新聞. 朝日新聞社. Retrieved 2016-10-11.
65. ^ "トランプ氏が初の公式謝罪、女性蔑視の映像問題で声明" (<http://www.afpbb.com/articles/-/3103718?act=all>). *AFP News* (日本語).

2016-10-08. Retrieved 2016-10-11.

56. ^ 焦点:トランプ氏は討論会で止血に成功、党の懸念は緩和できず (<http://jp.mobile.reuters.com/article/idJPKCN12B0OV>)ロイター通信 2016年10月11日
57. ^ ウォール街からの選挙資金集め、共和党のルビオ候補がトップ (<http://jp.reuters.com/article/marco-idJPKCN0VX04C>) ロイター 2016年 02月 24日 11:02 JST
58. ^ 米大統領選、トランプ氏優勢が示す「金の力」の限界 (<http://jp.reuters.com/article/column-trump-money-idJPKCN0W20T9>) "最も資金を浪費したのはジェブ・ブッシュ元フロリダ州知事。確保した選挙資金1億5000万ドルのうち、約1億2000万ドルを使った挙句、支持率が低迷して先週末に選挙戦から撤退した。得票1票当たり約1320ドルを使った計算だ。" Reuters Breakingviews
59. ^ ニューズウィーク日本版 (<http://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2016/03/post-4716.php>) "同氏は、ストラテジストやコンサルタント、世論調査専門家も起用せず、少数のスタッフで質素な選挙活動を行っている。有権者1人あたりに費やした選挙活動費は、指名争いから撤退したブッシュ氏が551.70ドル、ルビオ氏が30.40ドルだったのに対して、わずか3.20ドルだ。"
70. ^ "米共和党のトランプ旋風 欧米メディアは一様に批判的 一方「大統領候補の可能性ある」との指摘も" (<http://www.sankei.com/world/news/150831/wor1508310021-n1.html>). 産経新聞. 2015-08-31.
71. ^ トランプ氏支持、いまだゼロ＝新聞上位100社－専門紙集計・米大統領選 (<http://www.jiji.com/sp/article?k=2016100600458&g=int>)時事通信 2016年10月6日
72. ^ ^a ^b ^c トランプ氏、メディアと全面対決！「クリントン氏とメディアは結託して悪意ある攻撃をしている」 米紙に並ぶ「無知」「嘘つき」「自己中心」「執念深い」「女性蔑視」...の声 (<http://www.sankei.com/smp/world/news/161014/wor1610140038-s1.html>)産経新聞 2016年10月14日
73. ^ Trump's America Why the Donald is dangerous (<http://www.economist.com/news/leaders/21663225-why-donald-dangerous-trumps-america>)The Economist 2015年9月5日
74. ^ The rhetorical brilliance of Trump the demagogue (<https://theconversation.com/the-rhetorical-brilliance-of-trump-the-demagogue-51984>)ニューズウィーク英語版
75. ^ 日本語版で「エンタメ欄」とされていることになった。「私たちは7月に、トランプ氏に関する記事を政治欄ではなくエンタメ欄に載せると発表した。」 (http://www.huffingtonpost.jp/arianna-huffington/we-are-no-longer-entertained_b_8754692.html) ハフィントン・ポスト 2015年12月7日
76. ^ A Note on Trump: We Are No Longer Entertained (http://www.huffingtonpost.com/arianna-huffington/a-note-on-trump_b_8744476.html)ハフィントン・ポスト
77. ^ A Note About Our Coverage Of Donald Trump's 'Campaign' (http://m.huffpost.com/us/entry/a-note-about-our-coverage-of-donald-trumps-campaign_us_55a8fc9ce4b0896514d0fd66)
78. ^ National Review, conservative thinkers stand against Trump (<http://edition.cnn.com/2016/01/21/politics/national-review-magazine-poses-donald-trump/>)CNN 2016年1月21日
79. ^ The fake Christianity of Donald Trump (and Jerry Falwell Jr. (<http://www.nydailynews.com/news/politics/king-fake-christianity-donald-trump-article-1.2510260>)Daily News (New York) (January 26, 2016)
80. ^ "NYT紙、クリントン氏とケーシック氏を支持 大統領選" (<http://www.asahi.com/sp/articles/ASJ101T18J10UHBI002.html>). 朝日新聞. 2016-01-31.
81. ^ "米大統領選、NYタイムズがクリントン氏への支持を表明" (<http://jp.reuters.com/article/usa-election-clinton-idJPKCN0VA1CS>). ロイター. 2016-02-01.
82. ^ "【社説】止められぬトランプ氏、反対派は結集を" (<http://jp.wsj.com/articles/SB10272610103318793334204581556180998627262>). ウォール・ストリート・ジャーナル. 2016-02-22.
83. ^ "トランプ氏の指名獲得阻止を＝米有力紙が異例の社説－大統領選" (<http://www.jiji.com/jc/ci?g=int&k=2016022600087&pa=f>). 時事通信. 2016-02-26.
84. ^ "トランプ氏阻止を...ワシントン・ポストが社説で" (<https://archive.is/20160227004444/http://www.yomiuri.co.jp/world/20160226-OYT1T50111.html>). 読売新聞. 2016-02-26. Archived from the original (<http://www.yomiuri.co.jp/world/20160226-OYT1T50111.html>) on 2016-02-27.
85. ^ Influential Christian newspaper urges evangelicals to dump 'misogynist' Trump (<http://m.washingtontimes.com/news/2016/feb/29/influential-christian-newspaper-comes-out-against-/>)The Washington Times 2016年2月29日
86. ^ Defending the Honor of the U.S. Military From Donald Trump (<https://foreignpolicy.com/2016/03/04/defending-the-honor-of-the-u-s-military-from-donald-trump/>)Foreign Policy 2016年3月4日
87. ^ [FT (<http://mw.nikkei.com/sp/#/article/DGXMZO99378160X00C16A4000000/>)]トランプ氏の大敗は当然(社説)]日本経済新聞 2016年4月7日

38. ^ [FT (<http://mw.nikkei.com/sp/#!/article/DGXMZ09360900Z01C16A1FF3000/>)トランプ氏の勝利、英のEU離脱上に深刻]日本経済新聞
2016年11月9日
39. ^ Will Donald Trump destroy America? (<https://www.theguardian.com/us-news/2016/nov/10/will-trump-destroy-america>)The Guardian
2016年11月8日
90. ^ 「トランプ大統領」下で混乱する米国... 米紙が架空記事で痛烈批判 (<http://www.afpb.com/articles/-/3083553?act=all>)AFPBB 2016年4月11日
91. ^ トランプ氏「大統領に不適任」米紙USAトゥデー (http://mw.nikkei.com/sp/#!/article/DGXLASGM30H1H_Q6A930C1EAF000/)日本経済新聞 2016年9月30日
92. ^ 米共和党の元議員30人 トランプ氏不支持を表明 (<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20161007/k10010720941000.html>)NHK 2016年10月7日
93. ^ 戦後初めて民主候補支持＝「トランプ氏に資格ない」－米テキサス紙 (<http://www.afpb.com/articles/-/3100300?act=all>)AFPBP 2016年9月9日
94. ^ ^a ^b 米紙、続々とトランプ氏不支持だが... 影響は限定的？ (<http://www.asahi.com/sp/articles/ASJB1221LJB1UHBIO02.html>)朝日新聞 2016年10月3日
95. ^ 【高論卓説】トランプ氏人気に戸惑うメディア (<http://www.sankeibiz.jp/compliance/news/160325/cpd1603250500001-n1.htm>) 2016.3.25 05:00
96. ^ トランプへのメディアの報道を過剰なバッシングと捉えた上で、1980年の選挙報道でマスコミが共和党候補のレーガンを「全人類の脅威」「爆弾魔」など批判していたことを引き合いに出しながら、もし大統領に当選すれば穏当な保守派の大統領になると予測している。Edward N. Luttwak (March 9, 2016 6:13 p.m. ET). "Suffering From Trumphobia? Get Over It" (<http://on.wsj.com/23hst7J>). *The Wall Street Journal*(英語記事・全文読める). Retrieved 2016年4月8日. |date=の日付が不正です。(説明)
97. ^ あるいは日本の例。著者は市場原理主義者・自由放任主義者・リバタリアンとして知られるアイン・ランドの日本語訳者：脇坂あゆみ。"共和党候補がトランプに絞られたのは必然だ 討論会を通じリーダーシップへの期待高まる" (<http://toyokeizai.net/articles/-/111302>). 東洋経済オンライン. Retrieved 2016年4月8日.
98. ^ ドナルド・トランプ氏、ワシントン・ポストを取材拒否 背景にAmazonジェフ・ベゾス氏との軋轢？ (<http://m.huffpost.com/jp/entry/10470446>)ハフィントンポスト 2016年06月15日
99. ^ ニューヨーク・ポスト紙、トランプ氏支持を表明 (<http://www.afpb.com/articles/-/3084180?act=all>)AFPBB 2016年4月16日
00. ^ トランプ米大統領、CNNなど異例の取材拒否＝「人々の敵」と非難 (<http://www.jiji.com/sp/article?k=2017022500260&g=int>)時事通信 2017年02月25日
01. ^ 定例会見10メディア排除 記者会が抗議 (<http://mainichi.jp/articles/20170226/k00/00m/030/077000c>)毎日新聞 2017年2月26日
02. ^ 日本経済新聞2015年11月6日7面
03. ^ 「偉大な米国を取り戻す」は、トランプのオリジナルではなく、1979年からの大統領選挙で現職のジミー・カーターに挑んだ故ロナルド・レーガン元大統領が掲げたスローガンである。共和党候補が自身とレーガンをひき寄せることはよくあり、このフレーズはスコット・ウォーカーやテッド・クルーズも使ったことがある。その際にトランプは、このスローガンを自身の発明品と主張して他の候補を非難したが、トランプの発明品でもない。マルコルビオ陣営のスローガンも、レーガンの再選キャンペーンの「朝を再びアメリカに」を使っていた。[Make America Great Again](#)の項も参照。
04. ^ "米大統領選 危うさもはらむトランプ旋風" (<https://archive.is/20160317035354/http://www.yomiuri.co.jp/editorial/20160302-OYT1T50171.html>). *YOMIURI ONLINE*. 読売新聞社. 2016-03-03. Archived from the original (<http://www.yomiuri.co.jp/editorial/20160302-OYT1T50171.html>) on 2016-03-17.
05. ^ 米国大統領選 分断の政治を憂う (http://www.asahi.com/sp/articles/DA3S12238057.html?ref=editorial_backnumber) 朝日新聞 2016/03/03
06. ^ トランプ氏優勢 これでいいのか共和党 (<http://mainichi.jp/articles/20160303/ddm/005/070/119000c>) 毎日新聞 2016/03/03
07. ^ 閉塞感映す「トランプ現象」大衆迎合主義に危うさ (http://mw.nikkei.com/sp/#!/article/DGKKASGM02H6L_S6A300C1EA2000/)日本経済新聞 2016/03/03
08. ^ 世界的な影響が懸念される米政治の混迷 (<http://mw.nikkei.com/sp/#!/article/DGXKZO97962280T00C16A3EA1000/>) 日本経済新聞 2016/03/03
09. ^ トランプ現象 「痛快だから」では済まぬ (<http://www.sankei.com/smp/column/news/160303/clm1603030002-s.html>) 産経新聞 2016/03/03
10. ^ "トランプ氏圧倒 世界の憂慮は深まった" (<https://web.archive.org/web/20160306013814/http://www.chunichi.co.jp/article/column/editorial/CK2016030302000122.html>). *中日新聞(CHUNICHI Web)*. 中日新聞社. 2016-03-03. Archived from the original (<http://www.chunichi.co.jp/article/column/editorial/CK2016030302000122.html>) on 2016-03-06.
11. ^ "[米大統領選2016]クルーゼ氏 共和党ノース撤退 トランプ氏が党候補の見通し." (<http://www.bbc.com/japanese/36200541>) BBC News 2016年3月3日

11. http://www.bbc.com/japanese/2016/05/160504_us_pres_election_polls. BBC. 2016-05-04. Retrieved 2016-05-04.
12. <http://pzfeed.com/kasich-suspends-presidential-campaign/>. PzFeed. 2016-05-04. Retrieved 2016-05-04.
13. [共和党候補者で大統領選に当選したのはジョージ・W・ブッシュ以来、8年ぶり。歴代大統領の中では議員や州知事、市長等の政治家としての実務経験もなく、軍人にもなった経験もない人物が大統領になるのはアメリカ建国史上初。過去歴代の大統領の中で唯一政治家にならず、軍人から1953年に大統領に就任したドワイト・D・アイゼンハワー以来64年ぶりということになる。](#)
14. <http://jp.reuters.com/article/usa-trump-staff-idJPKBN13A2KJ> 2016年11月16日
15. <http://www.jiji.com/jc/article?k=2016122000121&g=int> 時事ドットコム 2016年12月20日
16. <http://oneboxworld.com/articles/trump-will-not-come-2017-2>』2017年2月27日 Onebox News
17. <http://www.sankei.com/world/news/170121/wor1701210025-n1.html> 産経ニュース 2017年1月21日
18. <https://kotobank.jp/word/%E3%83%89%E3%83%8A%E3%83%AB%E3%83%89%E3%83%88%E3%83%A9%E3%83%B3%E3%83%97-1741078%E3.83.87.E3.82.B8.E3.82.BF.E3.83.AB.E5.A4.A7.E8.BE.9E.E6.B3.89> コトバンク. 2018年11月6日閲覧。
19. <https://kotobank.jp/word/%E3%83%88%E3%83%A9%E3%83%B3%E3%83%94%E3%82%BA%E3%83%A0-1819745%E3.83.87.E3.82.B8.E3.82.BF.E3.83.AB.E5.A4.A7.E8.BE.9E.E6.B3.89> コトバンク. 2018年11月6日閲覧。
20. <http://www.jiji.com/jc/article?k=2016121400511&g=int>. 2016-12-14. Retrieved 2017-01-28.
21. <http://www.politico.com/story/2016/11/trump-conservative-dream-team-231972>. ポリティコ. Retrieved November 30, 2016.
22. <http://www.newsweek.com/trump-cabinet-picks-nominees-conservative-530477>. ニューズウィーク. Retrieved December 10, 2016.
23. <http://www.latimes.com/politics/la-na-pol-trump-cabinet-conservative-20161209-story.html>. ロサンゼルスタイムズ. Retrieved December 15, 2016.
24. <http://www.cnn.com/2016/12/20/politics/donald-trump-cabinet-conservatives/>. CNN. Retrieved December 27, 2016.
25. <http://www.thehill.com/homenews/administration/310489-trumps-unorthodox-cabinet>. ザ・ヒル. Retrieved December 15, 2016.
26. <http://www.wsj.com/articles/donald-trump-shuffles-the-ideological-deck-1480955194>. ウォール・ストリート・ジャーナル. Retrieved December 5, 2016.
27. <http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170314/k10010910401000.html>NHKニュース 2017年3月14日
28. <http://www.sankei.com/world/news/160304/wor1603040032-n1.html>. 産経新聞. 2016年03月04日. Retrieved 2016年03月23日. |accessdate=, |date=の日付が不正です。(説明)
29. <http://blogs.reuters.com/great-debate/2016/03/16/trump-winning-by-preying-on-worst-liberal-and-conservative-instincts/> (英語)
30. [この代表はバーニー・サンダース上院議員とされる。](#)
31. [この代表はベン・カーソン医師とされる。](#)
32. <http://www.nytimes.com/2016/03/13/upshot/the-geography-of-trumpism.html> (英語)
33. <http://jp.ntdtv.com/news/15966/index.html>
34. <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/01/2/executive-order-minimizing-economic-burden-patient-protection-and>. whitehouse.gov. Washington, D.C.: White House. Retrieved January 23, 2017.
35. <http://> Kodjak, Alison (January 21, 2017). "Trump's Executive Order Could Dismantle Parts Of ACA Before Replacement Is Ready" (http://

www.npr.org/sections/health-shots/2017/01/21/510901402/trumps-executive-order-could-dismantle-parts-of-aca-before-replacement-is-ready). *NPR*. Washington, D.C.: National Public Radio, Inc. Retrieved January 21, 2017.

36. ^ Office of the Press Secretary (January 24, 2017). "Executive Order Expediting Environmental Reviews and Approvals For High Priority Infrastructure Projects" (<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/01/24/executive-order-expediting-environmental-reviews-and-approvals-high>). *whitehouse.gov*. Washington, D.C.: White House. Retrieved Jan 25, 2017.
37. ^ McCown, Brigham A. (January 24, 2017). "Trump Declares "Build It Now" In Newly Issued Infrastructure Actions" (<http://www.forbes.com/sites/brighammccown/2017/01/24/trump-declares-build-it-now-in-newly-issued-infrastructure-actions/#2d3edcf940f3>). *Forbes*. Jersey City, New Jersey: Forbes, Inc. Retrieved January 30, 2017.
38. ^ Office of the Press Secretary (January 25, 2017). "Executive Order: Border Security and Immigration Enforcement Improvements" (<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/01/25/executive-order-border-security-and-immigration-enforcement-improvements>). *whitehouse.gov* (英語). Washington, D.C.: White House. Retrieved January 25, 2017.
39. ^ Nakamura, David. "Trump signs directive to start border wall with Mexico, ramp up immigration enforcement" (https://www.washingtonpost.com/politics/trump-pledges-to-start-work-on-border-wall-within-months/2017/01/25/dddae6ee-e31e-11e6-ba11-63c4b4fb5a63_story.html). *The Washington Post*. Washington, D.C.: Nash Holdings LLC. Retrieved January 25, 2017.
40. ^ BBC News Staff (January 25, 2017). "Trump orders wall to be built on Mexico border" (<http://www.bbc.com/news/world-us-canada-38740717>). *BBC News*. Central London: BBC. Retrieved January 25, 2017.
41. ^ Office of the Press Secretary (January 25, 2017). "Executive Order: Enhancing Public Safety in the Interior of the United States" (<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/01/25/presidential-executive-order-enhancing-public-safety-interior-united>). *whitehouse.gov* (英語). Washington, D.C.: White House. Retrieved January 25, 2017.
42. ^ Training, Amberhawk (January 30, 2017). "Has President Trump's executive order on 'Public Safety' killed off Privacy Shield?" (http://www.theregister.co.uk/2017/01/30/trump_executive_order_public_safety_privacy_shield/). *The Register*. London: Situation Publishing Ltd. Retrieved January 30, 2017.
43. ^ Martin, David A. (January 28, 2017). "Trump's order on the deportation of undocumented residents, annotated by an immigration law expert" (<http://www.vox.com/the-big-idea/2017/1/28/14416616/executive-order-immigrants-sanctuary-trump>). *Vox*. United States: Vox Media. Retrieved January 30, 2017.
44. ^ "Public Inspection :: Presidential Document :: Defense and National Security: Foreign Terrorists; Measures to Prevent U.S. Entry (EO 13769)" (<https://www.federalregister.gov/d/2017-02281>). *www.federalregister.gov*. Federal Register. January 31, 2017. Retrieved January 31, 2017. "This document is unpublished. It is scheduled to be published on 02/01/2017."
45. ^ Office of the Press Secretary (January 27, 2017). "Protecting the Nation from Foreign Terrorist Entry into the United States" (<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/01/27/executive-order-protecting-nation-foreign-terrorist-entry-united-states>). *whitehouse.gov* (英語). Washington, D.C.: White House. Retrieved January 30, 2017.
46. ^ CNN Staff (January 28, 2017). "Full text of Trump's executive order on 7-nation ban, refugee suspension" (<http://www.cnn.com/2017/01/28/politics/text-of-trump-executive-order-nation-ban-refugees/index.html>). *CNN*. Atlanta: Turner Broadcasting System (Time Warner). Retrieved January 30, 2017.
47. ^ Office of the Press Secretary (January 28, 2017). "Executive Order: Ethics Commitments by Executive Branch Appointees" (<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/01/28/executive-order-ethics-commitments-executive-branch-appointees>). *whitehouse.gov* (英語). Washington, D.C.: White House. Retrieved January 29, 2017.
48. ^ Brandon, Alex (January 28, 2017). "Trump's Executive Order On Ethics Pulls Word For Word From Obama, Clinton" (<http://www.npr.org/2017/01/28/512201631/trumps-executive-order-on-ethics-pulls-word-for-word-from-obama-clinton>). *NPR*. Washington, D.C.: National Public Radio, Inc. Associated Press. Retrieved January 30, 2017.
49. ^ Office of the Press Secretary (January 30, 2017). "Reducing Regulation and Controlling Regulatory Costs" (<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/01/30/presidential-executive-order-reducing-regulation-and-controlling>). *whitehouse.gov* (英語). Washington, D.C.: White House. Retrieved January 30, 2017.
50. ^ Korte, Gregory (January 30, 2017). "Trump orders two-for-one repeal for all new regulations" (<http://www.usatoday.com/story/news/politics/2017/01/30/trump-orders-two--one-repeal-all-new-regulations/97237870/>). *USA Today*. McLean, Virginia: Gannett Company. Retrieved January 30, 2017.
51. ^ Lam, Bourree (January 30, 2017). "Trump's 'Two-for-One' Regulation Executive Order" (<https://www.theatlantic.com/business/archive/2017/01/trumps-regulation-eo/515007/>). *The Atlantic*. Washington, D.C.: Atlantic Media. Retrieved January 30, 2017.
52. ^ Office of the Press Secretary. "Presidential Executive Order on Core Principles for Regulating the United States Financial System" (<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/02/03/presidential-executive-order-core-principles-regulating-united-states>).

- whitehouse.gov. Washington, D.C.: White House. Retrieved February 4, 2017.
53. ^ Worstall, Tim (February 3, 2017). "Two Parts Of Dodd Frank That Trump's Executive Orders Really Should Repeal" (<http://www.forbes.com/sites/timworstall/2017/02/03/two-parts-of-dodd-frank-that-trumps-executive-orders-really-should-repeal/#2b6bb01e6b7e>). *Forbes*. Jersey City, New Jersey: Forbes, Inc. Retrieved February 4, 2017.
54. ^ Korte, Gregory; Jackson, David (February 3, 2017). "Trump to dismantle Dodd-Frank Wall Street rules through executive orders" (<http://www.usatoday.com/story/news/politics/2017/02/03/through-executive-orders-trump-takes-aim-financial-regulations/97431284/>). *USA Today*. McLean, Virginia: Gannett Company. Retrieved February 4, 2017.
55. ^ Ernst, Jonathan (February 3, 2017). "Trump signs executive order to review Dodd-Frank Act" (<http://www.cbsnews.com/news/trump-financial-regulations-executive-order/>). *CBS News*. New York City: CBS. Reuters. Retrieved February 4, 2017.
56. ^ Office of the Press Secretary (February 9, 2017). "Presidential Executive Order on a Task Force on Crime Reduction and Public Safety" (<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/02/09/presidential-executive-order-task-force-crime-reduction-and-public>). whitehouse.gov. Washington, D.C.: White House. Retrieved February 9, 2017.
57. ^ ^a ^b ^c Jarrett, Laura (February 9, 2017). "Trump signs three new executive orders on crime reduction" (<http://www.cnn.com/2017/02/09/politics/trump-executive-orders-crime-reduction/>). *CNN*. Atlanta: Turner Broadcasting System (Time Warner). Retrieved February 9, 2017.
58. ^ Fritze, John (February 9, 2017). "Trump takes first tentative steps on public safety" (<http://www.baltimoresun.com/news/maryland/politics/bs-md-trump-crime-orders-20170209-story.html>). *The Baltimore Sun*. Baltimore: Tronc, Inc. Retrieved February 9, 2017.
59. ^ Morrongiellof, Gabby (February 9, 2017). "Trump signs executive orders to boost public safety, reduce drug trafficking" (<http://www.washingtonexaminer.com/trump-signs-executive-orders-to-boost-public-safety-reduce-drug-trafficking/article/2614371>). *The Washington Examiner*. Washington, D.C.: Clarity Media Group. Retrieved February 9, 2017.
60. ^ ^a ^b ^c RT staff (February 9, 2017). "Trump signs executive orders targeting drug cartels, attacks on police officers & crime reduction" (<https://www.rt.com/usa/376861-trump-crime-public-safety/>). *RT*. Moscow: ANO "TV-Novosti". Retrieved February 9, 2017.
61. ^ Office of the Press Secretary (February 9, 2017). "Presidential Executive Order on Preventing Violence Against Federal, State, Tribal, and Local Law Enforcement Officers" (<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/02/09/presidential-executive-order-task-force-crime-reduction-and-public>). whitehouse.gov. Washington, D.C.: White House. Retrieved February 9, 2017.
62. ^ Zapotosky, Matt (February 9, 2017). "Trump issues new executive orders on violent crime" (<https://www.bostonglobe.com/news/politics/2017/02/09/president-trump-signs-executive-orders-crack-down-violent-crime/5LKriYDWuCzwlP6CzPWBRK/story.html>). *The Boston Globe*. Boston: Boston Globe Media Partners, LLC. The Washington Post. Retrieved February 9, 2017.
63. ^ Office of the Press Secretary (February 9, 2017). "Presidential Executive Order on Enforcing Federal Law with Respect to Transnational Criminal Organizations and Preventing International Trafficking" (<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/02/09/presidential-executive-order-enforcing-federal-law-respect-transnational>). whitehouse.gov. Washington, D.C.: White House. Retrieved February 9, 2017.
64. ^ Pfeiffer, Alex (February 9, 2017). "Trump Signs Executive Orders Designed To 'Break The Back' Of The Cartels And Protect Police" (<http://dailycaller.com/2017/02/09/trump-signs-executive-orders-designed-to-break-the-back-of-the-cartels-and-protect-police/>). *The Daily Caller*. Washington, D.C.: The Daily Caller, Inc. Retrieved February 9, 2017.
65. ^ ^a ^b "トランプがうちに秘めるニクソンの影" (<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/47735>). *ウォール・ストリート・ジャーナル*. 2016-08-30. Retrieved 2016-09-02.
66. ^ "トランプ氏の保護主義を可能にする米大統領の強力な権限" (<http://jp.wsj.com/articles/SB11901099142879894403204581591643093826216>). *ウォール・ストリート・ジャーナル*. 2016-03-11. Retrieved 2016-09-02.
67. ^ "トランプ氏「法と秩序の国に」 ニクソン元大統領を引用" (http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM22H7D_S6A720C1FF2000/). *日本経済新聞*. 2016-07-23. Retrieved 2016-09-02.
68. ^ "Donald Trump Holds Meetings With SC Gov. Nikki Haley and Henry Kissinger" (<http://abcnews.go.com/Politics/donald-trump-holds-meetings-sc-gov-nikki-haley/story?id=43608308>). *ABC*. 2016-11-17. Retrieved 2016-11-18.
69. ^ "Donald Trump meets Republican foreign policy guru Henry Kissinger" (<http://www.telegraph.co.uk/news/2016/05/18/donald-trump-meets-republican-foreign-policy-guru-henry-kissinger/>). *テレグラフ*. 2016-05-19. Retrieved 2016-11-18.
70. ^ "トランプ氏に外交政策指南" (<https://mainichi.jp/articles/20170512/k00/00m/030/131000c>). *毎日新聞*. 2017-05-11. Retrieved 2017-05-11.
71. ^ ^a ^b ^c "Transcript: Donald Trump Expounds on His Foreign Policy Views" (<http://www.nytimes.com/2016/03/27/us/politics/donald-trump-transcript.html>). *New York Times*. 2016年3月26日. Retrieved 2016-03-29. (英語)
72. ^ ^a ^b "トランプ氏「在日米軍撤退も」＝安保改定、日本の核保有容認－米大統領選" (<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201603/2016032700018&g>

- =pol). 時事通信. 2016-03-27. Retrieved 2016-03-28.
73. ^ "[米大統領選]トランプ候補の止まらぬトンデモ安保論...「日韓の独自の核保有いとわず」「在日米軍撤退を」" (<http://www.sankei.com/world/news/160327/wor1603270032-n1.html>). *産経新聞*. 2016-03-26. Retrieved 2016-03-29.
74. ^ "In Donald Trump's Worldview, America Comes First, and Everybody Else Pays" (<http://www.nytimes.com/2016/03/27/us/politics/donald-trump-foreign-policy.html>). *The New York Times*. 2016-03-26. Retrieved 2016-03-29.
75. ^ "What Donald Trump's 'America First' vision of the world looks like - Election 2016" (<http://www.cbsnews.com/news/donald-trump-america-first-vision-world-election-2016/>). *CBS News*. 2016-03-26. Retrieved 2016-03-29.
76. ^ "The Long History Behind Donald Trump's 'America First' Foreign Policy" (<http://time.com/4273812/america-first-donald-trump-history/>). *TIME*. 2016-03-28. Retrieved 2016-03-29.
77. ^ *^a ^b* "Donald Trump and Tiananmen Square" (<http://www.nationalreview.com/corner/432036/donald-trump-tiananmen-square>). ナショナル・レビュー. 2016年2月27日. Retrieved 2016年03月01日. |accessdate=の日付が不正です。(説明)
78. ^ "トランプ氏、天安門事件を「暴動」" (<http://www.afpbb.com/articles/-/3080107>). *AFP*. 2016年3月11日. Retrieved 2016年03月12日. |accessdate=の日付が不正です。(説明)
79. ^ "Tiananmen protest leader Wang Dan: Donald Trump sounds like a communist" (<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20160313/k10010441781000.html>). *TIME*. 2016年3月14日. Retrieved 2016年 5月5日. |accessdate=の6文字目に改行が入力されています。(説明); |accessdate=の日付が不正です。(説明)
80. ^ "トランプ氏の天安門事件「暴動」発言 謝罪求める声" (<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20160313/k10010441781000.html>). *NHK*. 2016年3月13日. Retrieved 2016年03月14日. |accessdate=の日付が不正です。(説明)
81. ^ "Tiananmen dissident Wuer Kaixi condemns Trump as an enemy of American values" (<http://www.scmp.com/news/world/article/1924569/tiananmen-dissident-wuer-kaixi-condemns-trump-enemy-american-values>). サウスチャイナ・モーニング・ポスト. 2016年3月15日. Retrieved 2016年03月14日. |accessdate=の日付が不正です。(説明)
82. ^ "トランプ氏 日本に負担増求め中関係立て直しを" (<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20160428/k10010501471000.html>). *NHK*. 2016-04-28.
83. ^ "National Security Strategy" (<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf>) (PDF). ホワイトハウス. Retrieved 2017-12-21.
84. ^ "中露と「競争新時代」...トランプ氏が安保戦略" (<http://www.yomiuri.co.jp/world/20171219-OYT1T50003.html>). *読売新聞*. 2017-12-19. Retrieved 2017-12-19.
85. ^ "米「中国は競争相手」 安保戦略「力による平和」推進" (<http://www.tokyo-np.co.jp/article/world/list/201712/CK2017121902000118.html>). *東京新聞*. 2017-12-19. Retrieved 2017-12-19.
86. ^ "トランプ流安保、「力」を信奉" (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO2479386018122017EA2000/>). *日本経済新聞*. 2017-12-18. Retrieved 2017-12-19.
87. ^ "トランプ氏、ロシアのシリア空爆は「構わない」" (<http://www.cnn.co.jp/usa/35071369.html>). *CNN*. 2015年10月2日.
88. ^ "Trump broaches alliance with China and Russia against ISIS" (<http://www.washingtonexaminer.com/trump-broaches-alliance-with-china-and-russia-against-isis/article/2598223>). *Washington Examiner*. 2016-07-30. Retrieved 2016-07-31.
89. ^ "ロシアの不動産開発を目論んでいたトランプ氏" (<http://jp.wsj.com/articles/SB11979503982683104418104582226730717449446>). *Record China*. 2016-08-03. Retrieved 2016-10-20.
90. ^ "Follow Trump's Money to Moscow" (<http://www.aim.org/aim-column/follow-trumps-money-to-moscow/>). *アキュラシー・イン・メディア*. 2015年12月22日. Retrieved 2016年03月01日. |accessdate=の日付が不正です。(説明)
91. ^ "プーチン大統領とトランプ氏が互いを賞賛、米中関係改善に期待" (<http://jp.reuters.com/article/russia-putin-usa-trump-idJPKBN0U109620151218>). *ロイター*. 2015年12月18日. Retrieved 2015年12月20日.
92. ^ "トランプ氏、プーチン大統領が「いやに」になったか?" (<http://jp.sputniknews.com/politics/20160519/2158452.html>). *スプートニク*. 2016年5月19日. Retrieved 2016年5月20日.
93. ^ "ロシアを「悪魔扱い」のビデオ トランプ氏の陣営を批判" (<http://www.tokyo-np.co.jp/s/article/2016031801001214.html>). *東京新聞*. 2016年3月18日. Retrieved 2016年3月18日.
94. ^ "トランプ氏：ロシアの戦闘機撃墜を提案" (<http://jp.sputniknews.com/politics/20160503/2066345.html>). *スプートニク*. 2016年5月3日. Retrieved 2016年5月5日.
95. ^ "Trump: 'Friends' in Russia, China, 'hacked the hell' out of DNC emails" (<http://www.seattlepi.com/local/politics/article/Trump-Friends-in-Russia-China-hacked-the-8414490.php>). *シアトル・ポスト・インテリジェンサー*. 2016-07-26. Retrieved 2016-07-31.
96. ^ "Donald Trump calls on Vladimir Putin and Russia to 'find' Hillary Clinton's missing 30,000 emails" (<http://www.telegraph.co.uk/new>

- s/2016/07/27/donald-trump-calls-on-vladimir-putin-and-russia-to-find-hillary/). テレグラフ. 2016-07-27. Retrieved 2016-07-28.
97. ^ ["米大統領選2016]トランプ氏、ロシアによるクリントン氏メールのハッキング希望" (<http://www.bbc.com/japanese/36911292>). BBC. 2016-07-28. Retrieved 2016-07-31.
98. ^ "トランプ氏、プーチン氏と電話協議「永続的関係を」" (http://www.nikkei.com/article/DGXLASGN15H0F_V11C16A1000000/). 日本経済新聞. 2016-11-15. Retrieved 2016-11-15.
99. ^ "焦点:トランプ氏が対外政策を急転換、中国に接近 対口関係悪化" (<http://diamond.jp/articles/-/124877>). ダイヤモンド・オンライン. 2017-04-13. Retrieved 2017-04-13.
100. ^ "'Great chemistry': Trump abandons China criticism as Russia ties suffer" (<https://www.theguardian.com/us-news/2017/apr/13/donald-trump-xi-jinping-china-not-currency-manipulator>). ガーディアン. 2017-04-13. Retrieved 2017-04-13.
101. ^ "米中、急接近か＝シリア・北朝鮮対応で変化" (<http://www.jiji.com/jc/article?k=2017041300743>). 時事通信. 2017-04-13. Retrieved 2017-04-13.
102. ^ "Donald Trump says US relations with Russia 'may be at all-time low'" (<https://www.theguardian.com/us-news/2017/apr/12/us-russia-relations-tillerson-moscow-press-conference>). ガーディアン. 2017-04-13. Retrieved 2017-04-13.
103. ^ "米口関係は「史上最低といえる」" (<http://www.fnn-news.com/news/headlines/articles/CONN00355209.html>). FNN. 2017-04-13. Retrieved 2017-04-13.
104. ^ "米口関係、トランプ政権下で「悪化」プーチン大統領が見解" (<http://www.afpbb.com/articles/-/3124934>). AFP. 2017-04-12. Retrieved 2017-04-13.
105. ^ 『トランプ大統領の弁護士とロシアの関係 (<http://oneboxnews.com/articles/trump-lawyers-and-russia-relations-2017-6>)』2017年6月14日 Onebox News
106. ^ 朝日新聞デジタル (<http://www.asahi.com/international/reuters/CRWKBN19C0BS.html>)
107. ^ "トランプ氏、ポーランド訪問 安全保障・ガス供給で配慮" (http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM06H6J_W7A700C1FF2000/). 日本経済新聞. 2017-07-06. Retrieved 2017-07-08.
108. ^ "シリア停戦で合意＝米口首脳が初会談－プーチン氏、選挙介入否定" (<http://www.jiji.com/jc/article?k=2017070800181>). 時事通信. 2017-07-08. Retrieved 2017-07-08.
109. ^ "ロシア トランプ大統領の協力否定発言 見守る考え" (<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170711/k10011053361000.html>). NHK. 2017-07-11. Retrieved 2017-07-14.
110. ^ "トランプ氏、対口制裁法案を承認 関係悪化は不可避" (<http://www.nikkei.com/article/DGXLZO1942974029072017EA1000/>). 日本経済新聞. 2017-07-29. Retrieved 2017-07-30.
111. ^ "米、対口制裁強化法成立＝トランプ大統領署名－関係修復困難に" (<https://www.jiji.com/jc/article?k=2017080201284>). 時事通信. 2017-08-03. Retrieved 2017-08-03.
112. ^ "ロシア、米外交官ら755人国外退去へ 制裁に対抗" (http://www.nikkei.com/article/DGXLASGT31H03_R30C17A7MM0000/). 日本経済新聞. 2017-07-31. Retrieved 2017-08-03.
113. ^ "米国、ロシア公館閉鎖を命令 サンフランシスコの総領事館など" (http://www.afpbb.com/articles/-/3141212?cx_part=txt_topstory). AFP. 2017-09-01. Retrieved 2017-09-01.
114. ^ "トランプ米大統領、北朝鮮問題でロシア批判 「解決にマイナス」" (<https://jp.reuters.com/article/north-korea-nuclear-trump-russia-china-idJPKBN1CV0H5>). ロイター. 2017-10-26. Retrieved 2017-10-26.
115. ^ "米露首脳会談見送り、プーチン氏が強い不満 「関係者処分する」" (<http://www.sankei.com/world/news/171112/wor1711120005-n1.html>). 産経ニュース. 2017-11-12. Retrieved 2017-11-12.
116. ^ "IS壊滅へ連携 シリア和平でも協力" (<https://mainichi.jp/articles/20171112/k00/00m/030/049000c>). 毎日新聞. 2017-11-11. Retrieved 2017-11-12.
117. ^ "トランプ大統領 北朝鮮問題でロシアに協力求める" (<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20171216/k10011260931000.html>). NHK. 2017-12-16. Retrieved 2017-12-19.
118. ^ "トランプ大統領 北朝鮮に物資供給とロシアを非難" (<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20180118/k10011292991000.html>). NHK. 2018-01-18. Retrieved 2018-01-20.
119. ^ ロシア政財界約200人のリスト公表、制裁対象の可能性も (http://news.tbs.co.jp/newseye/tbs_newseye3278734.html)
120. ^ 米財務省がロシア政権に近い実業家リスト公表 プーチンが批判 (<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2018/01/post-9430.php>)
121. ^ "米、大統領選介入でロシア制裁 トランプ政権で初" (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO28201480W8A310C1MM8000/>). 日本経済新聞. 2018-03-16. Retrieved 2018-03-18.
122. ^ "ロシアの外交官60人を国外追放 総領事館も閉鎖" (https://www.huffingtonpost.jp/2018/03/26/us-russia_a_23395647/). ハフポスト.

2018-03-28. Retrieved 2018-03-29.

23. ^ "露外交官追放を支持 トランプ氏と仏独首脳" (<https://mainichi.jp/articles/20180328/k00/00e/030/201000c>). 毎日新聞. 2018-03-28. Retrieved 2018-03-29.
24. ^ ロシア外交官追放150人超に 28カ国・機構が決定 (<http://www.kahoku.co.jp/naigainews/201803/2018032801000753.html>)(リンク切れ)
25. ^ "ロシアが米国に報復、外交官60人を国外退去処分に―米領事館も閉鎖" (<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2018-03-29/P6D6EY6VDKHS01>). ブルームバーグ. 2018-03-30. Retrieved 2018-04-04.
26. ^ "トランプ氏「私ほどロシアに厳しい人物はいない」 プーチン氏との対話にも重ねて意欲" (<https://www.sankei.com/world/news/180404/wor1804040014-n1.html>). 産経ニュース. 2018-04-04. Retrieved 2018-04-04.
27. ^ "米、ロシアに追加制裁 新興財閥や政府高官が対象" (<https://www.cnn.co.jp/usa/35117373.html>). CNN. 2018-04-07. Retrieved 2018-04-07.
28. ^ "米、ロシアに追加制裁 実業家ら24個人14企業" (<http://www.tokyo-np.co.jp/s/article/2018040601002677.html>). 東京新聞. 2018-04-07. Retrieved 2018-04-07.
29. ^ "ロシアの通貨・債券安続く、メドベージェフ首相は「経済戦争」に言及" (<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2018-04-11/P70VQN6KLVRJ01>). ブルームバーグ. 2018-04-11. Retrieved 2018-04-12.
30. ^ "ロシア市場が急落、米制裁響く―主要株価指数は約4年ぶり大幅安" (<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2018-04-09/P6X5996S972A01>). ブルームバーグ. 2018-04-09. Retrieved 2018-04-12.
31. ^ "対シリア、臨戦態勢 トランプ大統領 ロシアをけん制" (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO29262140R10C18A4EA2000/>). 日本経済新聞. 2018-04-11. Retrieved 2018-04-12.
32. ^ "トランプ大統領:ロシアは「準備せよ」、ミサイルがシリアに来る" (<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2018-04-11/P70RX26KLVR901>). ブルームバーグ. 2018-04-11. Retrieved 2018-04-11.
33. ^ "米国のミサイルが「やって来る」、トランプ氏がロシアに警告" (<http://www.afpbb.com/articles/-/3170869>). AFPBB. 2018-04-11. Retrieved 2018-04-12.
34. ^ "トランプ大統領、シリア攻撃で「任務完了」―ロシアは侵略行為と非難" (<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2018-04-14/P75JI96S972P01>). ブルームバーグ. 2018-04-14. Retrieved 2018-04-15.
35. ^ 米、ロシアへの追加制裁発表 サイバー攻撃に対抗措置 (<https://www.cnn.co.jp/usa/35120694.html>)
36. ^ 米国、対ロシア追加制裁発表 サイバー攻撃でFSBに協力した疑い (<https://jp.reuters.com/article/us-extra-ru-sanction-0611-idJPKBN1J721V>)
37. ^ "米、核廃棄条約を破棄へ トランプ氏「核戦力増強が必要」" (<https://r.nikkei.com/article/DGXMZO36742660R21C18A0FF8000/>). 日本経済新聞. (2018年10月21日) 2018年10月21日閲覧。
38. ^ "米露に中国加え核軍縮…「21世紀モデル」実現目指す" (<https://www.yomiuri.co.jp/world/20190628-OYT1T50354/>)". 読売新聞 (2019年6月28日). 2019年7月2日閲覧。
39. ^ "米、ロシアに追加制裁へ 化学兵器使用を非難" (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO48182270T00C19A8EA3000/>)". 日本経済新聞 (2019年8月3日). 2019-08-014閲覧。
40. ^ "Donald Trump says the world would be a BETTER place if Saddam and Gaddafi were still in power" (<http://www.dailymail.co.uk/news/article-3288722/World-better-place-Saddam-Kadhafi-power-Trump.html>). デイリー・メール. 2015-10-26. Retrieved 2015-12-20.
41. ^ <http://www.dailymail.co.uk/news/article-3288722/World-better-place-Saddam-Kadhafi-power-Trump.html#v-3087654001001>
42. ^ "トランプ氏、かつてはイラク戦争「支持」していた?" (<http://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2016/02/post-4558.php>). ニューズウィーク. 2016-02-19. Retrieved 2016-02-23.
43. ^ "トランプ氏、外交政策「最優先はイラン核合意破棄」" (<http://www.afpbb.com/articles/-/3081129>). AFP. 2016-03-22. Retrieved 2016-03-22.
44. ^ "共和・トランプ氏ら「イラン核合意、大統領に就任したら破棄する」 選挙の争点に浮上" (<http://www.sankei.com/world/news/150911/wor1509110003-n1.html>). 産経新聞. 2015-09-11. Retrieved 2016-02-22.
45. ^ Hensch, Mark (January 5, 2016). "Trump: 'I would want to protect Saudi Arabia'" (<http://thehill.com/blogs/ballot-box/presidential-races/264748-trump-we-made-iran-a-power>). ザ・ヒル.
46. ^ *a b* "トランプ氏、サウジを訪問 12兆円の武器売却に署名" (<https://www.cnn.co.jp/usa/35101478.html>). CNN. 2017-05-21. Retrieved 2017-09-29.
47. ^ "Trump In 2011 Praised Hosni Mubarak's Ouster As A "Good Thing" " (<https://www.buzzfeed.com/andrewkaczynski/trump-in-2011-p-raised-hosni-mubaraks-ouster-as-a-good-thing>). バズフィード. 2016-05-04. Retrieved 2017-09-29.
48. ^ "エジプト支援中止:米、北朝鮮関係に懸念か" (<https://mainichi.jp/articles/20170828/k00/00e/030/194000c>). 毎日新聞. 2016-05-04.

49. ^ "北朝鮮と軍事協力「断絶」＝エジプト国防相、韓国と拡大へ" (<https://www.jiji.com/jc/article?k=2017091300169>). *時事通信*. 2017-09-21. Retrieved 2017-09-29.
50. ^ "トランプ氏:エジプト支援削減の撤回検討を表明" (<https://mainichi.jp/articles/20170922/k00/00m/030/064000c>). *毎日新聞*. 2017-09-21. Retrieved 2017-09-29.
51. ^ "Analysis: Donald Trump, Israel and the Jews" (<http://www.jpost.com/Jerusalem-Report/Donald-Trump-Israel-and-the-Jews-438335>). *エルサレム・ポスト*. 2015-12-28. Retrieved 2016-02-22.
52. ^ "トランプ氏、イスラエルとの強固な同盟を公約 米大統領選に向け" (<http://jp.reuters.com/article/usa-election-trump-israel-idJPKCN0WO02R>). *ロイター*. 2016-03-22. Retrieved 2016-03-22.
53. ^ Jewish National Fund Tree of Life Award Presentation to Donald J. Trump: Tuesday Evening March 1, 1983, Gala Dinner Dance, Grand Hyatt Hotel, New York
54. ^ "Donald Trump Says He Will Visit Israel 'Very Soon' " (<http://www.nytimes.com/politics/first-draft/2015/12/02/donald-trump-says-he-will-visit-israel-very-soon/>). *ニューヨーク・タイムズ*. 2015-12-02. Retrieved 2016-03-03.
55. ^ Algemeiner Journal Jewish 100 Gala Honors Donald Trump, Joan Rivers and Yuli Edelstein (http://www.jewishvoiceny.com/index.php?option=com_content&view=article&id=10058:algemeiner-journal-jewish-100-gala-honors-donald-trump-joan-rivers-and-yuli-edelstein&catid=121:special-features&Itemid=325) The Jewish Voice, WEDNESDAY, 11 February 2015 07:13 BY TZVI ALLEN FISHMAN
56. ^ "Pride and affirmative prejudice: Donald Trump and the Jews" (<http://www.jpost.com/US-Elections/Donald-Trump/Pride-and-affirmative-prejudice-The-complex-history-of-Donald-Trump-and-the-Jews-468120>). *エルサレム・ポスト*. 2016-09-19. Retrieved 2016-11-20.
57. ^ "Trump's Brother Rebelled Against Their Authoritarian Father By Joining a Jewish Frat" (<http://forward.com/news/346731/trumps-brother-rebelled-against-their-authoritarian-father-by-joining-a-jew/>). The Forward. 2016-08-03. Retrieved 2016-11-20.
58. ^ Heilman, Uriel (August 7, 2015). "Trump Has Strongest Jewish Ties of all GOP Candidates" (<http://forward.com/news/breaking-news/318770/trumps-strong-jewish-ties/>). Forward. Retrieved 17 February 2016.
59. ^ "Trump: GOP platform 'the most pro-Israel of all time' " (<http://www.israelnationalnews.com/News/News.aspx/214935>). *アールーツ・シエバ*. 2016-07-14. Retrieved 2016-07-28.
60. ^ "[2国家固執せず] 中東巡る発言、波紋" (<http://mainichi.jp/articles/20170217/ddm/001/030/149000c>). *毎日新聞*. 2017-02-17. Retrieved 2017-02-17.
61. ^ "トランプ氏は「最良の候補」？ イスラエルで働きかけ" (<http://www.asahi.com/articles/ASJC30PRYJC2UHB103R.html>). *朝日新聞*. 2016-11-04. Retrieved 2016-11-10.
62. ^ Orly Azoulay (2016-04-05). "Trump: Israel should 'keep going' with settlements expansions" (<http://www.ynetnews.com/articles/0,7340,L-4799194,00.html>). Ynetnews News. Retrieved 2016-11-10.
63. ^ "Trump in new book: Israel proof that walls work" (http://www.jewishjournal.com/election2016/article/trump_in_new_book_israel_proof_of_that_walls_work). *Jewish Insider*. The Jewish Journal of Greater Los Angeles. November 3, 2015. Retrieved 2016-11-10.
64. ^ "Trump Is Considering a Pre-Convention Visit to Israel" (<http://nymag.com/daily/intelligencer/2016/06/trump-is-considering-pre-convention-israel-visit.html>). *ニューヨーク・マガジン*. September 22, 2015.
65. ^ ^a ^b "Trump invites Netanyahu to meet him in the US" (<http://www.news24.jp/articles/2016/11/10/10346087.html>). *Jerusalem Post Israel News*. 2016-11-10. Retrieved 2016-11-13.
66. ^ "Donald Trump endorses Netanyahu for PM" (<http://www.timesofisrael.com/donald-trump-endorses-netanyahu-for-pm/>). *タイムズ・オブ・イスラエル*. 2013-01-15. Retrieved 2016-02-22.
67. ^ "[米大統領選2016]トランプ氏、イスラエル訪問延期 「大統領になってから」" (<http://www.bbc.com/japanese/35068404>). *BBC*. 2015-12-11. Retrieved 2016-02-22.
68. ^ "トランプ氏、エルサレムをイスラエルの首都と認めると首相に約束" (<http://jp.reuters.com/article/usa-election-trump-netanyahu-idJPKCN11V0WV>). *ロイター*. 2016-09-26. Retrieved 2016-09-27.
69. ^ "各国首脳、電話で「トランプ詣で」 期待と不安交錯" (http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM06H66_W6A201C1FF2000/). *日本経済新聞*. 2016-12-07. Retrieved 2016-12-21.
70. ^ "イスラエル首相 トランプ氏勝利で期待感" (<http://www.news24.jp/articles/2016/11/10/10346087.html>). *日本テレビ*. 2016-11-10. Retrieved 2016-11-13.
71. ^ "[「単独行動」危うさ露呈＝シリア攻撃、トランプ氏即断－北朝鮮に衝撃か" (<http://www.jiji.com/jc/article?k=2017040701269>). *東洋経済ONLINE*. *時事通信*. 2017-04-07. Retrieved 2017-06-03.
72. ^ "トランプ大統領が勢いづいている本当の理由" (<http://toyokeizai.net/articles/-/167707>). *東洋経済ONLINE*. *東洋経済新報社*. 2017-04-15. Retrieved 2017-04-20.

73. ^ "シリア攻撃、北朝鮮への警告も 対抗措置取ると米長官" (http://www.nikkei.com/article/DGKKASGM14H37_14042017FF8000/). *日本経済新聞*. 2017-04-10. Retrieved 2017-05-10.
74. ^ "「MOAB」投下、北朝鮮にもらむ 地下軍施設破壊に有効" (http://www.nikkei.com/article/DGKKASGM14H37_14042017FF8000/). *日本経済新聞*. 2017-04-15. Retrieved 2017-05-10.
75. ^ "米サウジ、反イラン網構築へ、トランプ中東歴訪で緊張激化" (<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/9550>). WEDGE Infinity. Retrieved 2017-05-21.
76. ^ "トランプ米大統領、「嘆きの壁」を訪問 現職大統領として初" (<https://www.cnn.co.jp/world/35101577.html>). CNN. 2017-05-23. Retrieved 2017-05-23.
77. ^ "トランプ大統領がイスラエル訪問、イランの脅威バネに中東和平目指す" (<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2017-05-22/OQDGYC6K50XS01>). ブルームバーグ. 2017-05-23. Retrieved 2017-05-23.
78. ^ "アメリカのトランプ大統領の「ハマースはテロ」発言にガザで抗議" (<http://www.trt.net.tr/japanese/shi-jie/2017/05/23/amerikanotoranpuda-tong-ling-no-hamasuhatero-fa-yan-nigazadekang-yi-737534>). トルコ国営放送. 2017-05-23. Retrieved 2017-05-24.
79. ^ "米国がユネスコ脱退を発表 2018年末に 関与は継続" (<http://www.asahi.com/articles/ASKBD7HMGKBDUHB102T.html>). *朝日新聞*. 2017-10-12. Retrieved 2017年10月13日.
80. ^ アメリカ ユネスコ脱退を表明 (<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20171012/k10011176341000.html>)NHK 2017年10月12日
81. ^ "トランプ米大統領:「エルサレム首都」表明 副大統領を中東派遣" (<https://mainichi.jp/articles/20171207/dde/001/030/068000c>). *毎日新聞*. 2017-12-07. Retrieved 2017年12月14日.
82. ^ "米大統領、シリアの化学兵器施設攻撃を指示" (<https://toyokeizai.net/articles/-/216810>). *東洋経済オンライン*. 2018-04-14. Retrieved 2018年04月15日. 。 |accessdate=の日付が不正です。(説明)
83. ^ "「トマホーク」「ストームシャドウ」「B1戦略爆撃機」「ラファール戦闘機」...米英仏、多様な兵器使用" (<https://www.sankei.com/world/news/180414/wor1804140081-n1.html>). *産経ニュース*. 2018-04-14. Retrieved 2018年04月15日. 。 |accessdate=の日付が不正です。(説明)
84. ^ "トランプ氏、英仏首脳と電話協議「共同作戦は成功」" (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO2941251015042018000000/>). *日本経済新聞*. 2018-04-15. Retrieved 2018年04月15日. 。 |accessdate=の日付が不正です。(説明)
85. ^ "ゴラン高原「イスラエルに主権」 トランプ氏が正式署名" (<https://www.asahi.com/articles/ASM3V2621M3VUHB1003.html>). *朝日新聞*. (2019年3月26日) 2019年3月31日閲覧。
86. ^ "トランプ氏、イラン攻撃寸前で撤回 (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO46405460R20C19A6EA2000/>)". *日本経済新聞* (2019年6月21日). 2019年6月25日閲覧。
87. ^ "米、イランにサイバー攻撃で報復 タンカー攻撃に使われたソフト標的 (<https://www.cnn.co.jp/tech/35138883.html>)". CNN (2019年6月23日). 2019年6月25日閲覧。
88. ^ "米、ハメネイ師を制裁対象に イランに追加措置 (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO46524840V20C19A6MM8000/>)". *日本経済新聞* (2019年6月25日). 2019年6月25日閲覧。
89. ^ "トランプ氏に米紙が「中国が尖閣諸島を占領したらどうしますか?」と質問、トランプ氏はどう答えたか―中国紙" (<http://www.recordchina.co.jp/a131729.html>). *Record China*. 2016-03-24. Retrieved 2016-04-28.
90. ^ *a* *b* "トランプ氏 日本などへの米軍駐留に消極姿勢" (<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20160323/k10010452851000.html>). *NHK*. 2016-03-23. Retrieved 2016-03-23.
91. ^ *a* *b* "A transcript of Donald Trump's meeting with The Washington Post editorial board" (<https://www.washingtonpost.com/blogs/post-partisan/wp/2016/03/21/a-transcript-of-donald-trumps-meeting-with-the-washington-post-editorial-board/>). *The Washington Post*. 2016年3月21日. Retrieved 2016-03-29. (英語)
92. ^ "【米大統領選】トランプ氏が在日米軍について「なぜ日本が駐留経費を100%負担しないのか」「アメリカの利益にならない」 米紙との会合で" (<http://www.sankei.com/world/news/160322/wor1603220062-n1.html>). *産経新聞*. 2016-03-22. Retrieved 2016-03-24.
93. ^ "トランプ氏、日本の核兵器保有を容認 米紙に語る" (http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM27H0S_X20C16A3FF8000/). *日本経済新聞*. 2016-03-27. Retrieved 2016-03-28.
94. ^ "トランプ氏、日本に2回言及 中国やメキシコと並列で" (http://www.nikkei.com/article/DGXLASGN12H03_S7A110C1000000/). *日本経済新聞*. 2017-01-12. Retrieved 2017-01-15.
95. ^ "米トランプ大統領 日本と中国の貿易姿勢を批判" (<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170123/k10010850411000.html>). *NHK*. 2017-01-23. Retrieved 2017-01-25.
96. ^ "トランプ大統領が日本の為替政策を批判" (<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170201/k10010860071000.html>). *NHK*. 2017-02-01. Retrieved 2017-02-02.
97. ^ "Donald Trump's business history with Japan" (<https://www.japantoday.com/category/opinions/view/donald-trumps-business-history-with-japan>). *ジャパン・タイムズ*. 2016-11-07. Retrieved 2016-11-17.

98. ^ トランプ氏、「日本企業たたき」の過去も (http://mw.nikkei.com/sp/#!/article/DGXLASFK09H77_Z01C16A1000000/)日本経済新聞 2016年11月10日
99. ^ "「東京でシボレー走ってない」のトランプ氏日本叩きは筋金入り" (<http://ironna.jp/article/2060>). *iRONNA*. Retrieved 2016-11-12.
100. ^ "「日本車関税引き上げを」 トランプ氏、米牛肉と同率に" (<http://www.tokyo-np.co.jp/article/economics/list/201605/CK2016050802000105.html>). *東京新聞*. 2016-05-08. Retrieved 2016-11-12.
101. ^ "「日本では米国車の関税はゼロなのに…」 トランプ氏の対日貿易「不公平」批判に日本メーカー困惑" (<http://www.sankei.com/world/news/170124/wor1701240037-n1.html>). *産経新聞*. 2017-01-24. Retrieved 2017-01-25.
102. ^ "自動車関税ゼロなのに市場開放要求...トランプ氏の日本叩きは「時代遅れ」?" (<http://www.sankei.com/world/news/170124/wor1701240028-n1.html>). *産経新聞*. 2017-01-24. Retrieved 2017-01-25.
103. ^ "Donald Trump Comments May Unearth Caterpillar Activist" (<http://www.bloomberg.com/news/articles/2015-08-11/donald-trump-comments-may-unearth-caterpillar-activist>). *ブルームバーグ*. 2016-02-12. Retrieved 2016-01-12.
104. ^ 別の演説では「安倍は殺人者 (Abe is a killer)」とも発言している。
105. ^ "「トランプ政権」が招く「1ドル90円再来」" (<http://www.recordchina.co.jp/a146519.html>). *日経ビジネス*. 2016-03-09. Retrieved 2016-11-12.
106. ^ "Trump's trash talk: The 23 people and institutions he slammed in a single speech" (<https://www.washingtonpost.com/news/post-politics/wp/2015/07/13/trumps-trash-talk-the-23-people-and-institutions-he-slammed-in-a-single-speech/>). *ワシントン・ポスト*. 2016-10-20. Retrieved 2016-11-12.
107. ^ トランプ大統領誕生！なぜ彼は日本を叩くのか？ (<http://president.jp/articles/-/20601?display=b>)プレジデントオンライン 2016年11月9日
108. ^ Japan-U.S. security alliance not fair, Donald Trump says (<http://www.japantimes.co.jp/news/2015/08/27/national/politics-diplomacy/japan-u-s-security-alliance-not-fair-donald-trump-says/#.VoejvTbsnIV>)Japan Times 2015年8月27日
109. ^ 小学館 NEWSポストセブン - トランプ・米大統領誕生なら日本はついに戦争に駆り出される 2016.01.02 07:00 (http://www.news-postseven.com/archives/20160102_372619.html)
110. ^ "安倍氏、トランプ氏に中国製「本間」ゴルフクラブ 保護貿易を警告?" (<http://japanese.joins.com/article/888/222888.html>). 中央日報. (2016年11月24日) 2019年6月11日閲覧。
111. ^ "「安倍首相、トランプ氏に中国製ゴルフドライバーをプレゼント」" (<https://jp.sputniknews.com/japan/201611243044881/>). Sputnik. (2016年11月24日) 2019年6月11日閲覧。
112. ^ INC, SANKEI DIGITAL (2017年2月11日). "【日米首脳会談】安倍晋三首相「私は朝日新聞に勝った」トランプ大統領「俺も勝った!」ゴルフ会談で日米同盟はより強固になるか? (<https://www.sankei.com/premium/news/170211/prm1702110028-n1.html>)" (日本語). *産経ニュース*. 2019年5月6日閲覧。
113. ^ 首相、駐留米軍経費の負担増「終わった話」 (http://www.nikkei.com/article/DGXLASFS13H8Q_T10C17A2PP8000/) 日本経済新聞 2017/2/13
114. ^ "安倍晋三首相、トランプ米大統領と電話会談 北朝鮮への対応協議 「安保理決議違反」一致" (<http://www.sankei.com/politics/news/170307/pli1703070007-n1.html>). 産経新聞社. 2017-03-07. Retrieved 2017-03-07.
115. ^ "トランプ氏、拉致被害者の家族と面会「愛する人の元に」" (<http://www.asahi.com/articles/ASKC64Q4DKC6UTFK008.html>). 朝日新聞 DIGITAL. 2017-11-06. Retrieved 2017-11-07.
116. ^ "トランプ氏、日本などが貿易で「好き放題だ」と非難 対抗措置を警告" (<http://www.afpbb.com/articles/-/3162145>). AFPBB. 2018-02-13. Retrieved 2018-02-16.
117. ^ "米国、貿易相手国に「相互税」推進へトランプ大統領" (<https://jp.reuters.com/article/trump-tax-trade-idJPKBN1FW2PJ>). ロイター. 2018-02-13. Retrieved 2018-02-16.
118. ^ 米大統領、日本の防衛費負担批判「不公正だ」 (<https://www.daily.co.jp/society/world/2018/02/14/0010984372.shtml>) デイリースポーツ 2018年2月13日
119. ^ "巨額対日赤字「不公平」＝EUにも課税警告＝米大統領" (<http://sp.m.jiji.com/generalnews/article/genre/intl/id/1979764>). 時事通信. 2018-03-11. Retrieved 2018-03-11.
120. ^ "安倍首相は「出し抜いて笑み」＝トランプ氏、対日貿易に不満" (<https://www.jiji.com/jc/article?k=2018032300576>). 時事通信. 2018-03-23. Retrieved 2018-03-23.
121. ^ "Trump Signs Presidential Memorandum Targeting Chinese Trade Practices" (<https://www.cnsnews.com/news/article/melanie-arter/trump-signs-presidential-memorandum-targeting-chinese-trade-practices>). *CNSNews*. 2018-03-22. Retrieved 2018-03-23.
122. ^ "米鉄鋼輸入制限が発動 日本も対象、EUなど猶予" (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ028476380T20C18A3000000/>). 日本経済新聞 2018-03-23. Retrieved 2018-03-23.

23. ^ "日米首脳、非核化へ「最大限圧力」維持 対北朝鮮" (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO2951985018042018MM0000/>). 日本経済新聞. 2018-04-19. Retrieved 2018-04-17.
24. ^ "日米、通商では隔たり鮮明 TPPか2国間か" (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO29567360Z10C18A4EAF000/>). 日本経済新聞. 2018-04-19. Retrieved 2018-04-19.
25. ^ "米、TPP復帰見えず 貿易協議開始合意も" (<https://mainichi.jp/articles/20180419/k00/00e/020/251000c>). 毎日新聞. 2018-04-19. Retrieved 2018-04-19.
26. ^ "日米首脳が共同会見 通商問題で閣僚級協議の枠組み設置" (<https://www.asahi.com/articles/ASL4M2P95L4MUTFK006.html>). 朝日新聞. 2018-04-19. Retrieved 2018-04-19.
27. ^ "「真珠湾攻撃忘れないぞ」トランプ米大統領、安倍首相に圧力" (<https://www.sankei.com/world/news/180829/wor1808290008-n1.html>). 産経新聞. 2018-08-28. Retrieved 2018-08-30.
28. ^ INC, SANKEI DIGITAL (2018年9月4日). "トランプ米大統領「真珠湾」発言の米紙報道 日時・場所・文脈とも全く異なると判明 政府高官明かす" (<https://www.sankei.com/politics/news/180904/pl1809040003-n1.html>) (日本語). 産経ニュース. 2019年3月18日閲覧。
29. ^ "トランプ氏「真珠湾」発言 安倍首相に"不満" - FNN.jpプライムオンライン (<https://web.archive.org/web/20180829144939/https://www.fnn.jp/posts/00399751CX/>). web.archive.org (2018年8月29日). 2019年3月19日閲覧。
30. ^ "トランプ氏 ホルムズのタンカー「自国で防衛すべきだ」 日本、中国を名指し" (<https://mainichi.jp/articles/20190624/k00/00m/030/286000c>). 毎日新聞 (2019年6月24日). 2019年7月2日閲覧。
31. ^ "トランプ大統領、日米安保条約は「不公平」―破棄「全く考えず」" (<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2019-06-29/PTUUPZ6KLVR401>). ブルームバーグ (2019年6月29日). 2019年7月2日閲覧。
32. ^ "Here's Donald Trump's Presidential Announcement Speech" (<http://time.com/3923128/donald-trump-announcement-speech/>). TIME. 2015-06-16. Retrieved 2016-11-21.
33. ^ "Trump: 'I have a lot of friends from China'" (<http://theweek.com/speedreads/456843/trump-have-lot-friends-from-china>). The Week. 2014-03-06. Retrieved 2016-08-04.
34. ^ "Trump's rhetoric and financial interests in China present conflicts of interest" (<http://www.cbsnews.com/news/donald-trump-rhetoric-financial-interests-in-china-present-conflicts-of-interest/>). CBSニュース. 2016-11-17. Retrieved 2016-11-17.
35. ^ "「中国が好き!」「クリミアはロシアのもの」トランプ氏が再び問題発言連発―中国メディア" (<http://www.recordchina.co.jp/a146519.html>). Record China. 2016-08-04. Retrieved 2016-11-17.
36. ^ "中国国家主席と相互の尊重を確認、トランプ氏が声明" (<http://www.recordchina.co.jp/a155109.html>). Record China. 2016-11-14. Retrieved 2016-11-17.
37. ^ "中国国家主席と相互の尊重を確認、トランプ氏が声明" (<http://jp.reuters.com/article/usa-trump-china-idJPKBN1390KE>). ロイター. 2016-11-14. Retrieved 2016-11-14.
38. ^ "Trump, China's Xi, Set Tone of 'Mutual Respect' in Phone Call" (<http://www.wsj.com/articles/trump-chinas-xi-set-tone-of-mutual-respect-in-phone-call-1479106079>). ウォール・ストリート・ジャーナル. 2016-11-14. Retrieved 2016-11-14.
39. ^ "中国外務省 トランプ大統領の書簡「高く称賛」と評価" (<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170209/k10010870691000.html>). NHK. 2017-02-09. Retrieved 2017-02-11.
40. ^ "中国「褒めたたえたい」…米「一つの中国」維持" (<http://www.yomiuri.co.jp/world/20170210-OYT1T50174.html>). 読売新聞. 2017-02-11. Retrieved 2017-02-11.
41. ^ "米中首脳 貿易不均衡是正に向け100日以内に道筋で一致" (<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170408/k10010941401000.html>). NHK. 2017-04-08. Retrieved 2017-04-08.
42. ^ "米中首脳、協力強化で一致＝トランプ氏「大きな進展」―外交など4分野で対話開始へ" (<http://www.jiji.com/jc/article?k=2017040701358>). 時事通信. 2017-04-08. Retrieved 2017-04-08.
43. ^ "蔡総統が米大統領との再会談希望、米側は否定的" (<https://www.nna.jp/news/show/1602927>). エヌ・エヌ・エー. 2017-05-01. Retrieved 2017-05-03.
44. ^ "トランプ氏、台湾の蔡英文氏と再度の電話に慎重 対北強調で中国に配慮か" (<http://www.sankei.com/world/news/170428/wor1704280039-n1.html>). 産経新聞. 2017-04-28. Retrieved 2017-05-03.
45. ^ "台湾を中国との取引材料にするトランプの愚策" (<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/9718>). WEDGE Infinity. 2017-06-01. Retrieved 2017-06-01.
46. ^ "米、台湾に武器供与決定 トランプ政権で初 大型兵器は含まず 中国への配慮も" (<http://www.sankei.com/world/news/170630/wor1706300028-n1.html>). 産経新聞. 2017-06-30. Retrieved 2017-07-09.
47. ^ "中国・習主席を「台湾大統領」と紹介" (<https://mainichi.jp/articles/20170709/k00/00e/030/164000c>). 毎日新聞. 2017-07-09. Retrieved

2017-07-09.

48. ^ "トランプ米大統領、訪仏会見で「偉大な好人物」と習近平氏を絶賛 劉曉波氏死去は無視 5時間後にわずか4行の追悼声明" (<http://www.sankei.com/world/news/170714/wor1707140024-n1.html>). 産経ニュース. 2017-07-14. Retrieved 2017-09-07.
49. ^ "トランプ米大統領、中国共産党・習総書記の党大会後の権力基盤強化を歓迎―露メディア" (<http://www.recordchina.co.jp/b194613-s0-c10.html>). *Record China*. 2017-10-23. Retrieved 2017-10-23.
50. ^ "トランプ氏、北朝鮮の脅威に「万全の準備」衝突に含み" (<http://www.afpbb.com/articles/-/3147663>). *AFPBB*. 2017-10-23. Retrieved 2017-10-23.
51. ^ "Trump on N Korea: 'You Would Be Shocked to See How Prepared We Are'" (<https://sputniknews.com/world/201710221058451587-us-trump-korea-nafta/>). *Sputnik*. 2017-10-23. Retrieved 2017-10-23.
52. ^ "トランプ氏、習指導部2期目始動に祝意＝米中首脳が電話会談" (http://www.afpbb.com/articles/-/3148094?cx_position=1). *AFPBB*. 2017-10-26. Retrieved 2017-10-26.
53. ^ Trump, Donald J. (2017年10月25日). "Spoke to President Xi of China to congratulate him on his extraordinary elevation. Also discussed NoKo & trade, two very important subjects! (<https://twitter.com/realdonaldtrump/status/923268967728386049>)" (英語). *@realdonaldtrump*. 2019年11月12日閲覧。
54. ^ *a b* "Trump on Xi: 'Now some people might call him the king'" (<http://abcnews.go.com/Politics/wireStory/trump-congratulates-chinese-president-term-50717244>). *ABCニュース*. 2017-10-25. Retrieved 2017-10-26.
55. ^ "トランプ大統領：「習近平氏は中国の王」 インタビューに" (<https://mainichi.jp/articles/20171026/k00/00e/030/202000c>). *毎日新聞*. 2017-10-26. Retrieved 2017-10-26.
56. ^ "トランプ大統領「習近平主席は友人」、8日からの訪中での協議進展に期待＝日米首脳、北朝鮮への圧力「最大限まで強化」で一致―共同記者会見" (<http://www.recordchina.co.jp/b203375-s136-c10.html>). *Record China*. 2017-11-09. Retrieved 2017-11-09.
57. ^ Trump, Donald J. (2017年11月7日). "Getting ready to make a major speech to the National Assembly here in South Korea, then will be headed to China where I very much look forward to meeting with President Xi who is just off his great political victory. (<https://twitter.com/realDonaldTrump/status/928064591665467393>)" (英語). *@realDonaldTrump*. 2019年11月12日閲覧。
58. ^ "How China will play Trump" (<https://www.washingtonpost.com/news/worldviews/wp/2017/11/09/how-china-will-play-trump/>). *ワシントン・ポスト*. 2017-11-09. Retrieved 2017-11-09.
59. ^ "中国政府 米中で28兆円余の商談が成立" (<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20171109/k10011217371000.html>). *NHK*. 2017-11-09. Retrieved 2017-11-09.
60. ^ "米中、28兆円規模の商談で合意 対北朝鮮で圧力強化" (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO2328707009112017000000/>). *日本経済新聞*. 2017-11-09. Retrieved 2017-11-09.
61. ^ "対北朝鮮、圧力強化で一致＝28兆円、大規模商談に署名―米中首脳会談" (<https://www.jiji.com/jc/article?k=2017111100543>). *時事通信*. 2017-11-09. Retrieved 2017-11-12.
62. ^ "米大統領、対北朝鮮「解決策ある」中国に圧力要求" (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO23280050Z01C17A1MM0000/>). *日本経済新聞*. 2017-11-09. Retrieved 2017-11-09.
63. ^ "トランプ氏「米中最重要」＝習主席、対北朝鮮で連携強化―北京で首脳会談" (<https://www.jiji.com/jc/article?k=2017110900155>). *時事通信*. 2017-11-09. Retrieved 2017-11-09.
64. ^ "トランプ訪中、主人公はアラベラちゃん" (<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2017/11/post-8843.php>). *ニューズウィーク*. 2017-11-10. Retrieved 2018-04-07.
65. ^ *a b* "米中、28兆円の商談成立 首脳会談 対北では平行線" (<http://www.tokyo-np.co.jp/article/world/list/201711/CK2017111002000130.html>). *東京新聞*. 2017-11-10. Retrieved 2017-11-13.
66. ^ *a b* "発表でトランプ氏、人権触れず...中国活動家落胆" (<http://www.yomiuri.co.jp/feature/TO001479/20171110-OYT1T50035.html>). *読売新聞*. 2017-11-10. Retrieved 2017-11-13.
67. ^ "トランプ 北朝鮮問題解決に向け中口の協力に期待" (<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20171112/k10011220611000.html>). *NHK*. 2017-11-12. Retrieved 2017-11-12.
68. ^ "米大統領、対北朝鮮「中国は圧力強化」＝ブーチン氏、選挙介入否定" (<https://www.jiji.com/jc/article?k=2017111100543>). *時事通信*. 2017-11-11. Retrieved 2017-11-12.
69. ^ "Trump to UCLA players: 'Give a big thank you' to Chinese president" (<http://thehill.com/homenews/administration/360624-trump-to-ucla-players-give-a-big-thank-you-to-chinese-president>). *ザ・ヒル*. 2017-11-16. Retrieved 2017-11-20.
70. ^ "トランプ大統領「とても恩知らずだ」中国で逮捕の選手帰国で" (<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20171120/k10011229371000.html>). *NHK*. 2017-11-20. Retrieved 2017-11-20.

71. ^ "トランプ米大統領、「終身国家主席」として中国の習近平氏を賞賛" (<https://jp.reuters.com/article/trump-china-idJPKBN1GH09S>). *ロイター*. 2018-03-04. Retrieved 2018-03-04.
72. ^ "Trump Praises Xi as China's 'President for Life,' Says U.S. May Give It 'A Shot Someday'" (<http://fortune.com/2018/03/04/trump-xi-president-for-life/>). *フォーチュン*. 2018-03-04. Retrieved 2018-03-04.
73. ^ "国家主席の任期撤廃「中国が決めること」米大統領報道官" (<http://www.afpbb.com/articles/-/3164293>). *AFPBB*. 2018-02-27. Retrieved 2018-03-05.
74. ^ *a b* "米、南シナ海で中国けん制 対中強硬派に配慮" (http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM25H81_V20C17A5FF1000/). *日本経済新聞*. 2017-05-25. Retrieved 2017-05-26.
75. ^ "米国防総省、航行の自由作戦の要請を却下 中国に配慮か" (<https://www.cnn.co.jp/world/35100731.html>). *CNN*. 2017-05-05. Retrieved 2017-05-26.
76. ^ "米「航行の自由」作戦、昨年10月から途絶 南シナ海、にじむ対中配慮" (<http://www.sankei.com/world/news/170513/wor1705130036-n1.html>). *産経新聞*. 2017-05-12. Retrieved 2017-05-26.
77. ^ "航行の自由作戦 米、中国の軍事膨張阻止 対北連携、影響意識も" (<http://www.zakzak.co.jp/society/foreign/news/20170526/frn1705261100006-n1.htm>). *ZAKZAK*. 2017-05-26. Retrieved 2017-05-26.
78. ^ "Remarks by President Trump and President Xi of China in Joint Press Statement" (<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/11/09/remarks-president-trump-and-president-xi-china-joint-press-statement>). *ホワイトハウス*. 2017-11-09. Retrieved 2017-11-12.
79. ^ "China, US militaries conduct joint disaster drills" (http://usa.chinadaily.com.cn/world/2017-11/15/content_34552913.htm). *チャイナデیلیー*. 2017-11-15. Retrieved 2017-11-19.
80. ^ "中国協力のため通商譲歩も" (<http://jp.reuters.com/article/idJP2017050101000996>). *ロイター*. 2017-05-01. Retrieved 2017-05-01.
81. ^ "トランプ氏「北朝鮮問題で協力なら貿易条件有利に」、中国に伝達" (<http://jp.reuters.com/article/usa-trump-china-northkorea-idJPL3N1HJ455>). *ロイター*. 2017-04-11. Retrieved 2017-04-11.
82. ^ "トランプ氏「米中双方が利益得る関係築く」" (<http://www.news24.jp/articles/2016/12/09/10348657.html>). *日本テレビ*. 2016-12-09. Retrieved 2016-12-10.
83. ^ "米大統領が見解転換「中国は為替操作国でない」" (<http://www.afpbb.com/articles/-/3124952>). *AFP*. 2017-04-13. Retrieved 2017-04-13.
84. ^ "ドル過度に強い、中国を為替操作国に認定せず＝トランプ氏" (<http://jp.reuters.com/article/idJPL3N1HK57D>). *ロイター*. 2017-04-13. Retrieved 2017-04-13.
85. ^ "Exclusive: Trump considers big 'fine' over China intellectual property theft" (<https://www.reuters.com/article/us-usa-trump-trade-exclusive/exclusive-trump-considers-big-fine-over-china-intellectual-property-theft-idUSKBN1F62SR>). *ロイター*. 2018-01-18. Retrieved 2018-01-20.
86. ^ "トランプ次期大統領 中国と経済分野中心に関係強化の意向" (<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20161209/k10010800841000.html>). *NHK*. 2016-12-09. Retrieved 2016-12-10.
87. ^ "100日計画 通商拡大で合意 中国、牛肉輸入解禁 米、「一带一路」会議へ" (<https://mainichi.jp/articles/20170512/dde/001/020/082000c>). *毎日新聞*. 2017-05-12. Retrieved 2017-05-12.
88. ^ "United States says it supports China's infrastructure connectivity plan" (<http://www.reuters.com/article/us-china-silkroad-usa-idUSKCN18A0D2>). *ロイター*. 2017-05-14. Retrieved 2017-05-14.
89. ^ "China Says Trump Open to Cooperating on Silk Road Projects" (<https://www.bloomberg.com/news/articles/2017-06-23/china-says-u-s-is-willing-to-work-on-belt-and-road-initiative>). *ブルームバーグ*. 2017-06-23. Retrieved 2017-06-24.
90. ^ "General Electric, China's Silk Road Fund to launch energy investment platform" (<https://www.reuters.com/article/us-trump-asia-china-deals-ge/general-electric-chinas-silk-road-fund-to-launch-energy-investment-platform-idUSKBN1DA057>). *ロイター*. 2017-11-10. Retrieved 2017-11-13.
91. ^ "トランプ大統領訪中で米中企業が総額2535億ドルの契約—中国メディア" (<http://www.recordchina.co.jp/b215061-s10-c20.html>). *Record China*. 2017-11-10. Retrieved 2017-11-13.
92. ^ "米、中国製品に関税 対象最大6.3兆円 知的財産「窃盗」に制裁" (<http://www.afpbb.com/articles/-/3168432>). *AFPBB*. 2018-03-23. Retrieved 2018-03-23.
93. ^ "トランプ米大統領、対中関税措置に署名 5.3兆円規模" (<https://www.cnn.co.jp/business/35116563.html>). *CNN*. 2018-03-23. Retrieved 2018-04-04.
94. ^ "Trump Signs Presidential Memorandum Targeting Chinese Trade Practices" (<https://www.cnsnews.com/news/article/melanie-arter/trump-signs-presidential-memorandum-targeting-chinese-trade-practices>). *CNSNews*. 2018-03-22. Retrieved 2018-03-23.

95. ^ "US proposes tariffs on 1,300 Chinese goods" (<http://money.cnn.com/2018/04/03/news/economy/us-tariffs-china/index.html>). CNN. 2018-04-06. Retrieved 2018-04-06.
96. ^ "爆弾、火炎放射器にアナログレコードも、関税対象の中国製品リスト" (<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2018-04-04/P6N6XZ6K50XU01>). ブルームバーグ. 2018-04-04. Retrieved 2018-04-06.
97. ^ "米の対中知財制裁、産業口ボなど1300品目 原案公表" (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO28976750U8A400C1MM0000/>). 日本経済新聞. 2018-04-04. Retrieved 2018-04-04.
98. ^ "米国、500億ドルの中国輸入品への関税適用提案－ハイテク製品中心" (<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2018-04-03/P6MOWO6JTSEA01>). ブルームバーグ. 2018-04-04. Retrieved 2018-04-04.
99. ^ "中国が米国からの購入「大幅に」拡大、貿易戦争は回避されたと表明" (<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2018-05-20/P9018V6K50XS01>). ブルームバーグ. (2018年5月21日) 2018年5月21日閲覧。
100. ^ "米財務長官「制裁関税は当面保留」 中国、輸入拡大" (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO30745910R20C18A5MM8000/>). 日本経済新聞. (2018年5月21日) 2018年5月21日閲覧。
101. ^ "米、中国製品に25%制裁関税を発動へ" (http://news.tbs.co.jp/newseye/tbs_newseye3397692.html). TBS. (2018年6月16日) 2018年6月18日閲覧。
102. ^ "中国が対米報復 7月、500億ドル分に25%の追加関税" (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO31865150W8A610C1000000/>). 日本経済新聞. (2018年6月16日) 2018年6月18日閲覧。
103. ^ "関税合戦は序の口、深刻度増す「米中経済戦争」" (<https://business.nikkeibp.co.jp/atcl/report/16/062500226/070900002/>). 日経BP (2018年7月11日). 2018年8月5日閲覧。
104. ^ "米、万国郵便連合を離脱へ 中国との料金格差批判" (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO36618280Y8A011C1FF2000/>). 日本経済新聞. (2018年10月18日) 2019年5月14日閲覧。
105. ^ "トランプ氏は表で中国を攻撃、裏ですり寄りビジネス－米メディア" (<http://www.recordchina.co.jp/a153057.html>). *Record China*. 2016-10-20. Retrieved 2016-10-20.
106. ^ "トランプ氏、中国国有大手と巨額事業 北京で不動産開発" (<http://www.afpbb.com/articles/-/3104712>). AFP. 2016-10-18. Retrieved 2016-10-20.
107. ^ "Six Facts on Donald Trump's Use of Chinese Steel" (<http://www.aflcio.org/Blog/Political-Action-Legislation/Six-Facts-on-Donald-Trump-s-Use-of-Chinese-Steel>). *アメリカ労働総同盟・産業別組合会議*. 2016-10-12. Retrieved 2016-11-13.
108. ^ "「米国第一」トランプ氏、安い輸入鉄鋼を使用" (<http://jp.wsj.com/articles/SB12188716230581874349104582378743698717760>). WSJ. 2016-10-17. Retrieved 2016-10-20.
109. ^ "「トランプ」ブランドのタワーでは富裕層中国人の出資を勧誘" (<http://www.bloomberg.co.jp/news/123-O3NMUS6JTSEI01.html>). ブルームバーグ. 2016-03-07. Retrieved 2016-03-16.
110. ^ "ドナルド・トランプが自身のブランドの生産地で炎上中 その生産地とは?" (<https://www.wwdjapan.com/fashion/2016/03/08/00019877.html>). ブルームバーグ. 2016-03-08. Retrieved 2016-03-16.
111. ^ *a b* "トランプ政権 中国がウイグル族を不当に収容と非難 | NHKニュース" (<https://web.archive.org/web/20180728160541/http://www3.nhk.or.jp:80/news/html/20180727/k10011551041000.html>). *web.archive.org* (2018年7月28日). 2019年3月19日閲覧。
112. ^ "【アメリカを読む】「人権外交」強化するトランプ政権 ウイグル自治区トップの制裁視野...対中貿易交渉のテコに?(1/3ページ) - 産経ニュース" (<https://web.archive.org/web/20180817024243/http://www.sankei.com/premium/news/180817/prm1808170006-n1.html>). *web.archive.org* (2018年8月17日). 2019年3月19日閲覧。
113. ^ "米、ウイグル族拘束で対中制裁検討 米中関係に新たな火種 :日本経済新聞" (<https://web.archive.org/web/20180916151457/https://www.nikkei.com/article/DGXMZO35440120W8A910C1FF8000/>). *web.archive.org* (2018年9月16日). 2019年3月19日閲覧。
114. ^ *a b* "中国が激怒した異例の米副大統領発言 (写真=ロイター) :日本経済新聞" (<https://web.archive.org/web/20181009093923/https://www.nikkei.com/article/DGXMZO36256090201C18A0FF8000/>). *web.archive.org* (2018年10月9日). 2019年3月19日閲覧。
115. ^ "「韓国は事実上中国の一部だった」...習主席がトランプ大統領に衝撃の発言" (<https://archive.is/apxKs>). *中央日報*. (2017年4月20日). オリジナル (https://japanese.joins.com/article/j_article.php?aid=228253)の2018年9月6日時点によるアーカイブ。
116. ^ "トランプ氏の「韓国は中国の一部」発言に反発＝韓国政府" (<http://web.archive.org/web/20180302234809/http://japanese.yonhapnews.co.kr:80/Politics2/2017/04/19/0900000000AJP20170419004400882.HTML>). *聯合ニュース*. (2017年4月19日). オリジナル (<http://japanese.yonhapnews.co.kr/Politics2/2017/04/19/0900000000AJP20170419004400882.HTML>)の2018年3月2日時点によるアーカイブ。
117. ^ "習近平主席「韓国は中国の一部だった」、米中首脳会談で発言" (<http://web.archive.org/web/20170421010950/http://japanese.donga.com:80/Home/3/all/27/902189/1>). *東亜日報*. (2017年4月20日). オリジナル (<http://japanese.donga.com/Home/3/all/27/902189/1>)の2017年4月21日時点によるアーカイブ。
118. ^ "トランプ大統領、北朝鮮近くに原子力潜水艦を配置していると漏らす" (https://www.buzzfeed.com/id/bfiapannews/cf-tdo?utm_term=.irioGi

- vvO#ixMV2300n). バズフィード. 2017-05-25. Retrieved 2017-05-26.
19. ^ 米空母 日本海で異例の2隻展開へ (<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170519/k10010988341000.html>)
20. ^ "ICBM迎撃実験成功 米がミサイル防衛構築に自信" (<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170601/k10011002481000.html>). *NHK*. 2017-06-01. Retrieved 2017-06-01.
21. ^ "北朝鮮 米の迎撃実験に反発「最後まで苦しめる用意ある」" (<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170601/k10011003391000.html>). 2017-06-01. Retrieved 2017-06-03. 名無し引数「workNHK」は無視されます。(説明)
22. ^ "自衛隊が米空母2隻と日本海で共同訓練、北朝鮮に圧力" (<http://jp.reuters.com/article/us-japan-joint-exercise-idJPKBN18S4M3>). *ロイター*. 2017-06-01. Retrieved 2017-06-03.
23. ^ "北朝鮮制裁決議を採択 国連安保理、米トランプ政権で初" (http://www.nikkei.com/article/DGXLASGN03H0V_T00C17A6000000/). *日本経済新聞*. 2017-06-03. Retrieved 2017-06-03.
24. ^ "国連安保理、北朝鮮制裁を拡大 米中協力はトランプ政権下で初" (<https://jp.reuters.com/article/northkorea-missiles-un-idJPKBN18T30N>). *ロイター*. 2017-06-03. Retrieved 2017-06-03.
25. ^ "米中、北朝鮮追加制裁に同意 安保理決議へ" (http://www.nikkei.com/article/DGXLASGN01H1U_R00C17A6000000/). *ロイター*. 2017-06-02. Retrieved 2017-06-03.
26. ^ "国連安保理 北朝鮮に追加の制裁決議採択 中国やロシアも賛成" (<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170603/k10011005271000.html>). *NHK*. 2017-06-03. Retrieved 2017-06-03.
27. ^ "北朝鮮ミサイル発射、中国に「大変無礼」＝トランプ氏" (<http://jp.reuters.com/article/northkorea-missiles-trump-china-idJPKBN18P1JJ>). *ロイター*. 2017-05-29. Retrieved 2017-07-09.
28. ^ "安保理決議は「敵対行為」 北朝鮮、同意の中国も批判" (<http://www.sankei.com/world/news/170604/wor1706040049-n1.html>). *産経ニュース*. 2017-06-04. Retrieved 2017-06-09.
29. ^ "「この男は他にやることないのか」ミサイルで" (<https://mainichi.jp/articles/20170705/k00/00m/030/100000c>). *毎日新聞*. 2017-07-04. Retrieved 2017-07-09.
30. ^ "トランプ米大統領、中国との協力「決して諦めない」" (http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM07H1D_X00C17A7MM0000/). *日本経済新聞*. 2017-07-07. Retrieved 2017-07-09.
31. ^ "対北問題、解決には時間...米中会談でトランプ氏" (<http://www.yomiuri.co.jp/world/20170709-OYT1T50002.html>). *読売新聞*. 2017-07-09. Retrieved 2017-07-09.
32. ^ "米B1戦略爆撃機が北朝鮮に接近、威嚇...爆撃訓練、標的は「ミサイル発射台」" (<http://www.sankei.com/world/news/170708/wor1707080045-n1.html>). *産経新聞*. 2017-07-08. Retrieved 2017-07-09.
33. ^ "米戦略爆撃機訓練を非難 北朝鮮「危険な賭博」" (http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM09H7U_Z00C17A7000000/). *日本経済新聞*. 2017-07-09. Retrieved 2017-07-10.
34. ^ "米、THAADによる中距離弾道ミサイル迎撃実験に成功" (<https://jp.reuters.com/article/us-thaad-idJPKBN19W2VE>). *ロイター*. 2017-07-12. Retrieved 2017-07-12.
35. ^ "米、北への渡航を禁止へ 中国の旅行社に通知" (<http://www.sankei.com/world/news/170721/wor1707210027-n1.html>). *NHK*. 2017-07-22. Retrieved 2017-07-25.
36. ^ "米 北朝鮮渡航を原則禁止へ 大学生の死亡受け" (<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170722/k10011068831000.html>). *NHK*. 2017-07-22. Retrieved 2017-07-25.
37. ^ "米、北朝鮮への渡航禁止を発表 逮捕や拘束のリスク" (<https://www.cnn.co.jp/usa/35104615.html>). *CNN*. 2017-07-22. Retrieved 2017-07-25.
38. ^ "米政府、9月から米国人の北朝鮮渡航を禁止" (<https://jp.reuters.com/article/northkorea-usa-travel-idJPKBN1AI2WS>). *ロイター*. 2017-08-03. Retrieved 2017-08-03.
39. ^ *a b* "国連安保理、北朝鮮制裁決議を採択 石炭や鉄などの輸出を全面禁止" (<http://www.afpb.com/articles/-/3138274>). *AFP*. 2017-08-06. Retrieved 2017-08-06.
40. ^ *a b* "米、決議採択へ圧力＝中国の履行を注視＝北朝鮮問題" (<https://www.jiji.com/jc/article?k=2017080600307>). *時事通信*. 2017-08-06. Retrieved 2017-08-06.
41. ^ "トランプ大統領、北朝鮮制裁決議に賛成した中口に「感謝」" (<http://www.afpb.com/articles/-/3138301>). *AFP*. 2017-08-06. Retrieved 2017-08-07.
42. ^ *a b* "グアム攻撃なら報復＝北朝鮮に警告＝米大統領" (<https://www.jiji.com/jc/article?k=2017081100169>). *時事通信*. 2017-08-11. Retrieved 2017-08-11.
43. ^ "トランプ大統領:北朝鮮は「炎と怒り」に遭う、米への脅し続けば" (<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2017-08-08/OUDWQE6K50>)

- XS01). [ブルームバーグ](#). 2017-08-09. Retrieved 2017-08-09.
44. ^ "「米におじけづいた国、恥を知れ」北が中国非難" (<http://www.yomiuri.co.jp/world/20170808-OYT1T50067.html>). [読売新聞](#). 2017-08-06. Retrieved 2017-08-07.
45. ^ "北朝鮮、グアム攻撃計画を8月中旬までに策定へ＝KCNA" (<https://jp.reuters.com/article/north-korea-idJPKBN1AP2QF>). [ロイター](#). 2017-08-10. Retrieved 2017-08-10.
46. ^ "トランプ氏「軍事解決の準備完全」、北朝鮮は米国非難" (<https://jp.reuters.com/article/northkorea-missiles-idJPKBN1AR1LV>). [ロイター](#). 2017-08-12. Retrieved 2017-08-12.
47. ^ "米爆撃機が日韓と訓練、対北朝鮮で連携" (<http://www.newsweekjapan.jp/headlines/world/2017/08/197504.php>). [ニューズウィーク](#). 2017-08-09. Retrieved 2017-08-10.
48. ^ "グアムのB1爆撃機、北朝鮮攻撃の準備完了 米軍幹部らがNBCに明かす" (http://www.huffingtonpost.jp/2017/08/10/b1b-lancer_n_17715348.html). [ハフィントン・ポスト](#). 2017-08-10. Retrieved 2017-08-11.
49. ^ "トランプ氏「隣国、国連の全加盟国を侮辱」" (<http://www.yomiuri.co.jp/world/20170829-OYT1T50071.html>). [読売新聞](#). 2017-08-29. Retrieved 2017-08-31.
50. ^ "「北朝鮮に圧力で完全に一致」安倍首相、トランプ氏と2日続けて電話協議" (http://www.huffingtonpost.jp/2017/08/30/abe_a_23191475/). [ハフポスト](#). 2017-08-31. Retrieved 2017-08-31.
51. ^ "米軍、北ミサイルに対抗 爆撃機派遣 日韓とそれぞれ訓練" (<http://www.tokyo-np.co.jp/article/world/list/201709/CK2017090102000115.html>). [東京新聞](#). 2017-09-01. Retrieved 2017-09-04.
52. ^ "トランプ氏、ツイッターで「北朝鮮はならず者国家」" (<http://www.sankei.com/world/news/170903/wor1709030102-n1.html>). [産経ニュース](#). 2017-09-03. Retrieved 2017-09-04.
53. ^ "韓国の弾道ミサイル重量制限を解除 米韓首脳が電話会談で合意 文在寅大統領「THAAD配備、速やかに完了する」" (<http://www.sankei.com/world/news/170905/wor1709050012-n1.html>). [産経ニュース](#). 2017-09-05. Retrieved 2017-09-10.
54. ^ "トランプ氏「習氏は100%私に賛成」...対北で" (<http://www.yomiuri.co.jp/world/20170907-OYT1T50043.html>). [読売新聞](#). 2017-09-07. Retrieved 2017-09-10.
55. ^ "トランプ氏、韓国を批判「物乞いのようなだ」" (<https://www.fnn-news.com/news/headlines/articles/CONN00369694.html>). [FNNニュース](#). 2017-09-07. Retrieved 2017-09-10.
56. ^ "北朝鮮制裁決議 石油関連輸出に上限・繊維製品は全面禁輸" (<http://japanese.yonhapnews.co.kr/headline/2017/09/12/0200000000AJP20170912000600882.HTML>). [聯合ニュース](#). 2017-09-12. Retrieved 2017-09-12.
57. ^ "国連安保理 新たな北朝鮮制裁決議を全会一致で採択" (<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170912/k10011136021000.html>). [NHK](#). 2017-09-12. Retrieved 2017-09-12.
58. ^ "トランプ米大統領 「またも世界を侮辱」と怒り 米政権、対北制裁の厳格履行へ国際社会と連携 国連総会で訴え" (<http://www.sankei.com/world/news/170916/wor1709160005-n1.html>). [産経ニュース](#). 2017-09-16. Retrieved 2017-09-18.
59. ^ "米ステルス機4機・爆撃機2機 韓国へ同時展開＝北朝鮮付近まで飛行" (<http://japanese.yonhapnews.co.kr/Politics2/2017/09/18/0900000000AJP20170918002800882.HTML>). [聯合ニュース](#). 2017-09-18. Retrieved 2017-09-18.
60. ^ "トランプ氏「北朝鮮GSに長い列、残念だったな」" (<https://mainichi.jp/articles/20170918/k00/00m/030/132000c>). [毎日新聞](#). 2017-09-18. Retrieved 2017-09-18.
61. ^ 金正恩氏は「ロケットマン」＝トランプ氏が韓国大統領に (<https://www.jiji.com/sp/article?k=2017091700552&g=int>) 時事通信 2017年9月17日
62. ^ 米、対北朝鮮で経済封じ込め強化 追加独自制裁 (http://mw.nikkei.com/sp/#!/article/DGXLASGT22H11_S7A920C1MM0000/)日本経済新聞 2017年9月22日
63. ^ "トランプ氏、対北朝鮮で追加制裁「中国も協力」" (https://www.nikkei.com/article/DGXLASGN21H1X_R20C17A9000000/). [日本経済新聞](#). 2017-09-22. Retrieved 2017-10-26.
64. ^ "FULL TEXT: Donald Trump's First Address to UN General Assembly" (<http://www.haaretz.com/us-news/1.813252>). [ハアレツ](#). 2017-09-19. Retrieved 2017-09-20.
65. ^ トランプ氏国連演説、北朝鮮「完全に破壊」警告 (http://mw.nikkei.com/sp/#!/article/DGXLASGM19H7V_Z10C17A9MM8000/)日本経済新聞 2017年9月20日
66. ^ Top Trump aides repeatedly urged him not to insult Kim at the UN; "Rocket Man," "totally destroy" weren't in draft: (<https://twitter.com/ddale8/status/911351161839603712>) - Twitter Daniel Dale(『トロント・スター』記者)
67. ^ "金正恩氏「声明」でトランプ氏への怨念をさく裂" (<https://news.yahoo.co.jp/byline/kohyoungki/20170924-00076113/>). [Yahoo!ニュース](#). 2017-09-24. Retrieved 2017-09-25.

68. ^ "金正恩氏が初の直々声明「米国のおいぼれを必ず火で罰する」 トランプ米大統領の「完全破壊」演説に対抗 米朝首脳が名指しで罵倒合戦" (<http://www.sankei.com/smp/world/news/170922/wor1709220014-s1.html>). 産経ニュース. 2017-09-22. Retrieved 2017-09-25.
69. ^ "北朝鮮の外相がトランプ大統領を強く非難" (<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170924/k10011153991000.html>). NHK. 2017-09-24. Retrieved 2017-09-25.
70. ^ "【北朝鮮情勢】「奴らは遠からず姿消す」 トランプ氏、北朝鮮の李容浩外相の演説非難" (<http://www.sankei.com/world/news/170924/wor1709240023-n1.html>). 産経ニュース. 2017-09-24. Retrieved 2017-09-25.
71. ^ トランプ米大統領「金正恩は狂った男」 (<http://www.sankei.com/smp/world/news/170922/wor1709220053-s1.html>)産経新聞 2017年9月22日
72. ^ "トランプ氏、また金正恩氏を揶揄「チビのロケットマン」「あちこちにミサイル発射、のさばらせない」" (<http://www.sankei.com/world/news/170923/wor1709230015-n1.html>). 産経ニュース. 2017-09-23. Retrieved 2017-09-24.
73. ^ "北朝鮮東方を飛行＝米B1爆撃機一境界線越え、反発確実" (<http://www.afpb.com/articles/-/3144058>). AFP. 2017-09-23. Retrieved 2017-09-24.
74. ^ *a b* "「北に対話の意思なし」 米務省報道官、対話のチャンネル存在は確認" (<http://www.sankei.com/world/news/171001/wor1710010031-n1.html>). 産経ニュース. 2017-09-30. Retrieved 2017-10-01.
75. ^ "米大統領、北朝鮮との対話は「時間の無駄」 国務長官に助言" (<https://jp.reuters.com/article/northkorea-missiles-trump-idJPKCN1C61WN>). ロイター. 2017-10-02. Retrieved 2017-10-02.
76. ^ "トランプ氏：「北朝鮮との交渉は時間の無駄」" (<https://mainichi.jp/articles/20171002/k00/00m/030/151000c>). 毎日新聞. 2017-10-02. Retrieved 2017-10-02.
77. ^ "ホワイトハウス、北朝鮮との交渉を否定―「対話すべき時ではない」" (<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2017-10-02/OX7RLL6TTDS001>). ブルームバーグ. 2017-10-03. Retrieved 2017-10-02.
78. ^ "米朝協議、ロシアの仲介 北朝鮮側が拒否" (<http://www.asahi.com/articles/DA3S13215415.html>). 朝日新聞. 2017-11-06. Retrieved 2017-11-16.
79. ^ "米空母、3年ぶり香港寄港、対北朝鮮で米中協調示す 朝鮮半島沖に出動か" (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO21788380S7A001C1FF2000/>). 日本経済新聞. 2017-10-02. Retrieved 2017-10-03.
80. ^ "米軍、朝鮮半島に集結 北朝鮮けん制 来週空母を展開" (<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO2212584011102017FF1000/>). 日本経済新聞. 2017-10-12. Retrieved 2017-10-13.
81. ^ "トランプ大統領 北朝鮮への圧力強化などを通じて解決目指す" (<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20171012/k10011175531000.html>). NHK. 2017-10-12. Retrieved 2017-10-13.
82. ^ "ならず者政権!監獄国家!北の喉元でトランプ節さく裂" (<http://www.sanspo.com/geino/news/20171109/pol17110905030001-n1.html>). サンスポ. 2017-11-09. Retrieved 2017-11-09.
83. ^ "北朝鮮は「地獄」＝韓国と対比し糾弾―米大統領" (<https://www.jiji.com/jc/article?k=2017110801003>). 時事通信. 2017-11-08. Retrieved 2017-11-09.
84. ^ "トランプ氏、韓国国会で演説 「北」孤立化へ中露参加促す" (<http://www.sankeibiz.jp/macro/news/171109/mcb1711090500025-n1.htm>). フジサンケイ ビジネスアイ. 2017-11-09. Retrieved 2017-11-09.
85. ^ "米空母3隻 異例の演習 日本海で開始" (<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20171111/k10011219991000.html>). NHK. 2017-11-11. Retrieved 2017-11-12.
86. ^ "トランプ大統領演説 アジア歴訪の成果強調" (<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20171116/k10011225281000.html>). NHK. 2017-11-16. Retrieved 2017-11-16.
87. ^ "トランプ氏、北朝鮮に「最大限の圧力」 非核化へ中国の協力取り付け" (<http://www.afpb.com/articles/-/3150745>). AFPBB. 2017-11-16. Retrieved 2017-11-16.
88. ^ "「習主席が圧力強化確約」トランプ氏、アジア歴訪総括" (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO23539150W7A111C1MM0000/>). 日本経済新聞. 2017-11-16. Retrieved 2017-11-16.
89. ^ "トランプ氏「北への軍事的選択肢を協議」" (<http://www.news24.jp/articles/2017/11/16/10378074.html>). 日本テレビ. 2017-11-16. Retrieved 2017-11-16.
90. ^ "「トランプ氏は狂犬、安倍氏は忠犬」北朝鮮、日米を非難" (<http://www.asahi.com/articles/ASKCH4W7RKCHUHB101H.html>). 朝日新聞. 2017-11-16. Retrieved 2017-11-16.
91. ^ "北朝鮮メディア、金氏を侮辱したトランプ氏に反撃「死刑に値する」" (<http://www.afpb.com/articles/-/3150665>). AFPBB. 2017-11-16. Retrieved 2017-11-16.
92. ^ "Trump: Chinese envoy going to North Korea a 'big move'" (<http://thehill.com/homenews/administration/360631-trump-chinese-env>

- oy-going-to-north-korea-a-big-move). ザ・ヒル. 2017-11-16. Retrieved 2017-11-16.
93. ^ "トランプ政権、北朝鮮をテロ支援国家再指定 9年ぶり" (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO23727000R21C17A1000000/>). 日本経済新聞. 2017-11-21. Retrieved 2017-11-21.
94. ^ "米「テロ支援国再指定」中朝協議進まず決断" (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO23728040R21C17A1EAF000/>). 日本経済新聞. 2017-11-21. Retrieved 2017-11-21.
95. ^ "トランプ政権が北朝鮮を「テロ支援国家」に再指定 9年ぶり 化学兵器使用を根拠「残忍な体制」" (<http://www.sankei.com/world/news/171121/wor1711210022-n1.html>). 産経新聞. 2017-11-21. Retrieved 2017-11-21.
96. ^ "「ちびのロケットマンは不気味な犬ころ」 トランプ大統領非難" (<http://www.sankei.com/world/news/171130/wor1711300011-n1.html>). 産経ニュース. 2017-11-30. Retrieved 2017-12-14.
97. ^ "北朝鮮ミサイル:「哀れなやつ」トランプ氏、金氏中傷再開" (<https://mainichi.jp/articles/20171130/k00/00e/030/229000c>). 毎日新聞. 2017-11-30. Retrieved 2017-12-14.
98. ^ "北朝鮮のミサイル発射に関するティラーソン国務長官の声明" (<https://jp.usembassy.gov/ja/secretary-tillerson-dprk-missile-ja/>). 駐日アメリカ合衆国大使館. 2017-11-28. Retrieved 2017-12-16.
99. ^ "国連軍派遣国会合、年内見送り＝対北朝鮮、日本が難色" (<https://www.jiji.com/jc/article?k=2017120500557>). 時事通信. 2017-12-05. Retrieved 2017-12-16.
100. ^ "日本政府、米政府「海上封鎖」発言に困惑 手足縛られ協力できず「圧力強化」方針と矛盾" (<http://www.sankei.com/politics/news/171130/pl1711300030-n1.html>). 産経ニュース. 2017-11-30. Retrieved 2017-12-16.
101. ^ "「海上封鎖の強行、戦争行為と見なす」北朝鮮が警告" (<http://www.asahi.com/articles/ASKDH2D70KDHUHBIO0H.html>). 朝日新聞. 2017-12-15. Retrieved 2017-12-16.
102. ^ "米、中国に約束「有事で休戦ライン越えても必ず韓国に戻る」" (http://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2017/12/14/2017121400919.html). 朝鮮日報. 2017-12-14. Retrieved 2017-12-14.
103. ^ "朝鮮半島有事で協議 核確保手段など詳細に" (http://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2017/12/14/2017121400919.html). 朝鮮日報. 2017-12-14. Retrieved 2017-12-14.
104. ^ "朝鮮半島有事の対応、中国と協議...米国務長官" (<http://www.yomiuri.co.jp/world/20171214-OYT1T50033.html>). 読売新聞. 2017-12-14. Retrieved 2017-12-14.
105. ^ "北朝鮮と対話「挑発の停止が必要」 米長官、軌道修正か" (<http://www.asahi.com/articles/ASKDJ00JVKDHUHBIO3V.html>). 朝日新聞. 2017-12-16. Retrieved 2017-12-16.
106. ^ "米国務長官、河野外相に釈明 北朝鮮と「前提条件なし」対話" (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO24737850W7A211C1EA3000/>). 日本経済新聞. 2017-12-17. Retrieved 2017-12-17.
107. ^ "米国務省やホワイトハウス 北朝鮮との「無条件対話」を否定" (http://www.tv-tokyo.co.jp/mv/mplus/news/post_146171). テレビ東京. 2017-12-14. Retrieved 2017-12-14.
108. ^ "米高官 北朝鮮への対応方針に変わりないと強調" (<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20171214/k10011258171000.html>). NHK. 2017-12-14. Retrieved 2017-12-14.
109. ^ *a b* "国連安保理 北朝鮮への制裁決議 中口を含む全会一致で採択" (<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20171223/k10011268991000.html>). NHK. 2017-12-23. Retrieved 2017-12-23.
110. ^ "安保理、北朝鮮への追加制裁決議を全会一致で採択" (<http://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2017/12/post-9192.php>). ニューズウィーク日本版. 2017-12-23. Retrieved 2017-12-23.
111. ^ "Trump to North Korean leader Kim: My 'Nuclear Button' is 'much bigger & more powerful'" (<https://www.washingtonpost.com/news/post-politics/wp/2018/01/02/trump-to-north-korean-leader-kim-my-nuclear-button-is-much-bigger-more-powerful/>). ワシントン・ポスト. 2018-01-02. Retrieved 2018-01-20.
112. ^ "北朝鮮のミサイル発射に関するティラーソン国務長官の声明" (<https://jp.usembassy.gov/ja/secretary-tillerson-dprk-missile-ja/>). 駐日アメリカ合衆国大使館. 2017-11-28. Retrieved 2018-01-20.
113. ^ *a b* "Co-chairs'summary of the Vancouver Foreign Ministers' Meeting on Security and Stability on the Korean Peninsula" (https://www.canada.ca/en/global-affairs/news/2018/01/co-chair_s_summaryofthevancouverforeignministersmeetingonsecurit.html). Canada.ca. 2018-01-16. Retrieved 2018-01-20.
114. ^ "北朝鮮への圧力継続、20か国一致...外相会合" (<http://www.yomiuri.co.jp/world/20180117-OYT1T50033.html>). 読売新聞. 2018-01-17. Retrieved 2018-01-20.
115. ^ "米など20か国、対北朝鮮の「海上阻止行動」強化で合意 外相会合" (<http://www.afpbb.com/articles/-/3158812>). AFPBB. 2018-01-17. Retrieved 2018-01-20.
116. ^ "20か国「国連」に同意 独自制裁検討で一致" (<http://www.yomiuri.co.jp/world/20180117-OYT1T50033.html>). 読売新聞. 2018-01-17. Retrieved 2018-01-20.

16. ^ "20か国、「国連」上回る独自制裁検討に一致" (<http://www.yomiuri.co.jp/politics/20180118-OYT1T50028.html>). 読売新聞. 2018-01-18. Retrieved 2018-01-20.
17. ^ "ロシア 北朝鮮問題で関係国の外相会合を厳しく非難" (<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20180118/k10011292881000.html>). NHK. 2018-01-18. Retrieved 2018-01-20.
18. ^ "「圧力や制裁頼みは逆効果」中国が不快感" (<http://www.sankei.com/world/news/180117/wor1801170037-n1.html>). 産経新聞. 2018-01-17. Retrieved 2018-01-20.
19. ^ "北朝鮮「新たな戦争の火種」 外相会合開催のトランプ政権非難" (<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20180119/k10011294141000.html>). NHK. 2018-01-20. Retrieved 2018-01-20.
20. ^ "米国防長官「北朝鮮との戦争計画ある」と発言" (<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20180118/k10011293191000.html>). NHK. 2018-01-18. Retrieved 2018-01-20.
21. ^ "米国防長官「戦争計画もある」 北朝鮮関係国の外相会合" (<https://www.asahi.com/articles/ASL1L2JDWL1LUTFK001.html>). 朝日新聞. 2018-01-18. Retrieved 2018-01-20.
22. ^ "国連軍参加国外相「軍事面の連携」重要性確認 河野太郎外相も出席「対話のための対話意味ない」強調" (<http://www.sankei.com/politics/news/180116/pli1801160040-n1.html>). 産経新聞. 2018-01-16. Retrieved 2018-01-20.
23. ^ "アジア外交、乏しい具体像 トランプ氏一般教書演説" (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO26368350R30C18A1FF2000/>). 日本経済新聞. 2018-01-31. Retrieved 2018-02-06.
24. ^ "北非難は異例の5分以上、脱北者らを招待... 金正恩体制は「邪悪」" (<http://www.sankei.com/world/news/180131/wor1801310051-n1.html>). 産経新聞. 2018-01-31. Retrieved 2018-02-06.
25. ^ "トランプ氏「強い米国建設」 減税実績強調" (<https://mainichi.jp/articles/20180131/k00/00e/030/273000c>). 毎日新聞. 2018-01-31. Retrieved 2018-02-06.
26. ^ "トランプ大統領は脱北者8人と面会、北朝鮮の体制を非難" (http://news.tbs.co.jp/newseye/tbs_newseye3282935.html). TBS. 2018-02-03. Retrieved 2018-02-06.
27. ^ "次期駐韓大使の起用見送り 揺れるトランプ外交を象徴" (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO26424570R00C18A2FF2000/>). 日本経済新聞. 2018-02-01. Retrieved 2018-02-03.
28. ^ "北朝鮮、米の「鼻血作戦」に反発" (<https://this.kiji.is/333518776144921697?c=39550187727945729>). 共同通信. 2018-02-06. Retrieved 2018-02-06.
29. ^ "[社説]わずか5分で退席したペンス米副大統領の警告＝韓国" (<http://japanese.joins.com/article/500/238500.html>). 中央日報. 2018-02-10. Retrieved 2018-03-04.
30. ^ "「ペンス・金与正」会談をキャンセルした北朝鮮、態度変化だけが「機会」を生かせる" (<http://japanese.donga.com/3/all/27/1231763/1>). 東亜日報. 2018-02-22. Retrieved 2018-03-04.
31. ^ "North Korea denounces 'Trump group' for bringing up Otto Warmbier during Olympics charm offensive" (<https://www.washingtonpost.com/news/worldviews/wp/2018/02/16/north-korea-denounces-trump-group-for-bringing-up-otto-warmbier-during-olympics-charm-offensive/>). ワシントン・ポスト. 2018-02-16. Retrieved 2018-03-04.
32. ^ "北朝鮮が直前に中止 ペンス氏の姿勢に不満" (<https://mainichi.jp/articles/20180221/dde/007/030/034000c>). 毎日新聞. 2018-02-28. Retrieved 2018-03-04.
33. ^ "ペンス米副大統領、「金与正氏、抑圧的体制の中心人物」" (<http://japanese.donga.com/3/all/27/1233911/1>). 東亜日報. 2018-02-22. Retrieved 2018-03-04.
34. ^ "北朝鮮、米副大統領を「くず」呼ばわり 代表団は訪韓" (<https://www.asahi.com/articles/ASL2T3CPML2TUHBI00K.html>). 朝日新聞. 2018-02-25. Retrieved 2018-03-04.
35. ^ "北朝鮮、ペンス氏「人間のくず」...金与正氏非難に猛反発" (<https://dailynk.jp/archives/106255>). デイリーNK. 2018-02-25. Retrieved 2018-03-04.
36. ^ "トランプ氏「史上最も重い」北朝鮮制裁を表明「事実上全船舶」対象" (<http://www.afpbb.com/articles/-/3163880>). AFPBB. 2018-02-24. Retrieved 2018-03-04.
37. ^ "北朝鮮制裁効果なければ「第2段階は手荒な内容」 トランプ大統領が警告" (<http://www.sankei.com/world/news/180224/wor1802240008-n1.html>). 産経ニュース. 2018-02-24. Retrieved 2018-03-04.
38. ^ "トランプ「北朝鮮の対話意向は誠実、制裁の影響が理由」" (<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2018/03/post-9672.php>). ニューズウィーク. 2018-03-07. Retrieved 2018-03-10.
39. ^ "正恩氏が直接会談を要請、トランプ氏「計画中」" (<http://www.yomiuri.co.jp/world/20180309-OYT1T50019.html>). 読売新聞. 2018-03-09. Retrieved 2018-03-09.
40. ^ "平成30年3月9日 トランプ米国大統領との電話会談についての会見"

- (https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/201803/09kaiken.html). 首相官邸. 2018-03-09. Retrieved 2018-03-11.
41. ^ "米中首脳、北朝鮮との対話・非核化へのコミット確認" (<https://jp.reuters.com/article/northkorea-missiles-uschina-idJPKCN1GM01G>). ロイター. 2018-03-10. Retrieved 2018-03-11.
42. ^ "米朝首脳会談に向け中国と日本から激励、トランプ大統領" (<http://www.afpbb.com/articles/-/3166918>). AFPBB. 2018-03-11. Retrieved 2017-06-03.
43. ^ "米朝首脳会談 「非核化への具体的取り組み前提」と大統領報道官 会談場所調整に数週間" (<http://www.sankei.com/world/news/180310/wor1803100019-n1.html>). 産経新聞. 2018-03-10. Retrieved 2018-03-11.
44. ^ "トランプ氏、北朝鮮の約束「信じる」＝「世界最高の取引」期待" (<https://www.jiji.com/jc/article?k=2018031100166>). 時事通信. 2018-03-10. Retrieved 2018-03-11.
45. ^ "トランプ米大統領「金氏は私に会いたがっている」、中朝首脳会談を評価" (<http://www.afpbb.com/articles/-/3169120>). AFPBB. 2018-03-28. Retrieved 2018-03-29.
46. ^ "「最大限の圧力が機能」中朝首脳会談を米評価" (<http://www.yomiuri.co.jp/world/20180329-OYT1T50028.html>). 読売新聞. 2018-03-29. Retrieved 2018-04-04.
47. ^ INC, SANKEI DIGITAL (2018年4月19日). "「[日米首脳会談]説得奏功、トランプ米大統領「シンゾーの情熱乗り移った」安倍晋三首相「拉致解決しないと政治生命終えられぬ」" (<https://www.sankei.com/politics/news/180419/pli1804190008-n1.html>)" (日本語). 産経ニュース. 2019年5月17日閲覧。
48. ^ "米朝首脳会談、成果がなければ「途中退出する」＝トランプ米大統領" (<http://www.bbc.com/japanese/43818941>). BBC. 2018-04-18. Retrieved 2018-04-19.
49. ^ "トランプ氏、ポンベオCIA長官と金正恩氏の面会認める" (<http://www.afpbb.com/articles/-/31716791>). BBC. 2018-04-18. Retrieved 2018-04-19.
50. ^ "朝鮮戦争終結を議論へ 韓国「平和協定」転換目指す" (<https://www.sankei.com/world/news/180419/wor1804190003-n1.html>). 産経ニュース. 2018-04-19. Retrieved 2018-04-19.
51. ^ "<南北会談>トランプ氏、習主席を称賛「私の親しい友人の多大な助力を忘れないでほしい」－米メディア" (<http://www.recordchina.co.jp/b596021-s0-c10.html>). Record China. 2018-04-28. Retrieved 2018-05-01.
52. ^ "Trump: 'President Xi is a world-class poker player'" (<http://www.bbc.com/news/av/world-us-canada-44214729/trump-president-xi-is-a-world-class-poker-player>). BBC. 2018-05-22. Retrieved 2018-05-25.
53. ^ "「朝鮮戦争終結も協議した」 トランプ氏の発言全文" (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO31303490S8A600C1NNE000/>). 日本経済新聞. (2018年6月2日) 2018年6月8日閲覧。
54. ^ <http://oneboxnews.com/articles/letter-from-the-kim-jong-un-from-trump> トランプ大統領が米朝首脳会談の中止を発表 5月24日 Onebox News
55. ^ "トランプ氏「北朝鮮経済支援、日中韓で」" (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO31302380S8A600C1NNE000/>). 日本経済新聞. (2018年6月2日) 2018年6月8日閲覧。
56. ^ "トランプ氏「北朝鮮への経済支援、韓日中がするはず」" (<http://japanese.joins.com/article/940/241940.html>). 中央日報. (2018年6月2日) 2018年6月8日閲覧。
57. ^ "米朝、「非核化」文書に初の署名…具体策触れず" (<http://www.yomiuri.co.jp/world/20180612-OYT1T50123.html>). 読売新聞. (2018年6月12日) 2018年6月12日閲覧。
58. ^ "米朝会談での非核化に向けた合意、中国に有益＝トランプ大統領" (<https://jp.reuters.com/article/northkorea-usa-trump-china-idJPKBN1J81SA>). ロイター. (2018年6月12日) 2018年6月13日閲覧。
59. ^ "【速報】トランプ大統領会見 「素晴らしい話し合い」" (<https://www.fnn.jp/posts/00394140CX>). FNN. (2018年6月12日) 2018年6月13日閲覧。
60. ^ "トランプ大統領、北朝鮮の非核化費用は「韓国と日本が支援してくれるだろう」" (https://www.huffingtonpost.jp/2018/06/12/donald-trump-summit_a_23456841/). ハフポスト. (2018年6月12日) 2018年6月13日閲覧。
61. ^ "米朝、完全な非核化を確認 体制保証を約束 共同声明に署名" (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO31689890S8A610C1MM8000/>). 日本経済新聞. (2018年6月12日) 2018年6月13日閲覧。
62. ^ *a b* ワシントン・ポスト取材班 2016,p.387-388
63. ^ *a b* ワシントン・ポスト取材班 2016,p.389
64. ^ Protests were held outside Trump Tower in October, 2002 with protestors chanting, "Trump is a chump!", New York Times
65. ^ 'The heist of the century': Donald Trump calls Central Park Five's \$40M settlement 'disgraceful' because they are 'no angels' (<http://www.dailymail.co.uk/news/article-2664482/Donald-Trump-slams-40M-settlement-Central-Park-5-disgraceful.html>), 2014年6月21日

56. ^ Central Park Five member recalls Trump: 'He has not changed' – video (<https://www.theguardian.com/us-news/video/2016/feb/17/donald-trump-central-park-five-jogger-death-penalty-new-york-video>), 2016年2月17日
57. ^ <http://nypost.com/2015/11/06/black-lives-matters-numbers-are-bogus/>
58. ^ <http://www.nydailynews.com/news/politics/black-lives-matter-protester-disrupts-donald-trump-article-1.2442688>
59. ^ <http://www.nydailynews.com/news/politics/fact-checking-donald-trump-questionable-statistics-tweet-article-1.2443285>
70. ^ "Trump: "Some Form Of Punishment" For Women if Abortion Becomes Illegal; UPDATE" (http://www.realclearpolitics.com/video/2016/03/30/trump_some_form_of_punishment_for_women_if_abortion_becomes_illegal.html). RealClear. 2016-03-30. Retrieved 2016-05-16.
71. ^ Moderator: "Do you believe in punishment for abortion, yes or no, as a principle?" Trump: "The answer is there has to be some form of punishment." Moderator: "For the woman?" Trump: "Yes."
72. ^ 米CNN
73. ^ Trump abortion comments spark outrage on both sides (<http://www.usatoday.com/story/news/politics/elections/2016/03/30/donald-trump-abortion/82443528/>) CNNのTar Setmayerは「女性に対するドナルド・トランプの異様な戦争」と報じた。Donald Trump's bizarre war on women (<http://edition.cnn.com/2016/03/27/opinions/trumps-bizarre-war-on-women-opinion-setmayer/index.html>)
74. ^ ヒラリー・クリントンはトランプの発言を「常軌を逸している」とした。
75. ^ NHK トランプ氏「中絶した女性は罰せられるべき」(<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20160331/k10010462991000.html>) 2016年3月31日
76. ^ 毎日新聞 共和、決選投票が現実味 トランプ氏失速気味 (<http://mainichi.jp/articles/20160407/k00/00m/030/084000c>) 2016/04/06 “妊娠中絶手術を受けた女性は「処罰されるべきだ」と発言し、事実上の発言撤回を迫られた。”
77. ^ (ドナルド・トランプ公式サイト. "Donald J. Trump Statement Regarding Abortion" (<https://www.donaldjtrump.com/press-releases/donald-j.-trump-statement-regarding-abortion>). Retrieved 2016年4月8日.から抜粋)"If Congress were to pass legislation making abortion illegal and the federal courts upheld this legislation, or any state were permitted to ban abortion under state and federal law, the doctor or any other person performing this illegal act upon a woman would be held legally responsible, not the woman,"
78. ^ 西日本新聞 2016年4月6日 16時33分 トランプ旋風失速か 人工中絶の放言響く「有利な州」で大差つけられ (<http://www.nishinippon.co.jp/nnp/world/article/236366>)
「共和トランプ氏大敗、民主はサンダース氏勝利」読売新聞 2016/04/06、「【米大統領選】トランプ、クリントン両氏伸び悩む ウィスコンシン州予備選」産経ニュース 2016年4月5日など
79. ^ 日本では母体保護法により妊娠満22週未満の中絶は一定の条件のもとで合法となるが、それ以降は堕胎罪に問われる。詳細は人工妊娠中絶を参照。
80. ^ "I want to see the abortion issue removed from politics," "I believe it is a personal decision that should be left to the women and their doctors." FOXニュース 1999年12月1日
81. ^ "I hate the concept of abortion. I hate it. I hate everything it stands for. I cringe when I listen to people debating the subject. But you still I just believe in choice. And, again, it may be a little bit of a New York background, because there is some different attitude in different parts of the country. And, you know, I was raised in New York, and grew up and work and everything else in New York City. But I am strongly for choice, and yet I hate the concept of abortion."NBC"Meet The Press," 10/24/99
82. ^ I hate it and I hate saying it. And I'm almost ashamed to say that I'm pro-choice, but I am pro-choice because I think we have no choice.
83. ^ 以上の過去の発言は"Trump's Flip-Flop On Abortion," National Journal, 2/15/11
84. ^ "金融規制改革法の廃止に取り組むトランプ氏の政権移行チーム" (<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2016-11-10/OGG21R6K50XS01>). ブルームバーグ. 2016年11月11日. Retrieved 2016年11月12日.
85. ^ "大統領選で躍進する「極右」トランプと「極左」サンダースが示す「挑戦者ポジション」の可能性" (<http://hbol.jp/80331>). ハーバービジネスオンライン. 2016年1月29日. Retrieved 2016年2月1日.
86. ^ 「EU、保護主義に対抗 「世界にシグナル」 中南米・アジアに攻勢」(<http://www.sankei.com/economy/news/170706/ecn1707060030-n1.html>)産経ニュース2017.7.6
87. ^ 「コラム：米国の保護主義が後押し、日欧EPAの皮肉」(<http://jp.reuters.com/article/japan-eu-epa-breakingviews-idJPKBN19S03C>)ロイター通信 2017年 07月 7日
88. ^ "米がTPP復帰検討 トランプ氏、再交渉条件に" (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO26166870W8A120C1000000/>). 日本経済新聞. 2018年1月26日. Retrieved 2018年2月16日.
89. ^ "【米大統領選】トランプ氏、オバマケアを批判「大統領就任初日に廃止」" (<http://www.sankei.com/world/news/161026/wor1610260005-n1.html>). 産経新聞. 2016-10-26. Retrieved 2016-11-09.

90. ^ "トランプ氏が軌道修正、オバマケアの一部維持を検討" (<http://www.nikkansports.com/general/news/1737016.html>). 日刊スポーツ. 2016-11-12. Retrieved 2016-11-12.
91. ^ <http://dailycaller.com/2016/02/18/trump-its-not-single-payer-my-healthcare-plan-is-called-heart-video/>
92. ^ Kertscher, Tom. "Donald Trump wants to replace Obamacare with a single-payer health care system, GOP congressman says" (<http://www.politifact.com/wisconsin/statements/2015/sep/11/reid-ribble/donald-trump-wants-replace-obamacare-single-payer-/>). Politifact.com. Retrieved 2016-03-10.
93. ^ Kertscher, Tom. "暴言王トランプ氏が米国大統領に？／一体何が起きているのか" (http://www.huffingtonpost.jp/seaskywind/super-tuesday_b_9405688.html). ハフィントン・ポスト. Retrieved 2016-03-10.
94. ^ Kertscher, Tom. "Donald Trump wants to replace Obamacare with a single-payer health care system, GOP congressman says" (<http://www.politifact.com/wisconsin/statements/2015/sep/11/reid-ribble/donald-trump-wants-replace-obamacare-single-payer-/>). Politifact.com. Retrieved 2016-03-10.
95. ^ "経済助言、著名経営者から トランプ氏が新組織" (http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM03H1Z_T01C16A2NNE000/). 日本経済新聞. 2016-12-03. Retrieved 2017-05-09.
96. ^ トランプ氏、百貨店大手を批判 娘のブランド販売中止で (http://mw.nikkei.com/sp/#!/article/DGXLASGM09H0U_Z00C17A2EAF000/) 日本経済新聞 2017年2月7日
97. ^ トランプ大統領、百貨店を非難 娘のブランド販売中止で (<http://www.afpbb.com/articles/-/3117144?act=all>) AFPBP 2017年2月7日
98. ^ トランプ氏、「国境の壁」建設費はメキシコ負担 交渉で説得 (<http://www.cnn.co.jp/usa/35068251.html>) CNN.co.jp 2015年8月1日
99. ^ Sorry Donald Trump, Mexico Says It Will Not Pay for Border Wall (<http://www.bloomberg.com/politics/articles/2015-08-13/sorry-donald-trump-mexico-says-it-will-not-pay-for-wall-on-border>) Bloomberg 2015年8月12日
100. ^ "[米大統領選2016]トランプ氏、ムスリムの米入国を全面禁止せよと" (<http://www.bbc.com/japanese/35036101>). BBC. 2015年12月8日. Retrieved 2016年1月28日.
101. ^ "[米大統領選2016]イスラム教徒の「憎悪」めぐりトランプ氏とルビオ氏が衝突" (<http://www.bbc.com/japanese/35782127>). BBC. 2016年3月11日. Retrieved 2016年3月26日.
102. ^ "トランプ氏、イスラム教徒の米入国禁止を提案" (<http://jp.reuters.com/article/usa-election-trump-idJPKBN0TR02D20151208>). ロイター. 2015年12月8日. Retrieved 2016年1月28日.
103. ^ "[米大統領選2016]トランプ氏、ムスリムの米入国を全面禁止せよと" (<http://www.bbc.com/japanese/35036101>). BBC. 2015年12月8日. Retrieved 2016年3月01日. |accessdate=の日付が不正です。(説明)
104. ^ "米国、難民受け入れ停止—トランプ氏がテロ対策で大統領令に署名" (<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2017-01-28/OKHB8O6TTDS001>). ブルームバーグ. 2017-01-28. Retrieved 2017-09-25.
105. ^ *a b* "トランプ政権が新たな入国禁止令、北朝鮮やベネズエラを追加" (<http://www.afpbb.com/articles/-/3144120>). AFP. 2017-09-25. Retrieved 2017-09-25.
106. ^ "トランプ米大統領がDACA打ち切りを発表 AppleやGoogleのCEOが反対表明" (<http://www.sankei.com/world/news/170906/wor1709060039-n1.html>). 産経ニュース. 産経新聞. 2017-09-06. Retrieved 2018-01-10.
107. ^ "トランプ氏、ドリーマー救済巡り超党派協議を推進 壁建設は堅持" (<https://jp.reuters.com/article/usa-trump-immigration-idJPKBN1EZ04P>). ロイター. 2018-01-10. Retrieved 2018-01-10.
108. ^ *a b* "トランプ大統領 パリ協定脱退の方針を発表" (<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170602/k10011003791000.html>). NHK. 2017-06-02. Retrieved 2017-06-02.
109. ^ McCarthy, Tom (1 June 2017). "Paris climate agreement: Trump said to be pulling US out of global pact – live" (<https://www.theguardian.com/environment/live/2017/jun/01/donald-trump-paris-climate-agreement-live-news>). *The Guardian* (英語). ISSN 0261-3077 (<https://www.worldcat.org/issn/0261-3077>). Retrieved 1 June 2017.
110. ^ Halper, Evan (1 June 2017). "Trump quits the Paris climate accord, calling it a 'bad deal' for the U.S." (<http://www.latimes.com/politics/la-na-pol-trump-paris-20170601-story.html>) *Los Angeles Times* (英語). ISSN 0458-3035 (<https://www.worldcat.org/issn/0458-3035>). Retrieved 1 June 2017.
111. ^ "環境相「失望と怒り」、閣僚発言相次ぐ 米パリ協定離脱" (http://www.nikkei.com/article/DGXLASF02H0L_S7A600C1EAF000/). 日本経済新聞. 2017-06-02. Retrieved 2017-06-02.
112. ^ "パリ協定脱退方針 各国の反応は" (<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170602/k10011003891000.html>). NHK. 2017-06-02. Retrieved 2017-06-02.
113. ^ "G20、米国第一「1対19」 パリ協定、米抜きでも順守合意" (http://www.nikkei.com/article/DGXLASDC08H2E_Y7A700C1EA1000/). 日本経済新聞. 2017-07-09. Retrieved 2017-07-09.

14. ^ CNN, Dakin Andone. "US mayors, governors vow to stick with Paris accord" (<http://www.cnn.com/2017/06/01/us/trump-climate-deal-cities-states-defying/index.html>). *CNN*. Retrieved 2017-06-02.
15. ^ "Brown goes to China, calls it the world's 'hope' on climate" (<https://www.eenews.net/climatewire/2017/06/05/stories/1060055521>). *E&E News*. 2017-06-05. Retrieved 2017-06-05.
16. ^ "California politics updates: Gov. Jerry Brown goes to China to affirm climate change alliance" (<http://www.latimes.com/politics/essential/la-pol-ca-essential-politics-updates-brown-china-trip-1496600176-htmstory.html>). *ロサンゼルス・タイムズ*. 2017-06-04. Retrieved 2017-06-05.
17. ^ "Interview: California governor says climate cooperation with China "imperative" " (http://news.xinhuanet.com/english/2017-06/03/c_136336750.htm). *新華社*. 2017-06-03. Retrieved 2017-06-05.
18. ^ "米カリフォルニア州と中国、クリーンエネルギー技術で協力" (<https://jp.reuters.com/article/china-usa-climatechange-idJPKBN18X07R>). *ロイター*. 2017-06-06. Retrieved 2017-06-06.
19. ^ "習近平主席が米カリフォルニア州知事と会談" (<http://j.people.com.cn/n3/2017/0607/c94474-9225344.html>). *人民網*. 2017-06-07. Retrieved 2017-06-09.
20. ^ "California and China to Work Together on Belt and Road Globalization Project, and Climate Change" (<http://www.telesurtv.net/english/news/California-to-Work-with-China-on-Belt-and-Road-Initiative-20170608-0005.html>). *テレスール*. 2017-06-08. Retrieved 2017-06-09.
21. ^ "Spotlight: California jumps into China's Belt and Road Initiative for clean energy" (http://news.xinhuanet.com/english/2017-06/08/c_136350324.htm). *新華網*. 2017-06-08. Retrieved 2017-06-09.
22. ^ "UPDATE 2-California, China defy US climate retreat with new cleantech tie-up" (<http://af.reuters.com/article/energyOilNews/idAFL3N1J31SB>). *ロイター*. 2017-06-06. Retrieved 2017-06-06.
23. ^ "パリ協定から離脱の米国、エネルギー相「中国が主導権引き継ぐのを歓迎する」—米紙" (<http://www.recordchina.co.jp/b180153-s0-c30.html>). *Record China*. 2017-06-05. Retrieved 2017-06-06.
24. ^ "US Energy Secretary Perry Says It's Fine if China Takes Leadership on Climate" (<https://www.wsj.com/articles/u-s-energy-secretary-perry-says-its-fine-if-china-takes-leadership-on-climate-1496410446>). *WSJ*. 2017-06-02. Retrieved 2017-06-06.
25. ^ "China, US call for enhanced energy cooperation" (http://news.xinhuanet.com/english/2017-06/08/c_136350250.htm). *新華網*. 2017-06-06. Retrieved 2017-06-08.
26. ^ "In Beijing, Perry promotes US-China clean energy cooperation" (<http://abcnews.go.com/Politics/wireStory/beijing-perry-promotes-u-s-china-clean-energy-cooperation-47905197>). *ABCニュース*. 2017-06-08. Retrieved 2017-06-09.
27. ^ テスラとディズニーのCEO、大統領助言機関を辞任 パリ協定離脱で (<http://jp.wsj.com/articles/SB10916868980930144459004583182171506661076>)WSJ 2017年6月2日
28. ^ "トランプ氏、パリ協定「復帰もあり得る」" (<http://www.afpbb.com/articles/-/3158060>). *AFPBB*. 2018-01-11. Retrieved 2018-02-16.
29. ^ "トランプ米大統領、「宇宙軍」創設を指示" (<https://www.bbc.com/japanese/44529915>). *BBC* (2018年6月19日). 2018年8月13日閲覧。
30. ^ "米国、宇宙軍を発足 トランプ氏「最も新しい戦闘領域」:朝日新聞デジタル" (<https://www.asahi.com/articles/ASMDP4D78MDPUHBI00H.html>) (日本語). *朝日新聞デジタル*. 2019年12月21日閲覧。
31. ^ "米民主党、トランプ大統領への弾劾調査を正式開始 ウクライナとの関係めぐり" (<https://www.bbc.com/japanese/49820675>). *BBC* (2019年9月25日). 2019年10月9日閲覧。アーカイブ (<https://megalodon.jp/2019-1010-0144-32/https://www.bbc.com:443/japanese/49820675>)
32. ^ "トランプ氏、弾劾調査への協力を拒否 全面対決の姿勢" (<https://www.cnn.co.jp/usa/35143772.html>)". *CNN* (2019年10月9日). 2019年10月9日閲覧。
33. ^ "トランプ大統領を弾劾訴追 アメリカ史上3人目 米議会下院" (<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20191219/k10012220621000.html>). *NHE NEWSWEB*. *JNHK*. (2019年12月19日) 2019年12月19日閲覧。
34. ^ トランプ旋風を生んだ低俗りアリティ番組「アプレンティス」 (<http://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2016/04/post-4842.php>)
35. ^ Donald Trump: Bio (<http://www.wwe.com/superstars/donald-trump>) . *wwe.com*. 2016年11月18日閲覧。
36. ^ Donald Trump announced for WWE Hall of Fame (<http://www.wwe.com/classics/wwe-hall-of-fame/donald-trump-announced-for-wwe-hall-of-fame>) . *wwe.com*. 2016年11月18日閲覧。
37. ^ ダイエット・コークを1日12本、トランプ氏に専門家が懸念 (<https://www.cnn.co.jp/fringe/35111835.html>) *CNN* (2017年12月12日)2017年12月15日閲覧
38. ^ 迫真 激震続くトランプ劇場(1)新STARTって何だ (<http://mw.nikkei.com/sp/#!/article/DGKKZO13742640X00C17A3EA1000/>)日本経済新聞2017/3/7 2:30 朝刊
39. ^ ファストフード大好き! トランプ大統領の驚くべき生活習慣 (<https://www.businessinsider.jp/post-749>)*Business Insider Japan* Feb. 08,

2017, 06:40 PM

40. ^ トランプ氏、元KKK指導者の支持めぐり集中砲火 (<http://www.afpbb.com/articles/-/3078607>) AFPBB 2016年02月29日
41. ^ ドナルド・トランプの父親、ウディ・ガスリーの大家にして人種差別主義者だったことが明らかに (<http://nme-jp.com/news/13352/>)、2016年1月26日
42. ^ "トランプ氏の「秘密兵器」は美人娘...モデル、会社役員、妊娠中の「スーパーウーマン」" (<http://www.sankei.com/west/news/160221/wst1602210006-n1.html>). *産経新聞*. 2016-02-21.
43. ^ "Report: Tycoon Donald Trump's daughter converting to Judaism" (<http://www.haaretz.com/hasen/spages/1032908.html>). *Haaretz*. October 30, 2008.
44. ^ Messer, Lesley. Ivanka Trump Converts to Judaism for Fiancé (<http://www.people.com/people/article/0,,20291939,00.html>), *People*, July 17, 2009. Accessed February 23, 2014.
45. ^ "トランプ氏の「秘密兵器」は美人娘...モデル、会社役員、妊娠中の「スーパーウーマン」" (<http://www.sankei.com/west/news/160221/wst1602210006-n1.html>). *産経新聞*. 2016-02-21.
46. ^ "フォブス米長者番付2017 トランプ大統領が資産大幅減で92位後退" (<https://forbesjapan.com/articles/detail/18151>). *Forbes JAPAN*. 2017-10-18.
47. ^ "米テレビで最も稼ぐ男性出演者はS・コーウェル＝米誌" (<http://jp.reuters.com/article/entertainmentNews/idJPJAPAN-12413220091111>). *ロイター*. 2009-11-11.
48. ^ アメリカのテレビ界で最も稼いでいるのは「アメリカン・アイドル」の審査員サイモン・コーウェル (<http://www.cinematoday.jp/page/N0020725>) シネマトゥデイ 2009年11月11日
49. ^ "米テレビで最も稼ぐ男性出演者はS・コーウェル＝米誌" (<http://jp.reuters.com/article/entertainmentNews/idJPJAPAN-12413220091111>). *ロイター*. 2009-11-11.
50. ^ KKK元幹部が「支持」表明 トランプ氏の対応に非難集中 (<http://www.cnn.co.jp/usa/35078660.html>)、2016年2月29日
51. ^ "Donald Trump stumbles on David Duke, KKK" (<http://edition.cnn.com/2016/02/28/politics/donald-trump-white-supremacists/>). *CNN*. 2016-02-28. Retrieved 2016-11-12.
52. ^ "トランプ氏：イヤホンが原因－白人至上主義者の非難愈ったとの指摘に" (<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2016-02-29/O3BHHV6KLVRM01>). *ブルームバーグ*. 2016-03-01. Retrieved 2016-11-12.
53. ^ Donald Trump Retweets Apparent Neo-Nazi Supporter (<http://www.nbcnews.com/politics/2016-election/donald-trump-tweets-apparent-neo-nazi-supporter-n502136>)、2016年1月22日
54. ^ Trump offers plan to rebuild twin towers - World - smh.com.au (<http://www.smh.com.au/news/World/Trumping-twin-tower-design/2005/05/19/1116361642894.html?oneclick=true>)、2005年5月19日
55. ^ "Donald Trump Tells George Stephanopoulos He's Been 'Co-Opted' By Obama (VIDEO)" (http://www.huffingtonpost.com/2011/04/19/donald-trump-stephanopoulos-coopted-abc-gma_n_851207.html). *ハフィントン・ポスト* (English). 2011-04-19. Retrieved 2011-05-16.
56. ^ 「デロリアン」で時間旅行していた「D・トランプ」 (http://www.shinchosha.co.jp/shukanshincho/tachiyomi/20151029_1.html) 新潮社 2015年10月29日
57. ^ "「トランプ嫌いの米国人は移住を」、カナダの島が呼び掛け" (<http://www.afpbb.com/articles/-/3078264>). *AFP*. 2016-02-25.
58. ^ AFP 16年ノーベル平和賞候補は376個人・団体、過去最多 (<http://www.afpbb.com/articles/-/3078928>) 2016年03月02日 10:19
59. ^ 時事通信 トランプ氏、ノーベル平和賞候補に＝「ISや中国を威嚇」 (<http://www.jiji.com/jc/article?k=2016020200093>) 2016/02/02-07:18
60. ^ "トランプ大統領「安倍首相からノーベル平和賞に推薦された」 | NHKニュース (<http://archive.fo/TzCss>)". *archive.fo* (2019年2月16日). 2019年2月16日閲覧。
61. ^ ^a ^b "首相「コメント控える」 トランプ氏をノーベル賞に推薦：朝日新聞デジタル (<https://web.archive.org/web/20190317054256/https://www.asahi.com/articles/ASM2L312SM2LUTFK007.html>)". *web.archive.org* (2019年3月17日). 2019年3月19日閲覧。
62. ^ Social media users find chinks of humour in Trump wall plan (<http://www.bbc.com/news/world-latin-america-38765434>)
63. ^ CNN.co.jp 「かつら疑惑」のトランプ氏、聴衆が頭髪チェック (<http://www.cnn.co.jp/usa/35069577.html>) 2015年8月28日
64. ^ Huffingtonpot Japan ドナルド・トランプ、会見でカツラ疑惑を否定 でも、選挙報道はこれでいいのか? (http://www.huffingtonpost.jp/2015/08/28/donald-trump-hair-coverage_n_8057548.html) 2015年8月29日
65. ^ AFPBB トランプ氏の「不可解」な髪形、カリスマ美容師たちも困惑 (<http://www.afpbb.com/articles/-/3075893>) 2016年02月05日
66. ^ Business Insider DONALD TRUMP: 'My father gave me a small loan of a million dollars' (<http://www.businessinsider.com/donald-trump-small-million-dollar-loan>) 2015年10月26日
67. ^ CNN Donald Trump describes father's 'small loan': \$1 million (<http://edition.cnn.com/2015/10/26/politics/donald-trump-small-loan-to-wn-hall/>)2015年10月27日

58. ^ [Twitter Happy #CincoDeMayo! The best taco bowls are made in Trump Tower Grill. I love Hispanics! \(https://twitter.com/realDonaldTrump/status/728297587418247168\)](https://twitter.com/realDonaldTrump/status/728297587418247168) 2016年5月5日
59. ^ [トランプ氏: 米国に他人に何かを教える権利はない \(http://jp.sputniknews.com/us/20160721/2535506.html\)](http://jp.sputniknews.com/us/20160721/2535506.html)、2016年7月21日
70. ^ [CNN.co.jp : トランプ氏、自家用機の使用は却下 就任後は大統領専用機で \(http://www.cnn.co.jp/fringe/35092085.html\)](http://www.cnn.co.jp/fringe/35092085.html) - CNN
71. ^ ["ドナルド・トランプがボードゲームになっていた。「TRUMP THE GAME」が意外に傑作" \(http://www.excite.co.jp/News/reviewgadget/20161117/E1479318154444.html\)](http://www.excite.co.jp/News/reviewgadget/20161117/E1479318154444.html). excite.ニュース. 2016-11-17. Retrieved 2017-01-17.
72. ^ ["トランプ大統領、迎賓館でコイに餌やり" \(https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20171106-00000023-jij_afp-int\)](https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20171106-00000023-jij_afp-int). AFP＝時事. 2017-11-06. Retrieved 2017-11-07.
73. ^ ["トランプ大統領 こいに豪快な餌やり" \(http://www3.nhk.or.jp/news/html/20171106/k10011212601000.html?utm_int=all_side_ranking-social_002\)](http://www3.nhk.or.jp/news/html/20171106/k10011212601000.html?utm_int=all_side_ranking-social_002). NHK. 2017-11-07. Retrieved 2017-11-06.
74. ^ [a b](http://news.livedoor.com/article/detail/13858133/) ["鯉のエサやり 升をひっくり返したのはトランプ大統領だけなのか TV映像の切り取り方に批判" \(http://news.livedoor.com/article/detail/13858133/\)](http://news.livedoor.com/article/detail/13858133/). J-CASTニュース. 2017-11-07. Retrieved 2017-11-07.
75. ^ ["トランプ氏の「豪快」な餌やり、ネットで怒りの声生む" \(https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20171107-00000001-jij_afp-int\)](https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20171107-00000001-jij_afp-int). AFP＝時事. 2017-11-07. Retrieved 2017-11-07.
76. ^ ["動画:トランプ大統領、迎賓館でコイに餌やり" \(http://www.afpbb.com/articles/-/3149438\)](http://www.afpbb.com/articles/-/3149438). AFP BB NEWS. 2017-11-06. Retrieved 2017-11-07.
77. ^ ["朝日より安倍、NYTよりトランプが支持される「これだけの理由」\(週刊現代\) @gendai_biz \(http://gendai.ismedia.jp/articles/-/51192\)"](http://gendai.ismedia.jp/articles/-/51192). 現代ビジネス. 2019年6月29日閲覧。
78. ^ <http://news.livedoor.com/article/detail/12261789/>
79. ^ ["カナダ移民局のサイトがダウン。アメリカ人が本気で国外逃亡を考えているらしい【アメリカ大統領選】" \(http://www.huffingtonpost.jp/2016/11/09/canadian-immigration-site-crashed-on-us-election-night_n_12876302.html\)](http://www.huffingtonpost.jp/2016/11/09/canadian-immigration-site-crashed-on-us-election-night_n_12876302.html). ハフィントンポスト. 2016-11-09. Retrieved 2016-11-19.
80. ^ [闇サイトがトランプ暗殺計画に対し資金集めを開始 \(http://zasshi.news.yahoo.co.jp/article?a=20170110-00000011-pseven-int\)](http://zasshi.news.yahoo.co.jp/article?a=20170110-00000011-pseven-int) NEWSポストセブン 2017年1月10日閲覧
81. ^ ["フィリピン大統領選、ドゥテルテ市長がリード拡大＝世論調査" \(http://jp.reuters.com/article/philippines-election-poll-idJPKCN0XX0E4\)](http://jp.reuters.com/article/philippines-election-poll-idJPKCN0XX0E4). ロイター. 2016-05-06. Retrieved 2017-01-23.
82. ^ ["年4回の「懲罰動議」新記録 維新・足立康史議員の言動は何が問題になったのか" \(http://www.sankei.com/smp/premium/news/161217/prm1612170002-s1.html\)](http://www.sankei.com/smp/premium/news/161217/prm1612170002-s1.html). 産経新聞. 産経新聞. 2016-12-17. Retrieved 2017-01-23.
83. ^ [トランプ氏「あり得ないつづりミス」?意味不明 \(http://sp.yomiuri.co.jp/world/20170531-OYT1T50115.html\)](http://sp.yomiuri.co.jp/world/20170531-OYT1T50115.html)読売新聞 2017年5月31日
84. ^ [トランプ氏、謎の単語「covfefe」ツイートでネット騒然 \(http://www.jiji.com/sp/article?k=20170601035737a&g=afp\)](http://www.jiji.com/sp/article?k=20170601035737a&g=afp)時事通信 2017年6月1日
85. ^ [トランプ大統領が謎の投稿、「covfefe」の意味は? \(https://www.cnn.co.jp/m/tech/35102096-2.html\)](https://www.cnn.co.jp/m/tech/35102096-2.html)CNN.co.jp 2017年5月31日
86. ^ [トランプ氏、謎の単語ツイート 暗号では?臆測飛び交う \(http://www.asahi.com/sp/articles/ASK612HJPK61UHBI006.html\)](http://www.asahi.com/sp/articles/ASK612HJPK61UHBI006.html)朝日新聞 2017年6月1日
87. ^ [トランプ氏、謎のツイート「covfefe」 つづり間違いか \(http://mw.nikkei.com/sp/#!/article/DGXLASGM01H0J_R00C17A6EAF000/\)](http://mw.nikkei.com/sp/#!/article/DGXLASGM01H0J_R00C17A6EAF000/)日本経済新聞 2017年6月1日
88. ^ ["クリント・イーストウッドがトランプ氏支持「軟弱な時代だ。誰もが発言に細心の注意を払う」 | ハフポスト \(https://web.archive.org/web/20190216094544/https://www.huffingtonpost.jp/2016/08/05/clint-eastwood-donald-trump_n_11345598.html?ec_carp=6362696881423164859\)"](https://web.archive.org/web/20190216094544/https://www.huffingtonpost.jp/2016/08/05/clint-eastwood-donald-trump_n_11345598.html?ec_carp=6362696881423164859). web.archive.org (2019年2月16日). 2019年3月19日閲覧。
89. ^ [a b c d e f](http://archive.fo/4pYjF) ["イーストウッドにジョン・ヴォイト:少数派ながらいることはいるトランプ派セレブ\(猿渡由紀\) - 個人 - Yahoo!ニュース \(http://archive.fo/4pYjF\)"](http://archive.fo/4pYjF). archive.fo (2019年3月19日). 2019年3月19日閲覧。
90. ^ [News, Channel 4 \(2016年11月3日\). "Slovenian philosopher Slavoj Žižek says he would opt for Donald Trump as the apparently less dangerous choice in the US election.pic.twitter.com/3kuC1Ytf2j \(https://twitter.com/Channel4News/status/794232437337247744\)"](https://twitter.com/Channel4News/status/794232437337247744) (英語). @Channel4News. 2019年3月19日閲覧。
91. ^ ["トランプ勝利の秘密 \(http://mediajuku.com/?p=6975\)"](http://mediajuku.com/?p=6975). 独立メディア塾. 2019年3月19日閲覧。
92. ^ ["ピーター・ティールがトランプ支持の本当の意味——テクノロジーが政治を飲み込み始めた | BUSINESS INSIDER JAPAN \(https://web.archive.org/web/20170717174210/https://www.businessinsider.jp/post-34264\)"](https://web.archive.org/web/20170717174210/https://www.businessinsider.jp/post-34264). web.archive.org (2017年7月17日). 2019年3月19日閲覧。
93. ^ ["トランプ氏は「ゾンビ」にらず、美しいうそよりましーティール氏 - Bloomberg \(https://web.archive.org/web/20190319014623/https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2018-08-28/PE5X006JTSEG01\)"](https://web.archive.org/web/20190319014623/https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2018-08-28/PE5X006JTSEG01). web.archive.org (2019年3月19日). 2019年3月19日閲覧。
94. ^ ["2020年の米大統領選で再びトランプ氏支持ーティール氏が明言 \(https://web.archive.org/web/20190319014628/http://www.bloomberg.c](https://web.archive.org/web/20190319014628/http://www.bloomberg.c)

- o.jp/news/articles/2018-11-02/PHJIB86TTDS101)". Bloomberg. 2019年3月19日閲覧。
95. ^ "マイク・タイソン氏がトランプ氏支持を表明、米大統領選 (<https://www.afpbb.com/articles/-/3064595>)" (日本語). *www.afpbb.com*. 2019年3月19日閲覧。
96. ^ "MIKE TYSON ENDORSES DONALD TRUMP FOR PRESIDENT (<https://www.breitbart.com/entertainment/2015/10/26/mike-tyson-endorses-donald-trump-president/>)". BREITBART. 2019年3月19日閲覧。
97. ^ *a b c d e* "ドナルド・トランプ大統領就任コンサート、全編の映像が公開に | NME Japan (<https://nme-jp.com/news/32429/>)" (jp). *nme-jp.com*. 2019年3月19日閲覧。
98. ^ "キッド・ロック、ドナルド・トランプを支持する理由を語る | NME Japan (<https://web.archive.org/web/20180610044430/https://nme-jp.com/news/13949/>)". *web.archive.org* (2018年6月10日). 2019年3月19日閲覧。
99. ^ CNN, Sophie Tatum. "Dennis Rodman endorses Donald Trump for president - CNNPolitics (<https://www.cnn.com/2015/07/24/politics/dennis-rodman-donald-trump-endorsement/index.html>)". CNN. 2019年3月19日閲覧。
100. ^ "Aaron Carter on Twitter: "@realDonaldTrump Does America want to have a president who FOLLOWS or someone who leads? I vote For @realdonaldtrump" (<https://web.archive.org/web/20170226202725/https://twitter.com/aaroncarter/status/703644247862317056>)". *web.archive.org* (2017年2月26日). 2019年3月19日閲覧。
101. ^ *a b* "【米大統領選】「あいつはガキだ」「外国人嫌いのファシスト」あからさまにトランプ氏を批判するハリウッドスターたち(3/3ページ) - 産経ニュース (<https://web.archive.org/web/20160604190140/http://www.sankei.com/world/news/160329/wor1603290014-n3.html>)". *web.archive.org* (2016年6月4日). 2019年3月19日閲覧。
102. ^ "アジーリア・バンクスがトランプ支持を表明、"人種差別"を擁護 | Daily News (http://www.billboard-japan.com/d_news/detail/37608/2)" (日本語). *Billboard JAPAN*. 2019年3月19日閲覧。
103. ^ トランプ勝利で明暗？バックンは土下座謝罪、厚切りジェイソンは的確コメント (<http://www.zakzak.co.jp/entertainment/ent-news/news/20161111/enn1611111539016-n1.htm>)
104. ^ "Girls Archives (<https://www.mandatory.com/girls/>)" (英語). *Mandatory*. 2019年3月19日閲覧。
105. ^ "The Gaming Hall of Fame" (<http://gaming.unlv.edu/hof/index.html>). University of Nevada Las Vegas. Retrieved August 30, 2009.
106. ^ Donald Trump Honored In Gray Line New York's Ride Of Fame Campaign (<http://www.forbes.com/pictures/mfg45elmf/donald-trump-honored-in-gray-line-new-yorks-ride-of-fame-campaign-6/>) *Forbes*. June 8, 2010.
107. ^ Pauline Smith and Andrew Youngson. (September 16, 2010). Donald Trump Honoured by Robert Gordon University (<http://www.rgu.ac.uk/news/donald-trump-doctor-of-business-administration->). Robert Gordon University.
108. ^ Kate Holton (December 9, 2015). "More than 250,000 Britons petition to ban Trump from UK" (<http://uk.reuters.com/article/us-usa-election-trump-britain-idUKKBN0TS0PG20151209>). Reuters.
109. ^ Mitzi Bible (September 24, 2012). Donald Trump addresses largest Convocation crowd, praises Liberty's growth (<http://www.liberty.edu/news/index.cfm?PID=18495&MID=65182>). Liberty University News Service, September . Liberty University News Service.
110. ^ Svitek, Patrick (July 9, 2012). "Donald Trump To Be Named 'Statesman of the Year' By GOP Group Before Convention" (https://web.archive.org/web/20130527002809/http://www.huffingtonpost.com/2012/07/09/donald-trump-statesman-of-the-year_n_1660109.html). *The Huffington Post*. New York. Archived from the original (http://www.huffingtonpost.com/2012/07/09/donald-trump-statesman-of-the-year_n_1660109.html) on 2015-5-27. Retrieved 2015-8-19. |accessdate=, |archivedate=の日付が不正です。(説明)
111. ^ Wallace, Jeremy (May 5, 2015). "Trump to get local GOP's "Statesman" award again" (<https://web.archive.org/web/20150814234339/http://politics.heraldtribune.com/2015/05/05/trump-to-get-local-gops-statesman-award-again/>). *The Sarasota Herald-Tribune*. Sarasota, FL. Archived from the original (<http://politics.heraldtribune.com/2015/05/05/trump-to-get-local-gops-statesman-award-again/>) on 2015-8-14. Retrieved 2015-8-19. |accessdate=, |archivedate=の日付が不正です。(説明)
112. ^ Madan, Monique (March 4, 2015). "Donald Trump gets his key to Doral" (<https://web.archive.org/web/20150708060815/http://www.miamiherald.com/news/local/community/miami-dade/doral/article12472889.html>). *The Miami Herald*. Miami. Archived from the original (<http://www.miamiherald.com/news/local/community/miami-dade/doral/article12472889.html>) on 2015-7-8. Retrieved 2015-8-19. |accessdate=, |archivedate=の日付が不正です。(説明)
113. ^ Hidalgo, Daniel (August 5, 2015). "Doral lets Donald Trump keep key to city; also gives initial OK to four new developments" (<https://web.archive.org/web/20150819164622/http://www.miamiherald.com/news/local/community/miami-dade/doral/article30331242.html>). *The Miami Herald*. Miami. Archived from the original (<http://www.miamiherald.com/news/local/community/miami-dade/doral/article30331242.html>) on 2015-8-19. Retrieved 2015-8-19. |accessdate=, |archivedate=の日付が不正です。(説明)
114. ^ "MC-LEF Events" (<https://web.archive.org/web/20150819164943/http://www.mc-lef.org/events/>). Marine Corps-Law Enforcement Foundation. 2015-4-22. Archived from the original (<http://www.mc-lef.org/events/>) on 2015-8-19. Retrieved 2015-8-19. "A great time was had by all who attended the 20th Annual Semper Fidelis Gala held Wednesday, April 22, 2015 at the Waldorf-Astoria Hotel"

was held by an who attended the 2017 Annual Semper Fidelis Gala held Wednesday, April 22, 2016 at the Waldorf Astoria Hotel. Colonel G.F. Robert Hanke, USMCR (Ret.) received our Semper Fidelis Award and Donald Trump received our Commandant's Leadership Award. Over 700 people gathered to support the foundation." |accessdate=, |date=, |archivedate=の日付が不正です。(説明)

15. ^ "2015 New Jersey Boxing Hall of Fame Inductees" (http://www.njboxinghof.org/2015-new-jersey-boxing-hall-of-fame-inductees/). Retrieved 2016-01-31.

関連項目

- 2016年アメリカ合衆国大統領選挙
- トランプ・オーガナイゼーション
- トランプ・インターナショナル・ホテル・アンド・タワー
- トランプ・ワールド・タワー
- トランプ・ホテル・ラスベガス
- トランプ・タワー
- 40 ウォール・ストリート
- ミス・ユニバース
- アプレンティス
- WWE・ロウ
- マニー・パツキヤオ 対 ティモシー・ブラッドリー第3戦 - 不法移民に対するトランプの発言を皮肉り抗議する意味でアンダーカードに多国籍の選手が出場し「ドナルド・トランプ・アンダーカード」と名付けられた。
- Make America Great Again
- オルタナ右翼
- 聖域都市
- 隠れトランプ
- 医療保険制度改革 (アメリカ)
- ストーミー・ダニエルズ

参考文献

- Blair, Gwenda (2000). *The Trumps: Three Generations That Built an Empire* (https://books.google.com/books?id=PmrwtRTQ3fMC). Simon & Schuster. ISBN 0-684-80849-8. 592 pages.
- Trump column archives (http://www.huffingtonpost.com/donald-j-trump) at *The Huffington Post*
- ワシントン・ポスト取材班、マイケル・クラニツシュ、マーク・フィッシャー『トランプ TRUMP REVEALED』、文藝春秋、2016、ISBN 4163905391

外部リンク

- ドナルド・J・トランプ大統領選キャンペーン公式サイト (https://www.donaldjtrump.com/) – Donaldjtrump.com(英語)
- Donald J. Trump (https://www.trump.com/Donald_J_Trump/Biography.asp) – トランプ・オーガナイゼーション(英語)
- "ドナルド・トランプの関連記事" (http://topics.wsj.com/person/T/donald-trump/159). ウォール・ストリート・ジャーナル.
- "ドナルド・トランプの関連記事" (https://www.theguardian.com/us-news/donaldtrump). ガーディアン.
- ドナルド・トランプ (https://www.c-span.org/person/?donaldtrump) - C-SPAN
- Donald Trump (https://dmoztools.net/Regional/North_America/United_States/Society_and_Culture/Politics/Candidates_and_Campaigns/President/Candidates/Donald_Trump) - DMOZ
- President Trump (https://twitter.com/POTUS) (@POTUS) - Twitter
- Donald J. Trump (https://twitter.com/realdonaldtrump) (@realdonaldtrump) - Twitter
- Donald J. Trump (https://www.instagram.com/realdonaldtrump/) (realdonaldtrump) - Instagram

公職		
<div> <div>先代:</div> <div>バラク・オバマ</div> </div>	<div> <div> アメリカ合衆国大統領</div> <div>第45代:2017 -</div> </div>	<div> <div>次代:</div> <div>現職</div> </div>
党職		
<div> <div>先代:</div> <div>ミット・ロムニー</div> </div>	<div> <div>アメリカ合衆国大統領選挙</div> <div>共和党立候補者</div> <div>2016</div> </div>	<div> <div>次代:</div> <div>(直近の候補)</div> </div>
儀礼席次		
<div> <div>先代:</div> <div>First</div> </div>	<div> <div>アメリカ合衆国の儀礼順位</div> <div>1番</div> </div>	<div> <div>次代:</div> <div> <div>マイク・ペンス</div> <div>アメリカ合衆国副大統領</div> </div> </div>

「<https://ja.wikipedia.org/w/index.php?title=ドナルド・トランプ&oldid=75468777>」から取得

最終更新 2019年12月23日 (月) 12:14 (日時は個人設定で未設定ならばUTC)。

テキストは[クリエイティブ・コモンズ 表示-継承ライセンス](#)の下で利用可能です。追加の条件が適用される場合があります。詳細は[利用規約](#)を参照してください。